

令和3年度

主要な施策の
成果説明書

宍粟市

目 次	〔頁〕
I 決算の概要	1
II 一般会計決算の状況	
1. 決算額と決算収支	2
2. 歳入決算の状況	
(1) 総 括	3
(2) 市税の状況	4
(3) 地方交付税等の状況	5
(4) 市債の状況	6
3. 歳出決算の状況	
(1) 総 括	7
(2) 性質別分類	8
(3) 節別分類	9
(4) 令和4年度への繰越事業	10～11
III 主な財政指標等	
(1) 総 括	12
(2) 経常収支比率	13
IV 市債と基金の状況	
(1) 市債残高の状況	14
(2) 基金の状況	15
(3) 市税及び税外収入の滞納状況	16
(4) 不納欠損の状況	17
V 特別会計決算の状況	
(1) 国民健康保険事業特別会計	18
(2) 国民健康保険診療所特別会計	19
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	20
(4) 介護保険事業特別会計	21
(5) 訪問看護事業特別会計	22
(6) 水道事業特別会計	23～24
(7) 下水道事業特別会計	25～26
(8) 病院事業特別会計	27～28
VI 主要な施策の成果説明	
・ 総 括	29～33
・ 市長公室	34～39
・ 総 務 部	40～42
・ 市民生活部	43～53
・ 健康福祉部	54～67
・ 産業部、農業委員会事務局	68～83
・ 建設 部	84～93
・ 教 育 部	94～103
・ 議会事務局	104
・ 総合病院	105
VII 財政用語の解説	106～108
定額運用基金の運用状況	109

I 決算の概要

令和3年度各会計の決算額及び実質収支額は、次のとおりです。

令和3年度会計別決算総括表

(単位；千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額
一般会計		26,067,494	25,200,727	866,767	43,240	823,527
特別会計	国民健康保険事業	4,551,550	4,521,117	30,433	0	30,433
	国民健康保険診療所	196,627	196,036	591	0	591
	後期高齢者医療事業	586,371	575,107	11,264	0	11,264
	介護保険事業	4,967,027	4,880,471	86,556	0	86,556
	訪問看護事業	66,609	66,376	233	0	233
	計	10,368,184	10,239,107	129,077	0	129,077
合計		36,435,678	35,439,834	995,844	43,240	952,604

(単位；千円、税込)

会計名		収入総額	支出総額	差引収支額	
企業会計	水道事業	収益的収支	1,167,390	1,309,213	△ 141,823
		資本的収支	340,477	859,298	△ 518,821
	下水道事業	収益的収支	1,717,609	1,714,551	3,058
		資本的収支	1,178,662	1,869,582	△ 690,920
	病院事業	収益的収支	5,264,101	4,020,111	1,243,990
		資本的収支	302,980	439,816	△ 136,836
計		収益的収支	8,149,100	7,043,875	1,105,225
		資本的収支	1,822,119	3,168,696	△ 1,346,577

※ 実質収支額 = 歳入歳出の差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 = 翌年度へ繰り越した事業の財源のうち、未収入特定財源を除いた額

※ 各会計で歳入・歳出決算額をそれぞれ単位未満四捨五入。

Ⅱ 一般会計決算の状況

1. 決算額と決算収支

令和3年度一般会計の歳入決算額は260億6,749万4千円、歳出決算額は252億72万7千円で、令和2年度決算額と比較すると、歳入が13.2%減、歳出が13.3%減となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、8億6,676万7千円で、翌年度へ繰り越すべき財源4,324万円を除いた実質収支額は、8億2,352万7千円です。

（単位；千円、％）

	歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額
令和3年度	26,067,494	25,200,727	866,767	43,240	823,527
令和2年度	30,015,257	29,053,342	961,915	122,367	839,548
増減額	△ 3,947,763	△ 3,852,615	△ 95,148	△ 79,127	△ 16,021
増減率	△ 13.2	△ 13.3	△ 9.9	△ 64.7	△ 1.9

2. 歳入決算の状況

(1) 総括

予算額269億115万円に対し、収入済額は約260億6,749万4千円で、収入割合は96.9%となりました。

市税においては、評価替えにより固定資産税が約1億1,112万4千円の減となりましたが、地方交付税においては、国税の大幅な伸びにより4億185万円の増となりました。

全体では、令和2年度に実施した特別定額給付金の給付をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金の影響により、約39億4,776万3千円の減となっています。

(単位：円、%)

款	予算額	収入済額	収入率	R2収入済額	対R2増減額
1. 市 税	4,298,109,000	4,316,246,778	100.4	4,427,370,557	△ 111,123,779
2. 地方譲与税	292,940,000	295,168,000	100.8	292,337,000	2,831,000
3. 利子割交付金	3,986,000	3,729,000	93.6	4,697,000	△ 968,000
4. 配当割交付金	27,444,000	37,689,000	137.3	26,329,000	11,360,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	26,418,000	44,435,000	168.2	30,433,000	14,002,000
6. 法人事業税交付金	45,325,000	40,170,000	88.6	16,113,000	24,057,000
7. 地方消費税	815,000,000	847,277,000	104.0	789,316,000	57,961,000
8. ゴルフ場利用税	6,443,000	6,702,675	104.0	6,357,750	344,925
9. 環境性能割交付金	21,742,000	26,968,135	124.0	21,382,865	5,585,270
10. 地方特例交付金	81,539,000	81,601,000	100.1	38,322,000	43,279,000
11. 地方交付税	9,930,851,000	9,963,150,000	100.3	9,561,300,000	401,850,000
12. 交通安全対策特別交付金	6,235,000	6,512,000	104.4	6,753,000	△ 241,000
13. 分担金及び金	76,899,000	89,360,654	116.2	93,105,604	△ 3,744,950
14. 使用料及び料	344,720,000	335,338,633	97.3	334,407,888	930,745
15. 国庫支出金	4,123,914,000	3,807,914,264	92.3	7,394,989,287	△ 3,587,075,023
16. 県支出金	1,643,963,000	1,588,378,982	96.6	1,776,880,779	△ 188,501,797
17. 財産収入	140,757,000	133,462,273	94.8	114,613,367	18,848,906
18. 寄附金	277,706,000	250,463,725	90.2	266,698,996	△ 16,235,271
19. 繰入金	371,249,000	329,239,582	88.7	576,495,575	△ 247,255,993
20. 繰越金	961,915,000	961,915,233	100.0	959,908,989	2,006,244
21. 諸収入	751,206,000	770,283,060	102.5	791,371,456	△ 21,088,396
22. 市債	2,652,789,000	2,131,489,000	80.3	2,486,063,000	△ 354,574,000
自動車取得税交付金	-	-	-	11,125	皆減
合計	26,901,150,000	26,067,493,994	96.9	30,015,257,238	△ 3,947,763,244

(2) 市税の状況

現年課税分で、たばこ税が健康志向により販売本数は減となっておりますが、税率改正により増加となった一方で、市民税（法人）の法人税割の標準税率が下がったほか、固定資産税で評価替による土地価格の下落及び家屋の経年減価が反映されたことと、家屋と償却資産でコロナ対策として中小事業者に対する課税標準の特例措置により減額となったことで、市税全体では、前年度より1億1,112万4千円の減収となりました。

収納率は、市税全体で93.8%（対前年度0.2%増）となりました。

市税決算の状況

（単位；千円、%）

		令和3年度			令和2年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現 年 課 税 分	市民税（個人）	1,558,194	1,545,078	99.2	1,563,068	1,547,944	99.0
	市民税（法人）	179,272	178,605	99.6	186,090	184,612	99.2
	固定資産税	2,111,462	2,083,863	98.7	2,225,916	2,194,941	98.6
	交付金・納付金	44,321	44,321	100.0	42,374	42,374	100.0
	軽自動車税	147,010	144,823	98.5	143,673	141,352	98.4
	たばこ税	262,493	262,493	100.0	257,798	257,798	100.0
	入湯税	581	581	100.0	360	360	100.0
	都市計画税	0	0	-	22	0	0.0
	（小計）	4,303,333	4,259,764	99.0	4,419,301	4,369,381	98.9
滞 納 繰 越 分	市民税（個人）	71,678	15,474	21.6	77,865	19,357	24.9
	市民税（法人）	3,676	1,197	32.6	3,867	1,016	26.3
	固定資産税	203,848	37,418	18.4	209,692	34,353	16.4
	軽自動車税	8,740	1,932	22.1	9,000	2,260	25.1
	都市計画税	9,044	462	5.1	10,171	1,004	9.9
	（小計）	296,986	56,483	19.0	310,595	57,990	18.7
市 税 合 計		4,600,319	4,316,247	93.8	4,729,896	4,427,371	93.6

※令和3年度の入湯税は、全額を観光振興（しそう森林王国観光協会活動支援）に充当しました。

（参考）国民健康保険税決算の状況

（単位；千円、%）

		令和3年度			令和2年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現 年 課 税 分	一般・医療分	606,991	584,601	96.3	624,337	595,478	95.4
	一般・後期分	208,186	200,362	96.2	214,259	204,169	95.3
	一般・介護分	80,117	75,615	94.4	82,652	77,440	93.7
	退職・医療分	0	0	0.0	0	0	0.0
	退職・後期分	0	0	0.0	0	0	0.0
	退職・介護分	0	0	0.0	0	0	0.0
	（小計）	895,294	860,578	96.1	921,248	877,087	95.2
滞 納 繰 越 分	一般・医療分	151,427	29,510	19.5	162,314	36,757	22.6
	一般・後期分	44,649	9,331	20.9	46,734	11,354	24.3
	一般・介護分	25,501	4,589	18.0	26,736	5,769	21.6
	退職・医療分	3,459	558	16.1	3,939	480	12.2
	退職・後期分	540	142	26.3	662	121	18.3
	退職・介護分	537	141	26.3	673	136	20.2
	（小計）	226,113	44,271	19.6	241,058	54,617	22.7
国民健康保険税合計		1,121,407	904,849	80.7	1,162,306	931,704	80.2

(3) 地方交付税等の状況

普通交付税では、令和2年度に合併による優遇措置の段階的縮減が終了し、令和3年度から一本算定になったことに加え、令和2年度国勢調査人口の速報値が算定基礎となったことにより、需要額が大幅に減少するとともに、収入額では、市民税や固定資産税などが減少しました。

本算定後、国税の伸びにより再算定が行われ、令和3年度に限り、臨時経済対策費と臨時財政対策債償還基金費が創設されたことから、結果として、前年度と比較して3億2,692万9千円増の90億3,085万1千円の交付を受けました。

なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額では、前年度と比較すると、3億6,514万4千円の増となりました。

地方交付税等の決算状況

(単位；千円、%)

	令和3年度		令和2年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	9,030,851	86.7	8,703,922	86.6	326,929	3.8
特別交付税	932,299	8.9	857,378	8.5	74,921	8.7
臨時財政対策債	453,889	4.4	490,595	4.9	△ 36,706	△ 7.5
合計	10,417,039	100.0	10,051,895	100.0	365,144	3.6

※令和3年度の臨時財政対策債については、再算定により交付された臨時財政対策債償還基金費(171,302千円)を差し引いた額を発行している。

普通交付税算定結果

(単位；千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
基準財政需要額 (臨財債控除前)	14,047,541	14,444,894	△ 397,353	△ 2.8
臨時財政対策債	625,191	490,595	134,596	27.4
基準財政需要額 (A)	13,422,350	13,954,299	△ 531,949	△ 3.8
基準財政収入額 (B)	4,391,499	4,553,887	△ 162,388	△ 3.6
交付基準額 (C) = (A) - (B)	9,030,851	9,400,412	△ 369,561	△ 3.9
段階的縮減 (D)		△ 689,714		
調整額・錯誤額 (E)	0	△ 6,776	6,776	
交付決定額 (F) = (C) + (D) + (E)	9,030,851	8,703,922	326,929	3.8

※合併算定替による段階的縮減は、令和2年度で終了。

(4) 市債の状況

令和3年度に借り入れた市債は、一般会計総額で21億3,148万9千円で、令和2年度と比較すると3億5,457万4千円の減となりました。

主な要因は、市営中山台住宅の建設に活用した公営住宅建設事業債のほか、光インターネット設備の更新に係る合併特例事業債や平成30年7月豪雨災害の復旧に係る災害復旧事業債などが減少したことです。

(単位；千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
合併特例事業債	182,500	314,300	△ 131,800	△ 41.9
(公共施設整備事業)	177,000	197,400	△ 20,400	△ 10.3
(新病院進入路整備事業)	1,800	0	1,800	皆増
(学校施設整備事業)	3,700	0	3,700	皆増
(情報通信施設整備事業)	0	116,900	△ 116,900	皆減
公共事業等債	48,800	24,000	24,800	103.3
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	57,000	75,600	△ 18,600	△ 24.6
公営住宅建設事業債	0	153,200	△ 153,200	皆減
災害復旧事業債	18,000	136,000	△ 118,000	△ 86.8
学校教育施設等整備事業債	0	95,900	△ 95,900	皆減
防災対策事業債	0	1,800	△ 1,800	皆減
緊急防災・減災事業債	0	48,900	△ 48,900	皆減
緊急自然災害防止対策債	6,600	10,400	△ 3,800	△ 36.5
辺地対策事業債	82,500	43,100	39,400	91.4
過疎対策事業債	1,014,200	831,500	182,700	22.0
過疎対策事業債(特別事業)	268,000	187,900	80,100	42.6
臨時財政対策債	453,889	490,595	△ 36,706	△ 7.5
減収補填債	0	72,868	△ 72,868	皆減
市債合計	2,131,489	2,486,063	△ 354,574	△ 14.3

3. 歳出決算の状況

(1) 総括

予算額269億115万円に対し、支出済額は約252億72万7千円で、執行割合は93.7%となりました。

ただし、令和4年度への繰越額6億8,090万9千円を除いた実質の予算額262億2,024万1千円に対する執行割合は96.1%です。

民生費では、非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金の支給などに伴う増、衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種の実施に伴う増、商工費では、産業立地促進助成の増のほかちくさ高原スキー場の人工降雪機整備により増となりました。

一方、総務費では、特別定額給付金事業の減、土木費では、市営住宅整備の完了の減、教育費では、小中学校の通信環境整備等の完了により減、災害復旧費では、平成30年7月豪雨災害の復旧に係る災害復旧事業が減少したことなどに伴い減となりました。

(単位：円、%)

款	予算額	支出済額	執行率	R2支出済額	対R2増減額
1. 議会費	157,595,000	149,713,494	95.0	148,287,013	1,426,481
2. 総務費	3,506,937,000	3,186,149,137	90.9	7,053,957,308	△ 3,867,808,171
3. 民生費	8,127,556,000	7,631,400,118	93.9	6,775,267,758	856,132,360
4. 衛生費	3,029,942,000	2,902,564,496	95.8	2,645,931,861	256,632,635
5. 農林水産業費	1,157,205,000	1,073,648,297	92.8	1,151,773,845	△ 78,125,548
6. 商工費	1,551,610,000	1,401,229,910	90.3	889,517,784	511,712,126
7. 土木費	2,612,827,000	2,359,542,631	90.3	2,656,717,126	△ 297,174,495
8. 消防費	909,639,000	899,324,594	98.9	1,031,932,639	△ 132,608,045
9. 教育費	2,009,199,000	1,864,538,029	92.8	2,311,161,092	△ 446,623,063
10. 災害復旧費	282,690,000	197,942,526	70.0	990,060,198	△ 792,117,672
11. 公債費	3,539,139,000	3,534,383,564	99.9	3,398,428,738	135,954,826
12. 諸支出金	310,000	290,081	93.6	306,643	△ 16,562
13. 予備費	16,501,000	0	-	0	0
合計	26,901,150,000	25,200,726,877	93.7	29,053,342,005	△ 3,852,615,128

(2) 性質別分類

一般会計の歳出決算額を性質別に分類し令和2年度と比較すると、扶助費の増は、非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金の支給が大きな要因となっています。また、公債費では繰上償還の実施により増となっています。

一方、補助費の減は、特別定額給付金事業の減、災害復旧事業費の減は、平成30年7月豪雨災害の復旧に係る災害復旧事業の減少、積立金は財政調整基金への積立の減となっています。

(単位：千円、%)

区 分	R 3 決算額 (A)	構成比	R 2 決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
人 件 費	4,236,024	16.8	4,171,740	14.4	64,284	1.5
物 件 費	2,630,170	10.4	2,527,339	8.7	102,831	4.1
維 持 補 修 費	373,748	1.5	219,025	0.8	154,723	70.6
扶 助 費	4,166,672	16.5	3,383,919	11.6	782,753	23.1
補 助 費 等	5,337,482	21.2	9,337,145	32.1	△ 3,999,663	△ 42.8
普通建設事業費	2,013,655	8.0	2,249,181	7.7	△ 235,526	△ 10.5
災 害 復 旧 費	195,234	0.8	977,256	3.4	△ 782,022	△ 80.0
公 債 費	3,534,106	14.0	3,395,785	11.7	138,321	4.1
積 立 金	564,006	2.3	694,889	2.4	△ 130,883	△ 18.8
投資及び出資金	335,500	1.3	335,000	1.1	500	0.1
繰 出 金	1,814,130	7.2	1,762,063	6.1	52,067	3.0
合 計	25,200,727	100.0	29,053,342	100.0	△ 3,852,615	△ 13.3

(3) 節別分類

節区分ごとの前年度比較は次表のとおりです。

(単位；千円、%)

区 分	R 3 決算額 (A)	構成比	R 2 決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 報 酬	809,139	3.2	798,283	2.7	10,856	1.4
2 給 料	1,485,366	5.9	1,499,460	5.2	△ 14,094	△ 0.9
3 職 員 手 当 等	1,059,692	4.2	1,004,666	3.5	55,026	5.5
4 共 済 費	634,319	2.5	626,350	2.2	7,969	1.3
5 災 害 補 償 費	198	0.0	230	0.0	△ 32	△ 13.9
7 報 償 費	86,991	0.3	75,563	0.3	11,428	15.1
8 旅 費	47,862	0.2	44,679	0.1	3,183	7.1
9 交 際 費	763	0.0	556	0.0	207	37.2
10 需 用 費	769,710	3.1	702,076	2.4	67,634	9.6
11 役 務 費	125,544	0.5	98,144	0.3	27,400	27.9
12 委 託 料	2,047,634	8.1	1,658,398	5.7	389,236	23.5
13 使用料及び賃借料	123,389	0.5	106,293	0.4	17,096	16.1
14 工 事 請 負 費	1,749,934	6.9	2,814,514	9.7	△ 1,064,580	△ 37.8
15 原 材 料 費	15,961	0.1	23,619	0.1	△ 7,658	△ 32.4
16 公 有 財 産 購 入 費	118,341	0.5	56,500	0.2	61,841	109.5
17 備 品 購 入 費	143,945	0.6	359,788	1.2	△ 215,843	△ 60.0
18 負担金、補助及び交付金	6,076,168	24.1	9,301,397	32.0	△ 3,225,229	△ 34.7
19 扶 助 費	3,245,557	12.9	3,201,678	11.0	43,879	1.4
20 貸 付 金	335,000	1.3	335,000	1.1	0	0.0
21 補償補填及び賠償金	22,891	0.1	52,751	0.2	△ 29,860	△ 56.6
22 償還金利子及び割引料	3,616,931	14.4	3,472,495	12.0	144,436	4.2
23 出 資 金	843,372	3.3	842,794	2.9	578	0.1
24 積 立 金	564,006	2.2	694,890	2.4	△ 130,884	△ 18.8
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
26 公 課 費	2,647	0.0	2,429	0.0	218	9.0
27 繰 出 金	1,275,367	5.1	1,280,789	4.4	△ 5,422	△ 0.4
合 計	25,200,727	100.0	29,053,342	100.0	△ 3,852,615	△ 13.3

(4) 令和4年度への繰越事業

令和3年度内に完了できなかった事業について、令和4年度に繰り越して執行することとした事業は下表のとおりです。繰越しの主な要因は、予算措置時に予見できなかった事象の発生による進捗の遅れや、国補正予算などにより年度途中に実施することとなったことなどです。

(単位；千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
公用車購入事業	2,456	2,000				456
一宮市民協働センター土地調査業務	3,450					3,450
森林大学校学生住居修繕事業	361					361
千種生活圈拠点施設整備事業	134,000			129,400	4,120	480
新病院進入路整備事業	34,300			32,500	1,800	
情報通信施設機器更新事業	957					957
再生可能エネルギー促進事業補助金	2,000				2,000	
住民基本台帳システム改修業務	4,592		4,592			
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	54,280		54,280			
子育て世帯への臨時特別給付金事業	3,000		3,000			
山崎地区認定こども園整備事業	42,912	99		42,800		13
穴栗環境美化センター跡地土地調査業務	14,022					14,022
地籍調査事業	11,392		8,544			2,848
観光駐車場整備事業	26,948			26,900		48
一宮温泉「まほろばの湯」修繕事業	4,840			4,800		40
波賀サイクリングターミナル土地調査業務	5,623					5,623
ちくさ高原スキー場人工降雪機整備事業	36,865			36,800		65
道路維持補修事業	3,800			3,800		
道路新設改良事業	113,100		17,178	95,900		22
橋梁長寿命化修繕事業	70,100		38,998	31,000		102

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
最上山公園整備事業	9,600				9,600	
伊水・都多小学校区学校規模適正化推進事業	643					643
新型コロナウイルス感染症対策事業 (小学校・中学校)	16,650		16,650			
学校施設営繕事業(小学校)	7,000			7,000		
学校施設営繕事業(中学校)	7,000			7,000		
新型コロナウイルス感染症対策事業 (幼稚園)	1,500		1,500			
スポーツ施設トイレ改修事業	5,830		5,830			
農業用施設災害復旧事業	1,688					1,688
治山施設流末水路整備事業	20,000			16,700		3,300
公共土木施設災害復旧事業	42,000	70	23,377	11,600		6,953
繰越明許合計	680,909	2,169	173,949	446,200	17,520	41,071

(※参考) 特別会計・企業会計における令和4年度への繰越事業

【企業会計】

(単位; 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				区分
		国県支出金	企業債	その他	損益勘定留保資金	
市道山田下広瀬線上水道管布設工事 (1期)(水道事業特別会計)	14,000		10,800		3,200	建設改良費
市道山田下広瀬線下水道管布設工事 (1期)(下水道事業特別会計)	10,000		8,000		2,000	建設改良費
周産期システム整備事業 (病院事業特別会計)	18,810		18,800		10	建設改良費
企業会計合計	42,810		37,600		5,210	

Ⅲ 主な財政指標等（直近10年）

（1）総括

◎財政運営等現況指数表

No.	項目	指数・比率等の積算方法等	H17	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
1	標準財政規模 (百万円)	標準税収入＋地方譲与税等＋ 普通交付税＋臨時財政対策債	14,887	15,302	15,268	15,401	15,487	15,331	14,888	14,819	14,748	14,911	15,161
		参考：臨時財政対策債を除いた額	(14,103)	(14,336)	(14,292)	(14,463)	(14,599)	(14,631)	(14,191)	(14,139)	(14,221)	(14,420)	(14,536)
2	経常収支比率 (%)	経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源収入額	96.1	91.7	90.7	90.5	90.0	92.5	91.2	92.0	93.4	91.4	89.8
3	実質赤字比率 (%)	普通会計における赤字額 ÷ 標準財政規模（臨財債を含む）	/	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)
4	連結実質赤字比率 (%)	全会計をあわせた赤字総額 ÷ 標準財政規模（臨財債を含む）		— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)
5	実質公債費比率 (%)	元利償還金等が標準財政規模に占める割合（3ヶ年平均）	17.4	18.2	16.6	15.1	15.0	14.5	13.4	11.5	9.8	7.9	6.9
		参考：単年度	(18.4)	(15.3)	(15.5)	(14.6)	(14.8)	(14.1)	(11.3)	(9.2)	(8.8)	(5.8)	6.2
6	将来負担比率 (%)	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合	/	169.6	144.9	136.5	122.8	110.6	111.1	102.6	116.3	83.7	65.4
7	財政力指数	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 ※3ヶ年平均		0.345	0.366	0.366	0.361	0.359	0.354	0.351	0.347	0.343	0.342
8	ラスパイレス指数	国家公務員給与を100とした場合の給与の水準 ※（ ）は国の給料減額前	99.3	105.7 (97.7)	105.3 (97.3)	97.7	97.9	97.4	97.7	98.0	97.8	97.7	97.2

(2) 経常収支比率

令和3年度の経常収支比率は89.8%で、前年度と比較して1.6%減少しました。
 歳入では、市税が減少したものの、普通交付税や地方消費税交付金などの増額により収入増となったことから、経常一般財源等が増となり、数値の減少の要因となっています。
 また、歳出では、にしはりま環境事務組合への負担金の減少や、過年度の積極的な繰上償還の実施により公債費が減少したことが数値の減少の要因となっています。
 今後も引き続き、事務事業の見直しや経常経費の削減、また自主財源の確保に取り組んでいく必要があります。

〈経常収支比率とは・・・〉

財政構造の弾力性を示す比率で、経常的経費（歳出）に市税、普通交付税、地方譲与税等の経常的一般財源収入がどの程度使われたかを示します。
 一般的に、この比率が高ければ財政の硬直化が懸念されます。

(単位：千円・%)

	R 3		R 2		R 3 - R 2	
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率
歳出総額	25,200,727		29,053,342		△ 3,852,615	
経常的経費	13,760,779	89.8	13,718,767	91.4	42,012	△ 1.6
うち人件費	3,857,632	25.2	3,830,277	25.5	27,355	△ 0.3
うち物件費	1,450,523	9.5	1,356,439	9.1	94,084	0.4
うち維持補修費	204,525	1.3	114,925	0.8	89,600	0.5
うち扶助費	1,027,094	6.7	1,038,451	6.9	△ 11,357	△ 0.2
うち補助費等	3,551,976	23.2	3,590,573	23.9	△ 38,597	△ 0.7
うち公債費	2,271,156	14.8	2,435,404	16.2	△ 164,248	△ 1.4
うち繰出金	1,397,873	9.1	1,352,698	9.0	45,175	0.1
歳入総額	26,067,494		30,015,257		△ 3,947,763	
経常一般財源等	15,322,919		15,009,578		313,341	
うち市税	4,315,785		4,426,366		△ 110,581	
うち税交付金等	1,088,572		932,962		155,610	
うち普通交付税	9,030,851		8,703,922		326,929	
うち臨時財政対策債	453,889		490,595		△ 36,706	

IV 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

令和3年度末の市債残高は、全会計では524億618万7千円で、前年度に比べ31億5,575万2千円、5.7%の減となりました。

なお、一般会計では市営中山台住宅の建設に活用した公営住宅建設事業債のほか、光インターネット設備の更新に係る合併特例事業債や平成30年7月豪雨災害の復旧に係る災害復旧事業債などの借入が減少したことに加え、約12億1,069万4千円の繰上償還を実施したことから、残高は12億9,329万3千円減少しました。

このほか、一般会計の利率別残高では、新発債の低利での借入れや高利の既発債の償還を進め、1%以下の占める割合が全体の94.99%(前年度90.15%)を占め、年々その割合は高くなっています。

① 会計別市債残高

(単位：千円、%)

区 分	R3末残高 (A)	構成比	R2末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
一 般 会 計	29,015,335	55.4	30,308,628	54.6	△ 1,293,293	△ 4.3
うち臨時財政対策債	8,705,916	16.6	9,221,798	16.6	△ 515,882	△ 5.6
特別						
国民健康保険診療所	67,364	0.1	81,691	0.1	△ 14,327	△ 17.5
企業会計						
水道事業	6,597,698	12.6	7,194,637	13.0	△ 596,939	△ 8.3
下水道事業	14,789,958	28.2	15,785,359	28.4	△ 995,401	△ 6.3
病院事業	1,935,832	3.7	2,191,624	3.9	△ 255,792	△ 11.7
小 計	23,323,488	44.5	25,171,620	45.3	△ 1,848,132	△ 7.3
合 計	52,406,187	100.0	55,561,939	100.0	△ 3,155,752	△ 5.7

② 借入先別利率別残高 (一般会計)

(単位：千円、%)

区 分	0.5%以下	1%以下	2%以下	3%以下	3%超	計
財 務 省	13,967,969	874,422	303,248	98,523	24,521	15,268,683
旧 郵 政 公 社	557,793	27,527	67,761			653,081
地方公共団体金融機構	2,140,416	150,115	334,733	50,288	19,973	2,695,525
市 中 銀 行	296,787	262,038				558,825
その他の金融機関	2,871,404	3,242,083	282,801			6,396,288
共 済 組 合 等	3,011,530	158,333	215,392			3,385,255
そ の 他			57,231	375	72	57,678
合 計	22,845,899	4,714,518	1,261,166	149,186	44,566	29,015,335
構 成 比	78.74	16.25	4.35	0.51	0.15	100.00

(2) 基金の状況

財政調整基金の残高は28億7,117万6千円、減債基金の残高は1億8,728万2千円です。特定目的基金のうち、ブナ基金は、宍粟市営業部事業などの財源として1億8,711万4千円を取り崩したものの、3,411万1千円の増となっています。

特定目的基金を含めた一般会計全体での残高は、75億9,459万6千円で、前年度に比べ2億3,727万6千円、3.2%の増となりました。(※残高は出納整理期間中の増減を反映した数値です。)

① 一般会計に属する基金

(単位；千円、%)

区 分		R3末残高 (A)	構成比	R2末残高 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
財 政 調 整 基 金		2,871,176	37.8	2,868,066	39.0	3,110	0.1
減 債 基 金		187,282	2.5	199,108	2.7	△ 11,826	△ 5.9
特 定 目 的 基 金	積立・取り崩し型						
	公共施設等整備基金	763,275	10.1	650,336	8.8	112,939	17.4
	人材確保・定住促進基金	7,556	0.1	7,556	0.1	0	-
	地場産業振興基金	R3.5.25廃止	-	0	0.0	0	-
	ブナ基金	282,623	3.7	248,512	3.4	34,111	13.7
	地域生活排水事業基金	R3.5.25廃止	-	807	0.0	△ 807	皆減
	若者の海外研修等育成事業基金	26,836	0.4	27,325	0.4	△ 489	△ 1.8
	森林環境譲与税基金	127,397	1.7	84,791	1.1	42,606	50.3
	支えあいの輪基金	R4.3.31廃止	-	6,933	0.1	△ 6,933	皆減
	デジタル社会推進基金	72,391	0.9			72,391	皆増
	交通安全対策基金	56,306	0.7			56,306	皆増
	企業版ふるさと納税地域創生基金	16,407	0.2			16,407	皆増
	小 計	1,352,791		1,026,260		326,531	31.8
	果実運用型						
	地域福祉基金	603,438	7.9	686,497	9.3	△ 83,059	△ 12.1
	ふるさと・水と土保全対策基金	45,000	0.6	45,000	0.6	0	-
	地域振興基金	1,926,920	25.4	1,926,920	26.2	0	-
	森林文化創造基金	420,010	5.5	420,000	5.7	10	0.0
	奨学基金	27,500	0.4	27,500	0.4	0	-
小 計	3,022,868		3,105,917		△ 83,049	△ 2.7	
その他の定額基金							
波賀町奨学基金	19,994	0.3	20,609	0.3	△ 615	△ 3.0	
小椋奨学基金	116,926	1.5	115,150	1.6	1,776	1.5	
松本奨学基金	23,559	0.3	22,210	0.3	1,349	6.1	
小 計	160,479		157,969		2,510	1.6	
一 般 会 計 合 計		7,594,596	100.0	7,357,320	100.0	237,276	3.2

※その他定額運用基金のうち、債権分を除く。

② 特別会計に属する基金

(単位；千円、%)

区 分	R3末残高 (A)	構成比	R2末残高 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
国民健康保険事業基金	71,025	19.5	97,868	30.5	△ 26,843	△ 27.4
国民健康保険診療所運営基金	38,061	10.5	45,318	14.2	△ 7,257	△ 16.0
介護保険事業基金	254,437	70.0	177,383	55.3	77,054	43.4
特 別 会 計 合 計	363,523	100.0	320,569	100.0	42,954	13.4

③ 土地開発基金

(単位；千円、%)

区 分	R3末残高 (A)	構成比	R2末残高 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
土 地 (下 段 は 面 積)	349,263 <26,941.35㎡>	61.5	349,263 <26,941.35㎡>	61.6	0	-
預 金 ・ 現 金	218,348	38.5	218,058	38.4	290	0.1
土 地 開 発 基 金 合 計	567,611	100.0	567,321	100.0	290	0.1

(3) 市税及び税外収入の滞納状況

(単位：円)

会計	区 分		3年度末(A)	2年度末(B)	差引(A-B)
一般会計	市税	個人市民税	67,885,811	71,691,300	△ 3,805,489
		法人市民税	3,146,200	4,097,200	△ 951,000
		固定資産税	183,776,292	203,913,256	△ 20,136,964
		軽自動車税	8,855,457	8,894,539	△ 39,082
		都市計画税	7,908,884	9,043,962	△ 1,135,078
		(小計)	271,572,644	297,640,257	△ 26,067,613
	分担金及び負担金	保育所保育料保護者負担金	2,056,885	2,097,110	△ 40,225
		認定こども園保護者負担金	135,700	62,200	73,500
		(小計)	2,192,585	2,159,310	33,275
	使用料及び手数料	清掃使用料	5,343,209	6,522,985	△ 1,179,776
		うち地域生活排水施設使用料	5,333,441	6,513,679	△ 1,180,238
		林業使用料	40,230	0	40,230
		住宅使用料	9,520,346	8,802,246	718,100
		清掃手数料	116,130	255,360	△ 139,230
		農業手数料	900	0	900
		(小計)	15,020,815	15,580,591	△ 559,776
	諸収入	住宅新築資金等貸付金償還遅延損害金	3,374	3,374	0
		生業資金貸付金元利収入	2,782,758	2,832,758	△ 50,000
		住宅改修資金貸付金元利収入	12,173,866	12,203,866	△ 30,000
		住宅建設資金貸付金元利収入	89,885,776	90,364,629	△ 478,853
		宅地取得資金貸付金元利収入	628,570	628,570	0
雑入		1,779,591	2,452,832	△ 673,241	
(小計)	107,253,935	108,486,029	△ 1,232,094		
計			396,039,979	423,866,187	△ 27,826,208
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	208,414,150	221,854,714	△ 13,440,564
		退職被保険者等国民健康保険税	2,321,244	4,536,244	△ 2,215,000
	諸収入	返納金	16,044	22,862	△ 6,818
計			210,751,438	226,413,820	△ 15,662,382
国保診療所	診療収入	外来収入	86,556	84,456	2,100
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料	4,093,236	3,886,617	206,619
介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料	13,721,010	14,645,683	△ 924,673
水道	使用料	上水道使用料	92,575,339	70,841,025	21,734,314
	その他営業収益	加入者負担金	836,000	627,000	209,000
計			93,411,339	71,468,025	21,943,314
下水道	使用料	下水道使用料	51,386,209	53,848,977	△ 2,462,768
	雑収益	下水道受益者負担金	180,400	0	180,400
	負担金	公共ます設置費負担金	585,750	473,000	112,750
計			52,152,359	54,321,977	△ 2,169,618
病院	診療収入	診療収入	22,109,680	26,421,952	△ 4,312,272
合 計			792,365,597	821,108,717	△ 28,743,120

(注1) 法適用企業会計の上水道、下水道及び公立病院については、3月末における各決算年度における未収金を計上している。

(4) 不納欠損の状況

(単位：円)

会計	区 分		3年度
一般会計	市税	個人市民税（滞納繰越分）	1,434,326
		固定資産税（滞納繰越分）	10,251,972
		軽自動車税（現年課税分）	7,200
		軽自動車税（滞納繰越分）	132,600
		都市計画税（滞納繰越分）	672,993
	使用料	地域生活排水施設使用料（滞納繰越分）	232,990
	小計		12,732,081
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税（一般医療滞納繰越分）	3,249,430
		一般被保険者国民健康保険税（一般後期滞納繰越分）	738,804
		一般被保険者国民健康保険税（一般介護滞納繰越分）	459,949
		退職被保険者国民健康保険税（退職医療滞納繰越分）	1,365,753
		退職被保険者国民健康保険税（退職介護滞納繰越分）	8,491
	小計		5,822,427
介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料（滞納繰越分）	5,713,050
水道	使用料	水道使用料	439,065
下水道	使用料	下水道使用料	229,359
合 計			24,935,982

V 特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 ; 円)

区分	金額
歳入総額	4,551,549,499
歳出総額	4,521,116,835
歳入歳出差引額	30,432,664
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	30,432,664

(歳入)

(単位 ; 円、%)

款	令和3年度		収入率	令和2年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 国民健康保険税	899,791,000	904,848,849	100.6	931,703,796	△ 26,854,947
2. 一部負担金	4,000	0	0.0	0	0
3. 使用料及び手数料	480,000	369,300	76.9	404,700	△ 35,400
4. 県支出金	3,400,759,000	3,275,965,307	96.3	3,126,355,532	149,609,775
5. 財産収入	158,000	157,334	99.6	60,846	96,488
6. 繰入金	373,330,000	340,792,674	91.3	347,750,083	△ 6,957,409
7. 繰越金	24,534,000	24,534,314	100.0	39,340,395	△ 14,806,081
8. 諸収入	3,732,000	3,904,721	104.6	9,960,940	△ 6,056,219
9. 国庫支出金	977,000	977,000	100.0	2,310,000	△ 1,333,000
合計	4,703,765,000	4,551,549,499	96.8	4,457,886,292	93,663,207

(歳出)

(単位 ; 円、%)

款	令和3年度		執行率	令和2年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	63,852,000	57,480,041	90.0	67,685,393	△ 10,205,352
2. 保険給付費	3,232,145,000	3,069,058,704	95.0	2,949,172,374	119,886,330
3. 国民健康保険事業費 納付金	1,320,673,000	1,320,669,867	100.0	1,344,851,026	△ 24,181,159
4. 保健事業費	32,450,000	31,307,599	96.5	27,462,595	3,845,004
5. 基金積立金	158,000	157,334	99.6	60,846	96,488
6. 公債費	100,000	0	0.0	0	0
7. 諸支出金	44,387,000	42,443,290	95.6	44,119,744	△ 1,676,454
8. 予備費	10,000,000	0	0.0	0	0
合計	4,703,765,000	4,521,116,835	96.1	4,433,351,978	87,764,857

(2) 国民健康保険診療所特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	196,627,175
歳出総額	196,036,457
歳入歳出差引額	590,718
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	590,718

(歳入)

(単位；円、%)

款	令和3年度		収入率	令和2年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 診療収入	92,449,000	89,339,641	96.6	83,965,527	5,374,114
2. 使用料及び手数料	560,000	936,461	167.2	1,005,013	△ 68,552
3. 県支出金	2,695,000	4,879,000	181.0	8,746,000	△ 3,867,000
4. 財産収入	63,000	62,336	98.9	65,781	△ 3,445
5. 繰入金	105,584,000	92,069,521	87.2	83,606,321	8,463,200
6. 繰越金	1,439,000	1,439,812	100.1	502,646	937,166
7. 諸収入	2,372,000	4,900,404	206.6	1,438,222	3,462,182
8. 市債	3,000,000	3,000,000	100.0	10,300,000	△ 7,300,000
国庫支出金	-	-	-	4,562,000	皆減
合計	208,162,000	196,627,175	94.5	194,191,510	2,435,665

(歳出)

(単位；円、%)

款	令和3年度		執行率	令和2年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	141,764,000	135,778,576	95.8	127,908,426	7,870,150
2. 医療費	45,772,000	39,746,583	86.8	46,706,635	△ 6,960,052
3. 介護サービス事業費	2,954,000	2,869,561	97.1	2,365,565	503,996
4. 公債費	17,672,000	17,641,737	99.8	15,771,072	1,870,665
合計	208,162,000	196,036,457	94.2	192,751,698	3,284,759

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	586,370,641
歳出総額	575,106,517
歳入歳出差引額	11,264,124
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	11,264,124

(歳入)

(単位；円、%)

款	令和3年度		収入率	令和2年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 後期高齢者医療保険料	432,009,000	431,646,981	99.9	430,822,554	824,427
2. 使用料及び手数料	50,000	42,500	85.0	39,000	3,500
3. 繰入金	141,614,000	141,038,539	99.6	143,749,352	△ 2,710,813
4. 繰越金	11,298,000	11,298,599	100.0	10,989,201	309,398
5. 諸収入	2,299,000	2,344,022	102.0	3,780,024	△ 1,436,002
国庫支出金	-	-	-	514,000	皆減
合計	587,270,000	586,370,641	99.8	589,894,131	△ 3,523,490

(歳出)

(単位；円、%)

款	令和3年度		執行率	令和2年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	6,893,000	6,375,576	92.5	8,271,328	△ 1,895,752
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	578,071,000	566,445,611	98.0	566,616,284	△ 170,673
3. 公債費	10,000	0	0.0	0	0
4. 諸支出金	2,296,000	2,285,330	99.5	3,707,920	△ 1,422,590
合計	587,270,000	575,106,517	97.9	578,595,532	△ 3,489,015

(4) 介護保険事業特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	4,967,027,467
歳出総額	4,880,470,986
歳入歳出差引額	86,556,481
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	86,556,481

(歳入)

(単位；円、%)

款	令和3年度		収入率	令和2年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 介護保険料	1,007,177,000	1,008,302,173	100.1	1,004,238,404	4,063,769
2. 介護サービス事業収入	17,579,000	17,819,780	101.4	17,358,390	461,390
3. 使用料及び手数料	168,000	209,597	124.8	173,014	36,583
4. 国庫支出金	1,180,320,000	1,194,871,275	101.2	1,153,108,388	41,762,887
5. 支払基金交付金	1,266,691,000	1,227,504,000	96.9	1,238,420,985	△ 10,916,985
6. 県支出金	716,197,000	696,981,000	97.3	700,237,000	△ 3,256,000
7. 財産収入	175,000	174,830	99.9	115,619	59,211
8. 繰入金	762,355,000	737,935,003	96.8	745,509,331	△ 7,574,328
9. 繰越金	80,943,000	80,943,255	100.0	43,782,045	37,161,210
10. 諸収入	3,090,000	2,286,554	74.0	2,697,410	△ 410,856
合計	5,034,695,000	4,967,027,467	98.7	4,905,640,586	61,386,881

(歳出)

(単位；円、%)

款	令和3年度		執行率	令和2年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	100,463,000	94,611,174	94.2	100,327,068	△ 5,715,894
2. 保険給付費	4,542,536,000	4,432,894,720	97.6	4,422,854,763	10,039,957
3. 地域支援事業費	233,001,000	214,885,105	92.2	222,511,606	△ 7,626,501
4. 介護サービス事業費	17,579,000	17,175,531	97.7	15,547,917	1,627,614
5. 基金積立金	77,054,000	77,054,000	100.0	43,115,619	33,938,381
6. 公債費	50,000	0	0.0	0	0
7. 諸支出金	44,012,000	43,850,456	99.6	20,340,358	23,510,098
8. 予備費	20,000,000	0	0.0	0	0
合計	5,034,695,000	4,880,470,986	96.9	4,824,697,331	55,773,655

(5) 訪問看護事業特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	66,609,030
歳出総額	66,376,141
歳入歳出差引額	232,889
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	232,889

(歳入)

(単位；円、%)

款	令和3年度		収入率	令和2年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 事業収入	48,165,000	53,125,294	110.3	51,558,541	1,566,753
2. 県支出金	99,000	403,000	407.1	2,039,000	△ 1,636,000
3. 繰入金	25,333,000	12,600,000	49.7	12,120,000	480,000
4. 繰越金	265,000	265,438	100.2	252,640	12,798
5. 諸収入	1,000	24,298	2,429.8	0	24,298
6. 国庫支出金	0	191,000	-	0	191,000
合計	73,863,000	66,609,030	90.2	65,970,181	638,849

(歳出)

(単位；円、%)

款	令和3年度		執行率	令和2年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 業務費	73,853,000	66,376,141	89.9	65,704,743	671,398
2. 公債費	10,000	0	0.0	0	0
合計	73,863,000	66,376,141	89.9	65,704,743	671,398

(6) 水道事業特別会計

1. 業務量

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	前年比(%)
年度末給水人口(人)	35,136	35,803	△ 667	△ 1.9
年度末給水件数(件)	14,587	14,590	△ 3	△ 0.0
年間総配水量(m ³)	4,147,491	4,182,825	△ 35,334	△ 0.8
一日平均配水量(m ³)	11,363	11,460	△ 97	△ 0.8
年間総有収水量(m ³)	3,541,047	3,544,346	△ 3,299	△ 0.1
有収率(%)	85.38	84.74	0.64	0.8

2. 収益的収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位;千円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	前年比	
収入	営業収益	709,328	699,901	9,427	1.4
	給水収益	660,873	659,962	911	0.1
	受託工事収益	0	0	-	-
	その他	48,455	39,939	8,516	21.3
	営業外収益	387,965	458,075	△ 70,110	△ 15.3
	受取利息及び配当金	672	4,684	△ 4,012	△ 85.7
	他会計補助金	175,489	217,296	△ 41,807	△ 19.2
	その他	211,804	236,095	△ 24,291	△ 10.3
	計	1,097,293	1,157,976	△ 60,683	△ 5.2
	支出	営業費用	1,139,905	1,129,519	10,386
原水及び浄水費		263,464	249,093	14,371	5.8
配水及び給水費		69,310	67,424	1,886	2.8
総係費		55,401	50,763	4,638	9.1
減価償却費		748,600	755,864	△ 7,264	△ 1.0
資産減耗費		2,953	6,306	△ 3,353	△ 53.2
その他		177	69	108	156.5
営業外費用		111,300	127,576	△ 16,276	△ 12.8
支払利息		110,847	126,781	△ 15,934	△ 12.6
その他		453	795	△ 342	△ 43.0
計	1,251,205	1,257,095	△ 5,890	△ 0.5	
経常利益	0	0	-	-	
経常損失	153,912	99,119	54,793	55.3	
特別利益	0	0	-	-	
特別損失	0	0	-	-	
前年度繰越利益剰余金	△ 1,071,084	△ 971,965	△ 99,119	△ 10.2	
未処分利益剰余金	△ 1,224,996	△ 1,071,084	△ 153,912	△ 14.4	
利益処分額(予定額)	0	0	-	-	

3. 資本的収入及び支出（税込）

（単位；千円、％）

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減	前年比
収入	企 業 債	100,900	396,600	△ 295,700	△ 74.6
	負 担 金	8,112	0	8,112	皆増
	出 資 金	230,985	258,214	△ 27,229	△ 10.6
	補 助 金	480	4,300	△ 3,820	△ 88.8
	計	340,477	659,114	△ 318,637	△ 48.3
支出	建 設 改 良 費	161,459	466,288	△ 304,829	△ 65.4
	企 業 債 償 還 金	697,839	717,726	△ 19,887	△ 2.8
	計	859,298	1,184,014	△ 324,716	△ 27.4
資 本 的 収 支 不 足 額		518,821	524,900	△ 6,079	△ 1.2
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	507,274	485,924	21,350	4.4
	減 債 積 立 金	0	0	-	-
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	11,547	38,976	△ 27,429	△ 70.4

4. 資金収支（内部留保資金の状況）

（単位；千円、％）

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	前年比
前 年 度 末 余 剩 額	817,619	861,905	△ 44,286	△ 5.1
当 年 度 発 生 額	397,918	480,614	△ 82,696	△ 17.2
当 年 度 使 用 額	518,821	524,900	△ 6,079	△ 1.2
当 年 度 末 余 剩 額	696,716	817,619	△ 120,903	△ 14.8

5. 給水原価と供給単価（1 m³当たり）

（単位；円、％）

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	前年比
給 水 原 価	293.63	292.19	1.44	0.5
供 給 単 価	186.63	186.20	0.43	0.2
差 引	107.00	105.99		

(7) 下水道事業特別会計

1. 業務量

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	前年比(%)
年度末水洗化人口(人)	25,295	25,545	△ 250	△ 1.0
年間処理件数(件)	127,656	127,343	313	0.2
年間汚水処理量(m ³)	3,698,745	3,723,775	△ 25,030	△ 0.7
一日平均処理量(m ³)	10,134	10,202	△ 68	△ 0.7
年間総有収水量(m ³)	2,859,626	2,846,687	12,939	0.5
有収率(%)	77.31	76.45	0.87	1.1

2. 収益的収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位;千円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	前年比	
収入	営業収益	429,999	429,917	82	0.0
	下水使用料	423,231	419,518	3,713	0.9
	他会計負担金	0	0	-	-
	その他	6,768	10,399	△ 3,631	△ 34.9
	営業外収益	1,245,106	1,309,612	△ 64,506	△ 4.9
	受取利息及び配当金	0	0	-	-
	他会計補助金	922,016	966,832	△ 44,816	△ 4.6
	補助金	0	2,011	△ 2,011	皆減
	その他	323,090	340,769	△ 17,679	△ 5.2
	計	1,675,105	1,739,529	△ 64,424	△ 3.7
支出	営業費用	1,437,924	1,466,578	△ 28,654	△ 2.0
	管渠費	43,059	44,498	△ 1,439	△ 3.2
	処理場費	240,855	233,795	7,060	3.0
	総係費	148,517	138,052	10,465	7.6
	減価償却費	974,019	1,046,708	△ 72,689	△ 6.9
	資産減耗費	30,161	0	30,161	皆増
	その他	1,313	3,525	△ 2,212	△ 62.8
	営業外費用	237,181	268,915	△ 31,734	△ 11.8
	支払利息	230,735	266,491	△ 35,756	△ 13.4
	その他	6,446	2,424	4,022	165.9
計	1,675,105	1,735,493	△ 60,388	△ 3.5	
経常利益	0	4,036	△ 4,036	皆減	
経常損失	0	0	-	-	
特別利益	0	115,629	△ 115,629	皆減	
特別損失	0	119,665	△ 119,665	皆減	
前年度繰越利益剰余金	0	0	-	-	
未処分利益剰余金	0	0	-	-	
利益処分量(予定額)	0	0	-	-	

3. 資本的収入及び支出（税込）

（単位；千円、％）

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減	前年比
収入	企 業 債	729,500	706,000	23,500	3.3
	国 県 補 助 金	31,143	52,490	△ 21,347	△ 40.7
	出 資 金	416,305	395,434	20,871	5.3
	負 担 金	1,714	835	879	105.3
	計	1,178,662	1,154,759	23,903	2.1
支出	建 設 改 良 費	144,681	186,494	△ 41,813	△ 22.4
	企 業 債 償 還 金	1,724,901	1,687,807	37,094	2.2
	計	1,869,582	1,874,301	△ 4,719	△ 0.3
資 本 的 収 支 不 足 額		690,920	719,542	△ 28,622	△ 4.0
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	682,005	708,631	△ 26,626	△ 3.8
	減 債 積 立 金	0	0	-	-
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	8,915	10,911	△ 1,996	△ 18.3

4. 資金収支（内部留保資金の状況）

（単位；千円、％）

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	前年比
前 年 度 末 余 剰 額	0	0	-	-
当 年 度 発 生 額	690,920	719,542	△ 28,622	△ 4.0
当 年 度 使 用 額	690,920	719,542	△ 28,622	△ 4.0
当 年 度 末 余 剰 額	0	0	-	-

5. 資本費単価と使用料単価（1 m³当たり）

（単位；円、％）

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	前年比
資 本 費 単 価	308.59	342.55	△ 33.96	△ 9.9
使 用 料 単 価	148.00	147.37	0.63	0.4
差 引	160.59	195.18	△ 34.59	△ 17.7

(8) 病院事業特別会計

1. 業務量

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減	前年比(%)
稼働病床数 (床)		179	179	-	-
入 院	延べ患者数 (人)	41,054	46,181	△ 5,127	△ 11.1
	一日患者数 (人)	112.5	126.5	△ 14.0	△ 11.1
	病床利用率 (%)	62.8	70.7	△ 7.9	△ 11.2
外 来	延べ患者数 (人)	92,894	88,180	4,714	5.4
	一日患者数 (人)	383.9	362.9	21.0	5.8

2. 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位; 千円、%)

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減	前年比
収 入	医 業 収 益	3,502,376	3,529,774	△ 27,398	△ 0.8
	入 院 収 益	2,011,350	2,150,264	△ 138,914	△ 6.5
	外 来 収 益	1,285,554	1,172,215	113,339	9.7
	そ の 他	205,472	207,295	△ 1,823	△ 0.9
	医 業 外 収 益	1,749,402	971,730	777,672	80.0
	受 取 利 息 配 当 金	0	0	-	-
	他 会 計 補 助 金	209,592	277,986	△ 68,394	△ 24.6
	補 助 金	1,367,052	543,156	823,896	151.7
	そ の 他	172,758	150,588	22,170	14.7
	特 別 利 益	0	78,045	△ 78,045	皆減
収 益 合 計	5,251,778	4,579,549	672,229	14.7	
支 出	医 業 費 用	3,852,635	3,854,246	△ 1,611	△ 0.0
	給 与 費	2,268,861	2,283,010	△ 14,149	△ 0.6
	材 料 費	660,047	627,487	32,560	5.2
	経 費	684,849	730,753	△ 45,904	△ 6.3
	減 価 償 却 費	230,608	199,072	31,536	15.8
	そ の 他	8,270	13,924	△ 5,654	△ 40.6
	医 業 外 費 用	155,286	155,603	△ 317	△ 0.2
	支 払 利 息	30,265	35,506	△ 5,241	△ 14.8
	そ の 他	125,021	120,097	4,924	4.1
	特 別 損 失	0	76,228	△ 76,228	皆減
費 用 合 計	4,007,921	4,086,077	△ 78,156	△ 1.9	
当年度純利益 (△は損失)	1,243,857	493,472	750,385	152.1	
前年度繰越欠損金	480,132	△ 5,016,730	5,496,862	109.6	
自己資本金処分額	0	5,003,390	△ 5,003,390	皆減	
当年度未処分利益剰余金	1,723,989	480,132	1,243,857	259.1	

3. 資本的收入及び支出（税込）

（単位；千円、％）

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減	前年比
収 入	企 業 債	65,400	232,700	△ 167,300	△ 71.9
	他 会 計 出 資 金	195,582	189,146	6,436	3.4
	補 助 金	35,688	50,111	△ 14,423	△ 28.8
	長 期 貸 付 金 返 済	6,310	5,400	910	16.9
	寄 附 金	0	2,000	△ 2,000	皆減
収 入 合 計		302,980	479,357	△ 176,377	△ 36.8
支 出	建 設 改 良 費	98,368	292,903	△ 194,535	△ 66.4
	企 業 債 償 還 金	321,192	314,942	6,250	2.0
	長 期 貸 付 金	20,256	20,020	236	1.2
	支 出 合 計	439,816	627,865	△ 188,049	△ 30.0
資 本 的 収 支 不 足 額		136,836	148,508	△ 11,672	△ 7.9
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	136,836	148,508	△ 11,672	△ 7.9
	利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	-	-
	一 時 借 入 金	0	0	-	-

4. 収支差及び資金

（単位；千円、％）

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減	前年比
合 計 収 支 差		1,107,154	345,522	761,632	220.4
収 益 的 収 支 差		1,243,990	494,030	749,960	151.8
資 本 的 収 支 差		△ 136,836	△ 148,508	11,672	7.9
現 金 の 支 出 を 伴 わ ない		119,230	101,942	17,288	17.0
減 価 償 却 費 等		119,230	101,942	17,288	17.0
当 年 度 留 保 資 金		1,226,384	447,465	778,919	174.1
前 年 度 末 留 保 資 金		522,351	74,886	447,465	597.5
留 保 資 金 合 計 額		1,748,735	522,351	1,226,384	234.8
累 積 剰 余 金（△は欠損）		1,723,989	480,132	1,243,857	259.1

VI. 主要な施策の成果説明（総括）

令和2年3月のWHOによるパンデミック宣言以降、新型コロナウイルス感染症は、新たな変異株による感染の波を繰り返し、未だに収束が見通せず、現在も社会経済情勢に大きな影響を与え続けています。

本市ではこの間、新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題と捉え、市民の生命を守るため、宍粟市医師会等との連携・協力のもとワクチン接種を進めるとともに、一人ひとりができる「うつらない、うつさない行動」の徹底を呼びかけるなど、「新しい生活様式」に対応した感染拡大の防止への取組を進めました。

また、感染症の影響下における市民生活・地域経済への対策として、住民税非課税世帯等や子育て世帯への臨時特別給付金などによる生活支援のほか、消費の落ち込みを回避し、地域経済を活性化するため、プレミアム付商品券の発行や市内事業者への雇用維持に対する支援、事業継続の取組に対する支援などを進めました。

このような状況下のもと、長期的な視野に立った持続的なまちづくりを総合的かつ計画的に進めるため、「第2次宍粟市総合計画後期基本計画」及び「第2次宍粟市地域創生総合戦略」を一体的に策定しました。また、本市の豊富な自然資源や文化などを生かしたアウトドア・アクティビティの推進や企業研修等の誘致に向けた企業との関係づくりなど、交流人口・関係人口の増加に向けた取組に着手しました。

1. 魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり

農業の振興では、地域農業の発展と活性化のため、定住・新規就農者への助成により農業の担い手確保・育成を進めるとともに、「宍粟市農業振興方針」を決定し、ブランド米づくりに向けた取組や白大豆の作付実証などを推進しました。

また、農業条件の不利な中山間地における農業生産活動を継続するための支援や農業の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるための支援を行いました。

林業の振興では、従来からの意欲ある森林所有者の持つ森林への施策に加え、森林環境譲与税の創設による新たな森林管理システムの導入により、森林所有者自らが経営管理できない森林の意向調査を進めるとともに、今後の整備方針を構築しました。また、それらを進めるために必要となる新たな担い手の育成や機械化に要する経費を支援し、森林管理の適正化を推進しました。

商工業の振興では、総合的な仕事の相談窓口「わくわ〜くステーション」において、求人開拓、就職相談及び職業紹介により来訪者の就業につなげたほか、宍粟市人財力フル活用プラットフォーム推進会議を主体として合同企業説明会の開催やビジネスマッチングの機会を創出しました。

観光の振興では、市北部地域の豊かな自然や文化などの観光資源を生かしたアウトドア・アクティビティの推進に向け、地域の自然や文化を楽しむことをコンセプトとした「ジャパンエコトラック」を取り入れ、トレッキングやサイクリングを楽しむためのルート設定と、そのルートを紹介するパンフレットを作成するなど市の知名度向上と交流人口の増加に向けた取組を進めました。また、山崎市民局跡地を観光駐車場として整備を進めるとともに、紅葉の名所として来訪者が増加している最上山公園において、遊歩道の整備や桜などの植栽により、四季を通して魅力あふれる公園づくりを進めました。

さらに、関係人口の創出に向けて、新たに民間活力を生かした「宍粟市営業部」を設置し、森林セラピーなどの地域資源を有効活用した効果的な営業を行い、企業との関係構築、企業研修等の誘致に向けて取組を進めました。また、「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」と呼ばれる“しろう”をめざし、市内の飲食店等と連携して地酒造りから生成される酒粕を生かしたメニューの開発を進めるなど発酵食の普及と知名度向上に取り組みました。

2. 快適に暮らせるまちづくり

住環境整備、土地利用の推進では、定住コーディネーターを配置し、移住前の相談から移住後のフォローまできめ細やかな支援を行うことで、空き家バンク制度においては登録物件数、成約実績数ともに好調を維持したほか、子育て世代などの住宅取得を支援する「森林の家づくり応援事業」などにより定住の推進を図りました。

道路網の整備では、市街地の骨格を形成する都市計画道路「山田下広瀬線」の令和7年度末全線開通に向けて、雨水幹線排水路とともに整備を進めました。また、「宍粟市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的な予防保全の修繕を行うことで通行の安全確保を図りました。

上下水道の整備では、下水道施設についてライフサイクルコストの縮減を図るため、令和2年度に策定した「宍粟市下水道施設統廃合計画」に沿った「宍粟市生活排水処理計画」の見直しに着手しました。また、山崎町内の内水氾濫防止のため「山田千本屋雨水幹線」の整備を行いました。

公共交通の充実では、事業者が要する運行経費を支援することで、通勤や通学など、日常生活を支える交通手段を確保するとともに、空気清浄機の設置など車内での感染防止対策を支援することで、安心して利用できる環境を整備しました。

3. 環境にやさしいまちづくり

自然環境の保全では、高齢化した人工林を伐採し、その跡地に広葉樹等を植栽する針広混交林化への取組を支援するとともに、市民が主体的に行う広葉樹等の植栽等による里山林整備を支援することで、景観の魅力化と環境保全を推進しました。

資源循環型社会の構築では、資源物回収ステーションの利用促進によりごみの再資源化を図るとともに、各種団体によるリサイクル資源の集団回収を奨励し、地域でのリサイクル意識の向上を図りました。

再生可能エネルギーの活用では、国が2050年までのカーボンニュートラルをめざす中、本市においても「宍粟市環境基本計画（第3次）」及び「宍粟市地球温暖化対策実行計画」の策定に合わせて、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。

4. 安全で安心なまちづくり

防災体制の充実では、令和2年度に兵庫県において指定が完了した市内の土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）と想定最大規模降雨での浸水想定を反映した災害ハザードマップの更新を行い、全戸配布することで市民の防災意識の醸成を図るとともに、自主防災組

織に対して災害時に使用する資機材の整備を支援することで地域防災力の向上を図りました。また、ため池の防災・減災対策として、自然災害により被害を及ぼす恐れのあるため池について、耐震化整備や廃止工事を進めました。

消防・救急体制の充実では、消防団員の消防車両の運転に必要な運転免許取得費用を引き続き支援することで、緊急出動時の体制強化に努めました。

防犯・交通安全の推進では、交通事故の防止に向け、各種交通安全教室の開催や交通安全の啓発活動、高齢者の運転免許自主返納の促進に取り組むとともに、防犯の取組として、地域での防犯灯や防犯カメラの設置に対する支援を引き続き実施しました。また、消費者市民社会の形成に向けて啓発事業に取り組み、市民意識の高揚を図りました。

5. 子どもが健やかに育つまちづくり

子育て支援の推進では、コロナ禍の中、新生児が健やかに育つ環境づくりを応援するため、「宍粟市支えあいの輪寄付金」を活用した新生児応援給付金事業を実施し、新生児を持つ家庭を支援しました。また、オンラインでの婚活を行うための費用や新婚夫婦の結婚後の住居に要する費用を支援することで、結婚を望む方々の実現に向け後押しに努めました。

就学前教育の充実では、安心して子どもを託せる幼児教育・保育環境の充実のため、令和5年4月の開園に向けて山崎地区における認定こども園の整備を進めました。

学校教育の充実では、伊水・都多小学校区において新校開校に向けた協議を進め、蔦沢小学校の開校につなげるとともに、小中一貫教育推進教員を一宮北中学校に配置し、小中一貫事業の調整や中学校教員による小学校での教科担任制の授業の実施等により、一宮北小中学校における小中一貫教育をスタートしました。また、教育委員会にICT機器に関する知識・技術を有し、学校現場に精通したICT支援員を配置し、ICT機器を活用した授業における教員や子どもたちのサポートなどを実施し、GIGAスクール構想の取組を進めました。さらに、学校給食費の透明性の向上や給食費管理に伴う教職員の負担軽減につなげるため、学校給食会計の公会計化を進めました。

6. 保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり

健康づくりの推進では、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施により、高齢者に対する個別支援や「通いの場」での健康教室の実施など、生涯を通じた健康の保持増進を図りました。

医療体制の充実では、新型コロナウイルス感染症への対策として、引き続き感染症患者の入院病床の確保や臨時発熱外来診療を実施したほか、感染予防や重症化予防となるワクチン接種に取り組み、希望者へ2回の接種を行うとともに、3回目の接種に着手しました。また、新病院建設事業においては、基本構想に基づく基本計画を策定し、基本設計に着手するとともに、市民が通院しやすい環境整備のため、新病院へのアクセス道路の整備に着手しました。さらに、医療の希薄な一宮北部地域において、旧一宮北保育所を活用して一宮北診療所を開設し、地域住民が住み慣れた場所で医療を受けられる環境を整備しました。

高齢者福祉の充実では、安定した介護サービスの提供に必要な人材の不足を解消するため、引き続き介護支援専門員試験の対策講座を開催したほか、介護サービス事業者と求職者をつなぐプラットフォームにおいて、介護人材の確保と定着に取り組みました。また、

地域住民が主体となり健康づくりや介護予防に取り組む「通いの場」の継続的な活動を支援するとともに、コロナ禍で教室に参加できない場合のフレイル予防として、しそチャンネルを通して心身の健康保持のための情報を発信しました。

障害福祉の充実では、手話教室や初めての試みとなる手話フェスタの開催など、聴覚障がいのある人や手話への理解を深める取組を進めるとともに、テレビ電話による遠隔手話通訳など新しい生活様式に対応した環境づくりに取り組みました。また、就労支援施設等の製品の利用促進や販路拡大に向けた支援により、障がいのある人の就労に対する市民の理解を深めるとともに、障がいのある人の就労意欲の向上を図りました。

地域福祉活動の充実では、令和2年度に引き続き旧一宮保健福祉センターを社会福祉協議会の活動拠点として運用していくための大規模改修に要する経費を支援することにより、地域福祉活動の推進・強化を図りました。また、ひきこもり対策推進事業として、ひきこもり実態調査を実施し、ひきこもり状態にある人の実情を把握することで、今後の必要な支援や対応につなげるとともに、ひきこもりサポートセンターにおいて居場所の提供や相談対応など社会参加に向けた活動の支援に取り組みました。

7. 心豊かにいきいきと学べるまちづくり

生涯学習の推進では、平成24年から10年間の「宍粟市社会教育振興計画」に基づき進めてきた取組の点検・評価を行い、次の10年を見据え、「人づくり、つながりづくり、地域づくり」が「学びと活動の好循環」を生み、人生100年時代に誰もが生涯活躍できることをめざし、社会教育の総合的な施策の指針となる「第2期宍粟市社会教育振興計画」を策定しました。

スポーツ活動の推進では、本市のスポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するための「宍粟市スポーツ推進計画」の策定に着手するとともに、「元気な宍粟」の実現に向け、体力や年齢に関わらず気軽にできるラジオ体操やウォーキングなど生涯スポーツ活動の推進に一層取り組みました。また、オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火フェスティバルや「宍粟市幻の聖火リレー展」の開催、カヌーポロ体験会の開催などにより、市民のスポーツ活動への関心を高める取組を進めました。

人権教育・啓発の推進では、「差別のない明るく住みよい宍粟市」の実現のため、人権が尊重される社会づくりに向けて人権ふれあい学習事業など人権啓発事業を推進しました。

男女共同参画の推進では、ジェンダーに縛られない自分らしく生きることができるとともに、社会の実現や女性が輝く取組を推進するため、啓発事業の実施や女性のエンパワーメントを図るためのリーダーセミナーを行いました。また、「生理の貧困」への取組として市内公共機関のトイレなどに「生理用品お渡しカード」を設置し、生理用品を無料で提供するなど支援に取り組みました。

8. 参画と協働のまちづくりの推進

多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進では、各町域を市民の生活圏と捉え、賑わいの創出や多世代、多地域の人々が交流する拠点として、令和4年6月の全面供用開始に向けて千種市民協働センター「ライブラリーちくさ」の整備を進めるとともに、(仮称)波賀市民協働センターの基本設計・実施設計を進めました。また、人口減少により地域活

動の担い手が減少する中で、多様化する地域課題に対応し、活力ある地域を創造・維持するために、若者や女性、移住者、地域づくり団体などが参画する「地域運営組織」の創出に向けて地域活動を支援するとともに、島根大学と共同で、地域活動の現状と課題について整理し、「参画と協働のまちづくり指針」の策定に取り組みました。さらに、「御形の里づくり事業」では、一宮北部まちづくり委員会と連携し、一宮温泉まほろばの湯、家原遺跡公園を中心としたエリアの将来構想を策定し、地域住民と連携して一宮北部地域の活性化に取り組みました。

情報共有の推進では、広報紙において読み手目線の記事づくりによる、より伝わる紙面づくりに取り組むとともに、市公式サイトやしーたん通信、しそうチャンネル、SNSなどの様々なメディアを生かして情報発信することで、市民の情報取得の機会を確保し、市民生活の充実や市政に対する理解の促進を図りました。

9. 持続可能な行財政運営の推進

効果的・効率的な行財政運営の推進では、「第四次宍粟市行政改革大綱」を策定するとともに、「宍粟市公共施設等総合管理計画」を改定し、健全な行財政運営の推進のための方向性及び取組内容を新たに決定しました。また、後年度の財政負担の軽減を図るため市債の繰上償還を実施したほか、「宍粟市公共施設等総合管理計画」に基づき、センターちくさの機能を千種市民協働センターに移転することで、施設の集約化を進めました。ふるさと納税では、新たなポータルサイトの活用やパンフレット配布部数を増やすなど、引き続き全国からの寄付金の増加に努めるとともに、企業版ふるさと納税では、地域創生に資する事業への企業からの寄付金増加に向けたPRに積極的に取り組んだことで、企業からの寄付金の受け入れにつながりました。さらに、滞納徴収対策において、引き続き佐用町との併任人事協定に基づき協力体制を強化するとともに、預金調査で電子照会を導入したことによる効果的な滞納整理により収納率の向上に努めるなど、自主財源確保に取り組みました。

なお、個別施策の詳細につきましては、次の成果説明書のとおりです。

令和3年度主要施策に係る成果説明書(市長公室)



単位:千円

所管課	秘書政策課		事業名	発酵のまち推進事業			決算書頁	156	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-3	観光振興費		基本施策	【4】観光の振興				
				個別施策	①魅力の発信の強化				
対象者(受益)			事業目的	宍粟市が「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」のまちであることを市内外に広くPRするとともに、発酵文化の普及啓発、市民の健康増進、交流人口の増加を図る。					
具名	観光客								
人数等	—								
予算・決算額		財源内訳						R3年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	873	0	120	0	753	0	0	役務費	115
R3 決算	553	0	145	0	408	0	0	負担金	438
予算 - 決算	320	0	△ 25	0	345	0	0		
R2 決算	569	0	270	0	270	0	29		
前年度決算比	△ 16	0	△ 125	0	138	0	△ 29		
事業期間		H30 ~			新規・継続・拡充の別		継続	その他	0
【事業期間中の事業内容】									
「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」と呼ばれる”しそう”をめざした取組を推進し、発酵に関連する多種多様な商品等を求めて宍粟市へ訪れる観光客を増やし地域の活性化、さらには発酵食による市民の健康増進を図る。 また、SNSでの情報発信力と拡散力がある20~30代の女性、発酵食に関心がある健康志向の女性や若い世代をターゲットとし発酵のふるさと宍粟への誘客を図る。									
【R3 事業内容】									
●市内事業者と連携し、地酒造りから生成される酒粕を生かした酒粕商品の試作等に取り組み、商品化された酒粕商品を「しそうチャンネル」で紹介する番組を制作・放送しPRを行った。 ●市民が発酵への関心を高め、発酵に関する知識を深める機会として講演会を開催した。 ●「発酵のふるさと宍粟」ロゴマークを今後の認知度向上につなげるため商標登録を行った。 ●食育事業と連携し、小学生を対象とした味噌づくりワークショップの開催、神野小学校及び河東幼稚園において大豆栽培から味噌づくりの体験を支援した。									
「発酵のふるさと宍粟」 ロゴマーク									
当初事業目標値との対比	R3当初		R3結果		対比		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		58%
	観光入込客数 R3年度目標値 1440千人		834千人		58%				
・「酒粕からはじめる発酵生活」と題した講演会では、市民をはじめ市外からの参加もあり、発酵食の魅力や正しい知識を学び、健康増進を意識する機会となった。 ・令和3年度の酒粕フェアは新型コロナウイルス感染防止のため中止となったが、市内15店舗の商品化された酒粕商品をしそうチャンネルを通じて紹介し、市民に向け「日本酒発祥の地・発酵のふるさと宍粟」をPRできた。 ・味噌づくりを通じて幼少期から発酵食に触れることで、「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」への愛着と意識の醸成につなげることができた。									
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>酒粕料理</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>発酵講演会</p> </div> </div>									

令和3年度主要施策に係る成果説明書(市長公室)



単位:千円

所管課	波賀市民局・千種市民局		事業名	生活圏の拠点づくり事業			決算書頁	66	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針					
科目名等	2-1-6			基本施策		生活圏ネットワーク構想			
	企画費			個別施策					
対象者(受益)			事業目的	市民局周辺を生活圏の拠点と位置付け、市民にとって暮らしやすいまちづくりを進め、人口流出を抑制する第1のダムとして機能させることで、人口減少に歯止めをかける。					
具体名	市民等								
人数等	—								
予算・決算額		財源内訳						R3年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	523,165	0	0	0	28,326	483,200	11,639	報償費	204
R3 決算	381,424	0	0	0	24,206	353,800	3,418	需用費	553
予算 - 決算	141,741	0	0	0	4,120	129,400	8,221	委託料	19,059
R2 決算	301,661	0	0	0	29,454	268,380	3,827	工事請負費	340,339
前年度決算比	79,763	0	0	0	△ 5,248	85,420	△ 409	備品購入費	21,151
事業期間		H28 ~ R5		新規・継続・拡充の別		継続		その他	118
【事業期間中の事業内容】									
平成28年度より、一宮・千種・波賀の順で「生活圏の拠点づくり計画」を各市民局ごとに策定し、必要な拠点施設等の整備を行うため、設計監理業務を委託して建設工事を順次進める。									
一宮生活圏 ・計画策定 (H28.10~H29.4) ・設計業務 (H29.9~H30.9) ・工事施工 (H30.12~R2.3) ・供用開始 (R2.4)									
千種生活圏 ・計画策定 (H29.8~H30.8) ・設計業務 (H31.1~R2.6) ・工事施工 (R2.7~R4.5) ・一部供用開始 (R3.12)									
波賀生活圏 ・計画策定 (H30.8~R1.12) ・設計業務 (R3.1~R4.5) ・工事施工 (R4.10~R5.9)									
【R3 事業内容】									
千種 ・(仮称)千種市民協働センター建設工事設計監理業務委託料:6,500,000円 現年分:3,396,440円 繰越分:3,103,560円 【R4年度へ繰越 1,355,000円】									
・(仮称)千種市民協働センター建設等工事費:340,338,980円 現年分:111,138,980円 繰越分:229,200,000円 【R4年度へ繰越 132,045,000円】									
・(仮称)千種市民協働センター関係事業費:24,920,893円 現年分:24,299,393円 繰越分:621,500円 【R4年度へ繰越 600,000円】									
波賀 ・(仮称)波賀市民協働センター整備工事設計監理業務委託 9,664,600円【R3~R5債務負担行為】									
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—			
一宮生活圏では、一宮市民協働センター「いちのぴあ」において、子育て支援や生涯学習などの活動を通し、子どもから大人までが集う拠点として取組を進めた。千種生活圏では、千種市民協働センター「ライブリーちくさ」を令和3年12月に一部供用開始し、令和4年6月の全供用開始に向けて整備を進めた。波賀生活圏では、(仮称)波賀市民協働センターの基本設計・実施設計を進めた。									
事業の成果・評価等	千種市民協働センター「ライブリーちくさ」								
									
	全景(正面)	市民窓口(1F)	多目的室(2F)	市民ホール(3F)					

令和3年度主要施策に係る成果説明書(市長公室)



単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	新生児応援給付金事業					決算書頁	118
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	3-2-7		基本施策	【16】子育て支援の推進					
	少子化対策事業費		個別施策	①子育て環境の整備					
対象者(受益)		事業目的	新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないなか、新生児が健やかに育つ環境づくりを応援するため、宍粟市支えあいの輪寄付金を活用して新生児を持つ家庭を支援する。						
具体名	新生児の保護者								
人数等	—								
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	7,551	0	0	0	6,900	0	651	役務費	34
R3 決算	6,934	0	0	0	6,900	0	34	補助金	6,900
予算 - 決算	617	0	0	0	0	0	617		
R2 決算	0	0	0	0	0	0	0		
前年度決算比	6,934	0	0	0	6,900	0	34		
事業内容	事業期間	R3	~	R3	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>国の特別定額給付金の対象とならない新生児をもつ家計への支援</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>□令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付対象者 令和3年4月2日から令和4年4月1日までに生まれる新生児の保護者 ・給付金額 新生児一人あたり5万円 <p>□財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宍粟市支えあいの輪寄付金 6,900千円 </div> <div style="width: 45%; text-align: center;"> </div> </div>								
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)					
事業の成果・評価等	<p>「大切にしたい 敬うところ 支えあいの輪」</p> <p>宍粟市民憲章の誓いのおとおり、人と人との支えあいの気持ちを大切にしたい支援・応援の輪により、皆さんからの善意の寄付金を活用することにより、コロナ禍において誕生する新生児を持つ家庭を支援することができた。</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(市長公室)

単位:千円

所管課	総合病院・建設課	事業名	新病院建設及び周辺整備事業					決算書頁	72,特217	
会計名	一般会計・病院事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり						
科目名等	2-1-9 地域振興費		基本施策	【21】医療体制の充実						
	1-1-3 新病院整備事業費		個別施策	②宍粟総合病院の充実						
対象者(受益)	市民等	事業目的	昭和59年の建築から36年が経過する宍粟総合病院の本館を始め、施設の老朽化や新しい設備を導入することが難しい環境となった病院施設を、昨今の医療事情を踏まえ、地域包括ケアシステム構築のための地域医療拠点となる施設整備を実施し、将来における医療体制の維持を図り、市民の安心と安全な生活を守る。							
人数等	—									
予算・決算額	財源内訳							R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
R3 最終予算	40,209	0	0	1,959	34,300	3,950	委託料	5,566		
R3 決算	5,566	0	0	159	1,800	3,607				
予算 - 決算	34,643	0	0	1,800	32,500	343				
R2 決算	2,505	0	0	0	0	2,505				
前年度決算比	3,061	0	0	159	1,800	1,102				
事業期間	R1	~	R7	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0			
事業内容	【事業期間中の事業内容】									
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	新病院整備	基本構想・基本計画		基本設計	実施設計	建設工事		開院		
進入路整備	測量及び実施設計			道路整備工事		舗装工事				
			用地買収							
	<p>新病院整備 …… 基本構想（策定済）、基本計画（策定済）、基本設計、実施設計、建設工事を年次計画で実施。併せて、造成工事、周辺環境整備を進める。</p> <p>進入路整備 …… 新病院用地は県道宍粟新宮線に接しているが、安全に通院するためのアクセスが必要となるため、整備を進める。</p>									
	【R3 事業内容】									
	<p>〔新病院整備〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新病院整備に係る基本計画を策定（繰越事業） ○公募型プロポーザルによる業者選定 <ul style="list-style-type: none"> ・新病院整備基本・実施・造成設計業務 ・新病院開院支援業務 ・新病院整備CM業務 <p>〔進入路整備〕 L=110m、W=10m 新病院進入路設計業務（債務負担） ※R4年度へ繰越 34,300千円 （手数料 40千円、委託料 2,000千円、公有財産購入 32,260千円）</p>									
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)					—	
事業の成果・評価等	<p>基本構想に基づき、将来における医療体制の充実を図り、地域医療の中核として宍粟市の医療を担う病院施設の整備を図る基本計画を策定し、設計業務他の業者選定を行った。</p> <p>また、市民が通院しやすい環境整備のため、自家用車や公共交通機関の進入を安全に安心してできるよう、新病院への進入路の整備を行うための地図訂正等、登記に関連する業務を行った。</p>									

令和3年度主な事業の決算一覧(市長公室)

単位:千円

所管課	秘書政策課	事業名	営業部設置事業				決算書頁	66	
会計名	一般会計	事業期間	R3	~	R4	新規・継続・拡充の別	新規		
科目名等	2-1-6 企画費	事業概要	森林セラピーなどの地域資源を有効活用した効果的な営業を行い、企業研修等の誘致を推進し、企業との関係を構築することで、関係人口の増加を促進させる。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	6,150	0	0	0	6,150	0	0	旅費	124
R3決算	6,075	0	0	0	6,075	0	0	委託料	5,951
予算-決算	75	0	0	0	75	0	0		
R2決算	0	0	0	0	0	0	0		
前年度決算比	6,075	0	0	0	6,075	0	0	その他	0

所管課	地域創生課	事業名	後期基本計画及び地域創生総合戦略策定事業				決算書頁	66	
会計名	一般会計	事業期間	H30	~	R3	新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	2-1-6 企画費	事業概要	人口減少対策を最優先に第2次宍粟市総合計画後期基本計画及び第2次宍粟市地域創生総合戦略を策定し、令和4年度以降の施策の基本とする。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	4,890	0	0	0	0	4,890	0	報酬	558
R3決算	4,630	0	0	0	0	4,630	0	報償費	68
予算-決算	260	0	0	0	0	260	0	委託料	4,004
R2決算	1,386	0	0	0	0	1,386	0		
前年度決算比	3,244	0	0	0	0	3,244	0	その他	0

所管課	地域創生課	事業名	木育ワークショップ及び木育の啓発				決算書頁	66	
会計名	一般会計	事業期間	H30	~		新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	2-1-6 企画費	事業概要	就学前児童を対象とした木工等ワークショップの実施及び指導者の育成。木育新聞による中高生への木育の啓発。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	1,197	293	0	0	0	904	0	報償費	17
R3決算	223	111	0	0	0	112	0	需用費	37
予算-決算	974	182	0	0	0	792	0	負担金	169
R2決算	238	118	0	0	0	120	0		
前年度決算比	△15	△7	0	0	0	△8	0	その他	0

所管課	地域創生課	事業名	ふるさと納税推進事業				決算書頁	78	
会計名	一般会計	事業期間	H26	~		新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	2-1-15 ふるさとづくり事業費	事業概要	ポータルサイトやパンフレットなどを活用し、地方税法に基づく寄付金を募り、各種施策の財源として活用する。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	383,267	0	0	0	383,265	0	2	需用費	70,862
R3決算	345,558	0	0	0	345,380	0	178	委託料	4,145
予算-決算	37,709	0	0	0	37,885	0	△176	使用料及び賃借料	21,543
R2決算	350,447	0	0	0	350,447	0	0	積立金	237,630
前年度決算比	△4,889	0	0	0	△5,067	0	178	その他	11,378

所管課	危機管理課	事業名	防犯カメラ設置補助事業				決算書頁	70	
会計名	一般会計	事業期間	H26	~	R5	新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	2-1-8 防犯・交通安全対策費	事業概要	県事業の採択を受けて防犯カメラを設置しようとする自治会等に対して、上乘せて補助する。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	200	0	0	0	0	200	0	補助金	140
R3決算	140	0	0	0	0	140	0		
予算-決算	60	0	0	0	0	60	0		
R2決算	240	0	0	0	0	240	0		
前年度決算比	△100	0	0	0	0	△100	0	その他	0

令和3年度主な事業の決算一覧(市長公室)

単位:千円

所管課	危機管理課	事業名	高齢運転者免許自主返納促進事業				決算書頁	70
会計名	一般会計	事業期間	H29	~	R5	新規・継続・拡充の別	継続	
科目名等	2-1-8 防犯・交通安全対策費	事業概要	高齢者による交通事故の削減を目的として、運転に不安を感じている65歳以上の運転者への運転免許自主返納を考えるきっかけづくりとしての取組。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	550	0	0	0	0	550	補助金	335
R3決算	335	0	0	0	0	335		
予算-決算	215	0	0	0	0	215		
R2決算	337	0	0	0	0	337		
前年度決算比	△2	0	0	0	0	△2	その他	0

所管課	危機管理課	事業名	消防団員運転免許取得等補助事業				決算書頁	178
会計名	一般会計	事業期間	R1	~		新規・継続・拡充の別	継続	
科目名等	8-1-2 非常備消防費	事業概要	取得している運転免許の種類等により消防車両を運転する事ができない団員に対し、運転可能となるための免許取得等に係る費用の支援を行う。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	420	0	0	0	0	420	補助金	420
R3決算	420	0	0	0	0	420		
予算-決算	0	0	0	0	0	0		
R2決算	120	0	0	0	0	120		
前年度決算比	300	0	0	0	0	300	その他	0

所管課	危機管理課	事業名	地域防災力の向上				決算書頁	180
会計名	一般会計	事業期間	H26	~		新規・継続・拡充の別	継続	
科目名等	8-1-6 災害対策費	事業概要	自主防災組織を対象に、マップ作り講習会の開催、防災マップ作成費補助等を行う。また、災害ハザードマップの更新、地域防災計画の見直しを行う。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	4,704	2,281	0	0	0	2,423	需用費	2
R3決算	4,635	2,283	0	0	0	2,352	委託料	4,633
予算-決算	69	△2	0	0	0	71		
R2決算	484	0	242	0	0	242		
前年度決算比	4,151	2,283	△242	0	0	2,110	その他	0

所管課	危機管理課	事業名	災害用備蓄品購入事業				決算書頁	180	
会計名	一般会計	事業期間	H17	~		新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	8-1-6 災害対策費	事業概要	災害発生時に避難者へ提供する非常食等備蓄品を購入保管し、災害時に備える。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	2,195	0	0	0	2,195	0	需用費	2,195	
R3決算	2,195	0	0	0	2,195	0			
予算-決算	0	0	0	0	0	0			
R2決算	18,030	16,359	0	0	1,190	481			
前年度決算比	△15,835	△16,359	0	0	1,005	0	△481	その他	0

所管課	危機管理課	事業名	自主防災組織育成支援補助事業				決算書頁	182
会計名	一般会計	事業期間	H20	~		新規・継続・拡充の別	継続	
科目名等	8-1-6 災害対策費	事業概要	自主防災組織が災害時対応等に使用する資機材の購入に対する補助を行う。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	2,472	0	0	0	0	2,472	補助金	2,450
R3決算	2,450	0	0	0	0	2,450		
予算-決算	22	0	0	0	0	22		
R2決算	2,100	191	0	0	0	1,909		
前年度決算比	350	△191	0	0	0	541	その他	0

令和3年度主要施策に係る成果説明書(総務部)



単位:千円

所管課	広報情報課	事業名	広報事業				決算書頁	60									
会計名	一般会計	科目名等	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進												
科目名等	2-1-2			基本施策	参画と協働のまちづくりの推進												
	文書広報費			個別施策	②情報共有の推進												
対象者(受益)	市民等		事業目的	広報紙や市公式サイト、SNSなどを通じて、市政情報や地域情報、イベント情報などを発信し、市民生活の充実と地域の活性化、市民の市政参画をめざす。また、市外へも観光情報や定住につながる情報を積極的に発信する。													
具名	市民等	人数等	—														
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳										
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額								
R3 最終予算	16,674	0	0	0	648	0	16,026	報償費	7,375								
R3 決算	16,340	0	0	0	735	0	15,605	需用費	4,903								
予算-決算	334	0	0	0	△ 87	0	421	役務費	77								
R2 決算	19,052	0	0	0	534	0	18,518	委託料	3,429								
前年度決算比	△ 2,712	0	0	0	201	0	△ 2,913	使用料及び賃借料	409								
事業期間		H17	~	新規・継続・拡充の別		継続	備品購入費		147								
【事業期間中の事業内容】																	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 広報紙は市政や地域活動、保健子育て情報のほか、市民の声を加えた紙面を編集し、毎月15,500部を発行 ▶ 市公式サイトやSNSなどのデジタルメディアも活用し情報を発信 ▶ 新聞社やテレビ局などのメディアを活用した情報発信を行うために、毎月定例で記者発表を実施 																	
【R3事業内容】																	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 広報紙:市民(読み手)目線の記事づくり、大胆なレイアウトや見出し、写真によるより伝わる紙面づくり ▶ 市公式サイト:トップページに「地域創生総合戦略」に掲げる定住促進重点戦略の4本の柱に関するバナーやメインスライダーを掲載。メインスライダーに旬の情報も掲載し、タイムリーな情報を発信 ▶ SNS:LINEをはじめとするSNSを活用し、イベントや旬の情報、緊急情報など、利用者が求める情報を配信 ▶ 記者発表:定例、臨時発表を通じて新聞社やテレビ局などのメディアへ積極的に情報を発信 ▶ しろくチャンネル:リニューアルしたデータ放送で、暮らしに役立つ旬の情報の配信を開始 ▶ 広報紙や市公式サイト、SNS、しーたん通信など各メディアの情報を連携し、多様なニーズに関わる情報を発信 																	
事業内容	<p>令和3年度に発行した広報紙</p>				<p>市公式サイトのトップページ</p>												
	<p>当初事業目標値との対比</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R3当初</th> <th>R3結果</th> <th>対比</th> <th>目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>										R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—	—	—
R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)														
—	—	—	—														
事業の成果・評価等	<p>生活に不可欠なお知らせやお得な情報、危機管理情報などを旬を逃さず多様な媒体を活用し配信したことにより、市民の情報取得の機会を確保し、より快適な住民生活や市政に対する理解を促進した。また、広報しろうや市の取組などを電子配信により市外にも発信し、市の魅力度アップや交流人口、定住人口の増加に寄与した。</p>																

令和3年度主な事業の決算一覧(総務部)

単位:千円

所管課	総務課	事業名	職員研修事業				決算書頁	58
会計名	一般会計	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	2-1-1 一般管理費	事業概要	新任職員や階層毎に必要な能力を系統的に身に付け、職員の資質向上を図ることにより、市民サービスの向上や組織の活性化を図る。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	2,908	0	0	76	0	2,832	報償費	191
R3 決算	2,485	0	0	178	0	2,307	旅費	1,151
予算 - 決算	423	0	0	△ 102	0	525	委託料	542
R2 決算	2,653	0	0	1,296	0	1,357	負担金補助及び交付金	492
前年度決算比	△ 168	0	0	△ 1,118	0	950	その他	109

所管課	総務課(選挙管理委員会)	事業名	宍粟市長・宍粟市議会議員選挙				決算書頁	84
会計名	一般会計	事業期間	R2	~	R3	新規・継続・拡充の別	継続	
科目名等	2-4-3 市長市議会議員選挙費	事業概要	令和3年5月2日執行の宍粟市長・宍粟市議会議員選挙について、公正かつ適正な管理執行を行う。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	9,792	0	0	0	0	9,792	需用費	455
R3 決算	9,787	0	0	0	0	9,787	役務費	1,920
予算 - 決算	5	0	0	0	0	5	委託料	3,619
R2 決算	3,256	706	0	0	0	2,550	負担金補助及び交付金	2,990
前年度決算比	6,531	△ 706	0	0	0	7,237	その他	803

所管課	総務課(選挙管理委員会)	事業名	兵庫県知事選挙				決算書頁	86
会計名	一般会計	事業期間	R3	~	R3	新規・継続・拡充の別	新規	
科目名等	2-4-4 県知事選挙費	事業概要	令和3年7月18日執行の兵庫県知事選挙について、公正かつ適正な管理執行を行う。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	24,000	0	24,000	0	0	0	報酬	2,906
R3 決算	22,158	0	22,158	0	0	0	職員手当等	8,177
予算 - 決算	1,842	0	1,842	0	0	0	需用費	2,989
R2 決算	0	0	0	0	0	0	委託料	2,688
前年度決算比	22,158	0	22,158	0	0	0	その他	5,398

所管課	総務課(選挙管理委員会)	事業名	衆議院議員総選挙				決算書頁	88
会計名	一般会計	事業期間	R3	~	R3	新規・継続・拡充の別	新規	
科目名等	2-4-5 衆議院議員総選挙	事業概要	令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙について、公正かつ適正な管理執行を行う。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	25,000	0	25,000	0	0	0	報酬	3,131
R3 決算	24,851	0	24,851	0	0	0	職員手当等	9,503
予算 - 決算	149	0	149	0	0	0	需用費	3,615
R2 決算	0	0	0	0	0	0	役務費	3,423
前年度決算比	24,851	0	24,851	0	0	0	その他	5,179

所管課	広報情報課	事業名	しろう光ネット・移動通信施設運営費				決算書頁	74
会計名	一般会計	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	2-1-11 高度情報通信費	事業概要	しーたん通信、ウイंकCATV等を安定稼働させるための伝送路・機器等の保守管理、光ファイバー設備の新設・撤去・移設・伝送路監視等を行う。【令和4年度へ繰越:957千円】					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	154,197	8,800	0	34,232	16,100	95,065	委託料	68,795
R3 決算	152,052	8,800	0	34,762	16,100	92,390	使用料及び賃借料	26,801
予算 - 決算	2,145	0	0	△ 530	0	2,675	工事請負費	49,659
R2 決算	300,576	0	0	33,608	157,130	109,838	備品購入費	6,180
前年度決算比	△ 148,524	8,800	0	1,154	△ 141,030	△ 17,448	その他	617

令和3年度主な事業の決算一覧(総務部)

単位:千円

所管課	広報情報課	事業名	しーたん通信・しろうチャンネル運営費				決算書頁	74	
会計名	一般会計	事業期間	H21	~	新規・継続・拡充の別		継続		
科目名等	2-1-11	事業概要	しーたん通信 … 放送専門員による行政情報・防災情報・まちづくり情報等のアナウンスを行う。 しろうチャンネル … 市の各種事業、学校園・地域イベント等の放送内容の充実を図る。						
	高度情報通信費								
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	16,314	0	0	0	0	0	16,314	報酬	8,590
R3 決算	15,169	0	0	0	0	0	15,169	職員手当等	1,120
予算 - 決算	1,145	0	0	0	0	0	1,145	共済費	1,241
R2 決算	14,232	0	0	0	0	0	14,232	委託料	3,128
前年度決算比	937	0	0	0	0	0	937	その他	1,090

令和3年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)



単位:千円

所管課	まちづくり推進課		事業名	地域生活交通対策事業			決算書頁	68	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	2-1-6	企画費		基本施策	【9】公共交通の充実				
				個別施策	①市内公共交通ネットワークの充実				
対象者(受益)	市民等		事業目的	通勤通学、買物など日常生活を支える交通手段の確保を図り、地域で安心して暮らせる環境を整備する。					
具体名	—								
人数等	—								
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	142,052	3,285	0	0	0	0	138,767	補助金	137,049
R3決算	137,049	2,689	0	0	0	0	134,360		
予算-決算	5,003	596	0	0	0	0	4,407		
R2決算	143,252	1,454	0	0	0	0	141,798		
前年度決算比	△ 6,203	1,235	0	0	0	0	△ 7,438		
事業内容	事業期間	H27 ~			新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>市民生活に必要な不可欠なバス路線を維持するために、バスの運行に必要な経費の一部を市が補助する。</p> <p>①生活バス路線維持確保対策事業補助金 市外連絡路線、市内完結路線、循環バス路線の運行及び管理運営に要する経費を助成</p> <p>②地方バス等公共交通維持確保対策補助金 広域路線バス事業における経常損失に対する助成</p> <p>③新型コロナウイルス感染症対策支援 新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機や消毒液、マスク、手袋等の衛生消耗品の購入及び乗車密度に配慮した減便等を行わない運行に要する経費の一部を助成</p>								
【R3事業内容】									
①生活バス路線維持確保対策事業補助金				124,202千円					
・市外連絡路線(大型バス路線)4路線									
・市内完結路線(小型バス路線)19路線									
・山崎待合所周辺循環バス路線運行補助									
②地方バス等公共交通維持確保対策補助金				9,951千円					
・広域路線(姫路、ダイセル線等)5路線									
③新型コロナウイルス感染症対応型運行支援補助金				489千円					
④新型コロナウイルス感染症対策支援補助金				2,257千円					
⑤タクシー事業における感染症対応支援補助金				150千円					
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)				
	年間利用者数20万人(市内路線)	令和3年度年間利用者数22万5,865人	112.9%		—				
事業の成果・評価等	<p>市外連絡路線と広域路線、地域の生活を支える市内完結路線をネットワーク化し、通勤や通学など、日常生活の移動手段を確保するとともに、住み慣れた地域でいつまでも暮らせる環境を整えることで、定住の促進に努めている。</p> <p>令和3年度は、コロナ禍の影響によりバスの利用者が減少する中で、便数等の維持や車内での感染防止対策として空気清浄機を設置しての運行、また、タクシーの車内での感染防止対策などにより、市民が安心して利用できる環境を整備した。</p>								
									

令和3年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)



単位:千円

所管課	まちづくり推進課		事業名	協働のまちづくりの推進			決算書頁	70		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-9 地域振興費			基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
				個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進					
対象者(受益)			事業目的	人口減少、少子高齢化により、自治会単位で行えてきた活動が維持できなくなる地域がある一方で、地域課題は多様化している。この状況に対応するため、個人や各種団体が連携し支えあう広域的な協働のまちづくり組織の創出を図る。						
具体名	市民等									
人数等	-									
予算・決算額	財源内訳							R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	8,294	0	0	0	459		7,835	報酬	3,220	
R3決算	6,818	0	0	0	459		6,359	報償費	630	
予算-決算	1,476	0	0	0	0	0	1,476	委託料	2,509	
R2決算	6,524	0	0	0	0	0	6,524	補助金	459	
前年度決算比	294	0	0	0	459	0	△165			
事業内容	事業期間	H26 ~			新規・継続・拡充の別	継続		その他	0	
	【事業期間中の事業内容】									
	<p>地域課題の解決に取り組む地域運営組織の育成をめざし、しそ元気げんきアドバイザー派遣事業、地区コミュニティ支援員設置事業、協働のまちづくりトライやるの交付金事業を継続するとともに、協働のまちづくりに向けた指針の策定及び市職員研修会を実施する。</p> <p>■しそ元気げんきアドバイザー派遣事業：地域課題を整理しながら自主的なまちづくり活動を促進するため、専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、組織づくりや活動内容の合意形成支援を行う。</p> <p>■地区コミュニティ支援員設置事業：モデル地区において、協働のまちづくりに向けた学習や気軽に話し合える環境づくりを行うとともに、地区の活動組織を下支えする人材及び事務局機能として、地区コミュニティ支援員を配置する。</p> <p>■協働のまちづくりトライやるの交付金事業：地区コミュニティ意識の醸成や組織の強化に取り組む地域の活動を支援する。</p>									
【R3事業内容】										
	・協働のまちづくり指針策定委員会の開催	5回開催					報償費	350千円		
	・地域運営組織創設に向けた共同研究	島根大学と共同研究					委託料	400千円		
	・協働のまちづくり職員研修会	市職員研修の実施					報償費	40千円		
	・しそ元気げんきアドバイザー派遣事業	1団体6回派遣					報償費	240千円		
	・地区コミュニティ支援員設置事業	モデル2地区に配置					報酬	3,220千円		
							委託料	2,109千円		
	・協働のまちづくりトライやるの交付金事業	4団体・5活動を支援					補助金	459千円		
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		(市内15地区)				
	モデル地区3地区創出	2地区	66.7%			2地区 13.3%				
事業の成果・評価等	<p>人口減少により地域活動の担い手が減っていくなかで、多様化する地域課題に対応し、活力のある地域を創造し、維持するために、女性や若者など多様な個人や団体が参加する「地域運営組織」の創出に取り組んでいる。</p> <p>協働のまちづくりトライやるの交付金事業やしそ元気げんきアドバイザー派遣事業等により、地域活動を支援するとともに、市内15地区において地域運営組織を創出するため島根大学と共同で、地域活動の現状と課題について整理し、協働のまちづくり指針策定委員会において協働のまちづくり指針の策定に取り組んだ。</p> <p>今後は、協働のまちづくり指針の策定を通じて、市民や地域に新しい地域活動のあるべき姿を示すことで、地域が抱える課題の解決に向けて、参画と協働によるまちづくりを推進する。</p>									

令和3年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)



単位:千円

所管課	まちづくり推進課	事業名	スポーツ活動を通じた“元気な宍粟”に向けた取組の推進事業				決算書頁	210		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり						
科目名等	9-6-1		基本施策	【27】スポーツ活動の推進						
	保健体育総務費		個別施策	①生涯スポーツ活動の推進						
対象者(受益)		事業目的	スポーツ基本法に基づく地方スポーツ推進計画として宍粟市スポーツ推進計画を策定し、体力や年齢に関わらず、誰でも趣味や目的に応じて気軽にスポーツに触れることができ、生涯スポーツに親しむことで元気で生きがい溢れたまちをめざす。							
具名	市民等									
人数等	—									
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	3,815	0	0	0	1,514	0	2,301	報償費	378	
R3決算	2,274	0	0	0	1,514	0	760	需用費	228	
予算-決算	1,541	0	0	0	0	0	1,541	役務費	238	
R2決算	828	0	0	0	28	0	800	委託料	617	
前年度決算比	1,446	0	0	0	1,486	0	△40	補助金	740	
事業期間		H27 ~			新規・継続・拡充の別	継続	その他	73		
【事業期間中の事業内容】										
事業内容	①スポーツ推進計画策定		・計画策定委員会の開催 ・国県重点施策動向の分析 ・市民アンケート調査の実施							
	②ラジオ体操の推進		・しーたん通信によるラジオ体操放送 ・しそチャンネルによる取組団体の紹介 ・地域や事業所におけるラジオ体操の推進							
	③ウォーキングコースの活用及びウォーキング大会の開催									
	④ヴィッセル神戸スタッフによるサッカー教室の開催									
	⑤音水湖でのカヌー教室の開催(小学生対象)									
	⑥宍粟市スポーツ推進委員会の活動支援									
【R3事業内容】										
①スポーツ推進計画策定		策定委員会4回開催			アンケート調査1,356件(回答率63.7%) 928千円(報償費197千円、役務費236千円、委託料495千円)					
②ラジオ体操の推進		スポーツ推進委員会を中心にラジオ体操を推進								
③ウォーキングの推奨		228千円			コース掲示プレート設置費					
④サッカー教室の開催		183千円			(報償費181千円、役務費2千円)					
⑤カヌー教室の開催		195千円			(委託料122千円、使用料73千円)					
⑥スポーツ推進委員会活動補助金		740千円								
当初事業目標値との対比	R3当初		R3結果		対比		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)			
	参加者100人 内訳:サッカー教室60人 カヌー教室40人		参加者82人 内訳:サッカー教室42人 カヌー教室40人		82%		—			
事業の成果・評価等										
<p>スポーツの振興を通して、健康づくり、仲間づくり、地域づくりへの関心を高めていくために令和3年度から令和4年度にかけてスポーツ推進計画の策定に取り組んでいる。令和3年度は、アンケート調査の実施により、現状と課題の把握に努めた。</p> <p>また、ラジオ体操やウォーキングなどの取組を進めることで、体力や年齢に関わらず気軽にできるスポーツ意識の醸成とともに、「元気な宍粟」の実現に向けた生涯スポーツ活動の推進を図った。</p> <p>さらに、宍粟市スポーツ推進委員会の活動を支援することで、人材育成や地域に根付いたスポーツ活動による住民の交流と健康維持・増進に努めた。</p>										

令和3年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)



単位:千円

所管課	一宮市民局まちづくり推進課		事業名	御形の里づくり事業			決算書頁	70																								
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進																											
科目名等	2-1-9 地域振興費			基本施策	参画と協働のまちづくりの推進																											
				個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進																											
対象者(受益)			事業目的	一宮北部まちづくり委員会と連携し、一宮北部地域の活性化と観光の拠点として、家原遺跡公園・まほろばの湯を中心に一体的な整備を行うことにより、地域資源を活かした地域の活力を創出する。																												
具体名	利用者																															
人数等	100,000人																															
予算・決算額	財源内訳							R3年度決算の内訳																								
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額																							
R3 最終予算	4,528	0	797	0	1,114	0	2,617	報償費	69																							
R3 決算	4,199	0	797	0	1,112	0	2,290	需用費	485																							
予算-決算	329	0	0	0	2	0	327	委託料	1,925																							
R2 決算	1,799	0	646	0	451	0	702	工事請負費	1,089																							
前年度決算比	2,400	0	151	0	661	0	1,588	原材料費	631																							
	事業期間	H29 ~ R4		新規・継続・拡充の別	継続		その他	0																								
事業内容	【事業期間中の事業内容】																															
	一宮北部地域の活力を高める上で核となる施設や観光資源が集積する家原遺跡公園の施設等の整備を行い、一宮北部まちづくり委員会、地域住民と共に持続可能な魅力ある地域づくりを進め、地域間交流の場として家原遺跡公園を含む周辺一帯の付加価値を高める。																															
	 <p>H29 複合遊具の設置</p>			 <p>R1 四阿の設置</p>			 <p>R2 芝生の植栽</p>																									
【R3 事業内容】																																
<table border="0"> <tr> <td>①再構築検討委員会委員謝礼</td> <td>:</td> <td>69千円</td> </tr> <tr> <td>②園内道路修繕</td> <td>:</td> <td>388千円</td> </tr> <tr> <td>③遊具点検業務</td> <td>:</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>④アドバイザー委託料</td> <td>:</td> <td>1,595千円</td> </tr> <tr> <td>⑤芝生管理業務</td> <td>:</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>⑥散水設備、敷地整備工事</td> <td>:</td> <td>1,089千円</td> </tr> <tr> <td>⑦公園用真砂土購入</td> <td>:</td> <td>631千円</td> </tr> <tr> <td>⑧芝生肥料等</td> <td>:</td> <td>97千円</td> </tr> </table>									①再構築検討委員会委員謝礼	:	69千円	②園内道路修繕	:	388千円	③遊具点検業務	:	90千円	④アドバイザー委託料	:	1,595千円	⑤芝生管理業務	:	240千円	⑥散水設備、敷地整備工事	:	1,089千円	⑦公園用真砂土購入	:	631千円	⑧芝生肥料等	:	97千円
①再構築検討委員会委員謝礼	:	69千円																														
②園内道路修繕	:	388千円																														
③遊具点検業務	:	90千円																														
④アドバイザー委託料	:	1,595千円																														
⑤芝生管理業務	:	240千円																														
⑥散水設備、敷地整備工事	:	1,089千円																														
⑦公園用真砂土購入	:	631千円																														
⑧芝生肥料等	:	97千円																														
 <p>R3 芝生の植栽</p> <p>※そのほか一宮北部まちづくり委員会が事業主体となり、県民まちなみ緑化事業を活用して芝生植栽を実施。</p>																																
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		19.37%																										
	公園内施設利用者数 100,000人/年	公園内施設利用者数 19,374人/年	19.37%																													
事業の成果・評価等	<p>長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から休業をしていた「まほろばの湯」において、9月から土曜日、日曜日限定であるが直営で再開することができ、若干の活気を取り戻すことができた。公園内の施設利用者については、感染症対策による利用自粛期間等もあったが、施設利用者数は増加傾向にあった。</p> <p>引き続き、一宮北部まちづくり委員会と連携しながら北部拠点の魅力を高めていくことで、更なる交流人口の拡大と一宮北部地域の活性化に努めていく。</p>																															

令和3年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)



単位:千円

所管課	波賀市民局まちづくり推進課		事業名	WMG(カヌーポロ)大会			決算書頁	210	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	9-6-1 保健体育総務費			基本施策	【27】スポーツ活動の推進				
				個別施策	②競技スポーツの強化と振興				
対象者(受益)			事業目的	ワールドマスターズゲームズ2021関西の正式競技であるカヌーポロ競技の会場地に決定したことを受け、大会開催に向けた事業実施に取り組む。					
具体名	参加者								
人数等	15チーム								
予算・決算額		財源内訳						R3年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	1,359	0	0	0	1,000	0	359	旅費	1
R3決算	264	0	0	0	264	0	0	補助金	263
予算-決算	1,095	0	0	0	736	0	359		
R2決算	17,001	0	0	0	17,001	0	0		
前年度決算比	△16,737	0	0	0	△16,737	0	0		
事業内容	事業期間	R1 ~			新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>【R1】 2019/7/13-14 参加数 13チーム(約70名) 第1回音水湖カップカヌーポロ大会兼WMG2021関西リハーサル大会(カヌーポロ競技)</p> <p>【R2】 2020/9/19-20 参加数 11チーム(約80名) 第2回音水湖カップカヌーポロ大会兼WMG2021関西リハーサル大会(カヌーポロ競技)</p> <p>【R3】 2021/5/29-30(予定) 15チーム(予定) 第3回音水湖カップカヌーポロ大会兼WMG2021関西リハーサル大会(カヌーポロ競技) →中止</p> <p>【R4】 2022/5/19-22(予定) 35チーム(最大) 海外選手の参加も予定 ワールドマスターズゲームズ2021関西(カヌーポロ競技) →延期</p> <p>【R3事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本大会に向けたリハーサル大会の開催(当初5/29-30→9/25-26→中止) ・地元選手の募集、養成(選手養成教室の開催) ・カヌーポロ競技の普及、啓発ほか(PRイベントの開催) 								
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			—		
事業の成果・評価等	<p>音水湖カップとして開催する予定であったリハーサル大会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。</p> <p>地元選手養成のため、選手養成教室を4月~11月の間で主に週末に実施し、36日間で延べ135人の参加があった。参加者は、着々と実力を付けてきており、地元選手の育成につながった。</p> <p>カヌーポロ競技の普及のため、PRイベントとしてカヌーポロ体験会(7人)を実施した。昨年より参加者数は少なかったが、リピーターやカヌーポロ競技に興味を持ってくれた小学生もあり、競技の普及啓発につながった。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、ワールドマスターズゲームズ本大会が再延期(2027年5月開催で調整中)となり、WMG宍粟市実行委員会は2022年3月末をもって解散となった。今後の再設立については現時点で未定であり、しかるべき時期に会場地の受け入れを含めて検討していく必要がある。</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)



単位:千円

所管課	税務課	事業名	滞納徴収事業					決算書頁	80	
会計名	一般会計・国保会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進						
科目名等	2-2-2・1-2-1		基本施策	持続可能な行財政運営の推進						
	賦課徴収費		個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進						
対象者(受益)		事業目的	宍粟市の財源(税収)確保のため、徴収体制の強化と滞納整理を実施し収納率向上を図る。							
具体名	滞納者									
人数等	1,714人									
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	9,183	0	0	0	2,479	0	6,704	人件費	5,772	
R3決算	8,687	0	0	0	3,802	0	4,885	旅費	329	
予算-決算	496	0	0	0	△1,323	0	1,819	需用費	848	
R2決算	7,949	0	0	0	1,519	0	6,430	役務費	1,457	
前年度決算比	738	0	0	0	2,283	0	△1,545	委託料	231	
事業期間		H17	~	新規・継続・拡充の別		継続	その他 50			
【事業期間中の事業内容】										
滞納者に対する滞納税徴収及び滞納整理										
<ul style="list-style-type: none"> ・文書・電話・訪問による納付催告や財産調査及び納税交渉を行い、納税の意思や納付誓約の履行がない場合は、速やかに差押えを実施する。 ・徴収強化月間(5月・12月)を設け、一斉催告を実施(12月は県と共同で催告を実施)する。 ・任期付職員、収納事務補助員配置による徴収体制の強化。 ・市町間併任協定(宍粟市・佐用町)の締結による財産調査(搜索等)の強化。 ・無財産・無収入で収入増の見込みがない場合、執行停止を実施する。 										
【R3事業内容】										
<ul style="list-style-type: none"> ・現年分徴収額 市税 3,946,454千円、国保税 860,578千円、計4,807,032千円 ・滞納繰越分徴収額 市税 56,483千円、国保税 44,271千円、計 100,754千円 ・差押え人数及び換価額 人数 76人、換価額 11,537,872円 ・預貯金等の調査件数 人数 3,060件 ・市町間併任協定による共同搜索件数 件数 3件(※県税務課との協議 5回) 										
 <p>タイヤロック(イメージ)</p>										
当初事業目標値との対比		R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			—		
		現年収納率 市税99.10% 国保税95.00%	現年収納率 市税98.91% 国保税96.12%	市税-0.19 国保+1.12						
事業の成果・評価等 令和3年度の当初事業目標について、目標設定の考え方を変更(毎年+0.15%増→県下市町の平均収納率)したことから、市税については目標に届かなかったが、滞納者に文書、電話、個別訪問等による納付催告を実施し、再三の催告に応じない滞納者に差押えを実施した結果、市税・国保とも令和2年度実績(市税:98.79%、国保:95.21%)を上回った。また、預金調査について電子照会を導入したことにより、郵送での調査に比べ迅速かつ広範囲の調査が可能になり効率的・効果的な滞納整理に結びついた。(調査件数前年比:140.1%) 令和3年度も継続して佐用町との併任人事協定を締結し、滞納処分の強化を図った。定期的に県・宍粟市・佐用町合同で困難案件の方針協議や進捗管理を行っており、財産調査等の方法など情報交換を行うことで職員のスキルアップを図った。また、分納の履行が滞っている滞納者に対して、佐用町の応援により搜索(自動車のタイヤロック)を実施し、一括納付に結び付き滞納額の縮減につながった。										

令和3年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)



単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	男女共同参画社会の実現に向けた推進事業				決算書頁	106		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり						
科目名等	3-1-12		基本施策	【29】男女共同参画の推進						
	人権推進費		個別施策	①男女共同参画意識の醸成						
対象者(受益)		事業目的	男女共同参画社会の実現や女性が輝く取組を推進するため、地域における女性の活躍を応援し女性の社会参画を促進するとともに、人や地域の絆を深め協働によるまちづくりの実現を図る。							
具体名	市民等									
人数等	—									
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3 最終予算	1,656	0	0	0	0	0	1,656	報償費	250	
R3 決算	1,184	0	0	0	0	0	1,184	需用費	40	
予算-決算	472	0	0	0	0	0	472	備品購入費	294	
R2 決算	1,114	0	0	0	0	0	1,114	補助金	600	
前年度決算比	70	0	0	0	0	0	70			
事業内容	事業期間	H22 ~		新規・継続・拡充の別	継続	その他	0			
	【事業期間中の事業内容】									
	<p>「宍粟市誰もが自分らしく生きる共同参画社会づくり条例」及び「第2次宍粟市男女共同参画プラン」に基づき、総合的かつ計画的に施策、事業の推進を図る。</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  </div>									
【R3 事業内容】										
<p>①男女共同参画週間等啓発事業及び男女共同参画拠点機能の充実(386千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画週間に合わせ映画会を開催 コロナ禍により一時期延期となったDV防止講演会を開催 啓発パネルの展示 図書コーナーの充実 中学校生徒へ啓発チラシ配布 上映権付き映画DVDの購入 県共催事業「女性のための出前チャレンジ相談」及び「出張！女性のための働き方セミナー」を開催 「生理の貧困」対策として、市内公共機関のトイレなどに「生理用品お渡しカード」を設置 ハローワークと連携した求人情報の提供 <p>②ウィメンズリーダーセミナーの実施(194千円)</p> <p>女性が地域でリーダーシップを発揮していくために必要な力を磨くため、受講生自らが社会の問題や課題を考え、その課題解決のために必要なことを見つけ形にするフォーラムを企画</p> <p>③宍粟女子キラキラパワーアップ応援補助事業(604千円)</p> <p>男女共同参画社会の形成促進に取り組む活動団体(2団体)への支援を実施</p>										
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—			
	①50人 ②100人 ③10団体	①94人 ②28人 ③2団体		①188.0% ②28.0% ③20.0%						
事業の成果・評価等	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、予定していた集客型の講演会等事業の延期や参加可能人数を縮小せざるを得ないなどの状況が続いたが、従来の事業・方法を見直し、パネル展示やチラシ配布など取組可能な範囲で事業を展開することで、引き続き人権啓発を図ることができた。</p> <p>また、令和3年度より人権推進課事務所(宍粟防災センター2階)を宍粟市男女共同参画センターとして位置づけ、県内各市町のセンターとも情報交換等を行うことで男女共同参画事業を進めるうえで有用な情報収集を行うことができた。</p>									

令和3年度主な事業の決算一覧(市民生活部)

単位:千円

所管課	まちづくり推進課	事業名	若者の海外研修等支援事業				決算書頁	66
会計名	一般会計	事業期間	H22	～	新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	2-1-6 企画費	事業概要	海外等での国際的視野や広い識見、技能の取得を支援することにより、取得した技能等を地域の振興と住民福祉の向上に役立てる。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	1,110	0	0	0	1,110	0	報酬	16
R3決算	544	0	0	0	544	0	補助金	500
予算-決算	566	0	0	0	566	0	積立金	28
R2決算	31	0	0	0	31	0		
前年度決算比	513	0	0	0	513	0	その他	0

所管課	まちづくり推進課	事業名	地域おこし協力隊事業				決算書頁	70	
会計名	一般会計	事業期間	H27	～	新規・継続・拡充の別	継続			
科目名等	2-1-9 地域振興費	事業概要	地域力の維持強化及び地域活性化を促進する担い手となる人材を地域外から積極的に招致し、その定住、定着及び起業を図る。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	47,250	0	5,544	0	1,166	0	40,540	報酬	20,466
R3決算	44,244	0	4,695	0	1,166	0	38,383	委託料	9,756
予算-決算	3,006	0	849	0	0	0	2,157	使用料	3,648
R2決算	29,114	0	3,631	0	0	0	25,483	補助金	2,174
前年度決算比	15,130	0	1,064	0	1,166	0	12,900	その他	8,200

所管課	まちづくり推進課	事業名	元気げんき大作戦補助事業				決算書頁	72	
会計名	一般会計	事業期間	H22	～	新規・継続・拡充の別	継続			
科目名等	2-1-9 地域振興費	事業概要	公益活動や地域外の人材の視点を取り入れた地域づくり活動を支援し、市民団体の創意と工夫による魅力あるまちづくりを進める。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	3,100	0	0	0	3,100	0	0	補助金	2,928
R3決算	2,928	0	0	0	2,928	0	0		
予算-決算	172	0	0	0	172	0	0		
R2決算	2,014	0	300	0	1,714	0	0		
前年度決算比	914	0	△300	0	1,214	0	0	その他	0

所管課	まちづくり推進課	事業名	生涯学習推進協議会活動補助事業				決算書頁	200	
会計名	一般会計	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続			
科目名等	9-5-1 社会教育総務費	事業概要	生涯学習推進協議会が実施する人権学習事業やふれあい事業の事務支援と財政支援を行う。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	8,162	0	0	0	0	0	8,162	補助金	6,154
R3決算	6,154	0	0	0	0	0	6,154		
予算-決算	2,008	0	0	0	0	0	2,008		
R2決算	5,909	0	0	0	0	0	5,909		
前年度決算比	245	0	0	0	0	0	245	その他	0

所管課	まちづくり推進課	事業名	社会体育活動・スポーツ活動支援事業				決算書頁	210	
会計名	一般会計	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続			
科目名等	9-6-1 保健体育総務費	事業概要	市内外の参加者のスポーツを通じた交流及び、地域でのスポーツ指導や健康づくり事業の実施のため、宍粟市体育協会等の活動を支援した。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	4,900	0	0	0	239	0	4,661	補助金	2,755
R3決算	2,755	0	0	0	239	0	2,516		
予算-決算	2,145	0	0	0	0	0	2,145		
R2決算	2,431	0	0	0	183	0	2,248		
前年度決算比	324	0	0	0	56	0	268	その他	0

令和3年度主な事業の決算一覧(市民生活部)

単位:千円

所管課	まちづくり推進課		事業名	オリンピック関連事業			決算書頁	210
会計名	一般会計		事業期間	R1	~	R3	新規・継続・拡充の別	継続
科目名等	9-6-1 保健体育総務費		事業概要	2021東京オリンピック大会の聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルの開催を通じて、子どもたちに夢や希望を与えとともに、市民の意識高揚を図る。				
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	5,000	0	0	0	1,598	0	3,402	補助金 1,598
R3決算	1,598	0	0	0	1,598	0	0	
予算-決算	3,402	0	0	0	0	0	3,402	
R2決算	946	0	0	0	0	0	946	
前年度決算比	652	0	0	0	1,598	0	△ 946	その他 0

所管課	一宮市民局まちづくり推進課		事業名	いちのみやふるさとまつり運営事業			決算書頁	74
会計名	一般会計		事業期間	H17	~		新規・継続・拡充の別	継続
科目名等	2-1-9 地域振興費		事業概要	参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する場として、市民が自ら企画立案し運営するまちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催。				
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	790	0	0	0	0	700	90	補助金 790
R3決算	790	0	0	0	0	700	90	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	
R2決算	270	0	0	0	0	270	0	
前年度決算比	520	0	0	0	0	430	90	その他 0

所管課	波賀市民局まちづくり推進課		事業名	音水湖カヌー競技場大会運営補助事業			決算書頁	74
会計名	一般会計		事業期間	H29	~		新規・継続・拡充の別	継続
科目名等	2-1-9 地域振興費		事業概要	音水湖カヌー競技場でカヌー大会の開催を計画していたが、主要な大会は、感染症対策のため中止となった。				
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	941	0	0	0	0	0	941	補助金 358
R3決算	358	0	0	0	0	0	358	
予算-決算	583	0	0	0	0	0	583	
R2決算	0	0	0	0	0	0	0	
前年度決算比	358	0	0	0	0	0	358	その他 0

所管課	市民課		事業名	乳幼児医療費助成事業			決算書頁	116
会計名	一般会計		事業期間	H17	~		新規・継続・拡充の別	継続
科目名等	3-2-6 乳幼児等医療助成費		事業概要	医療保険における助成事業対象者(0歳~小学3年生)の自己負担額の全額について助成する。(所得制限なし)				
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	81,073	0	18,488	0	0	0	62,585	需用費 81
R3決算	71,183	0	18,488	0	0	0	52,695	役務費 197
予算-決算	9,890	0	0	0	0	0	9,890	委託料 6,547
R2決算	59,545	0	16,400	0	15	0	43,130	扶助費 64,358
前年度決算比	11,638	0	2,088	0	△ 15	0	9,565	その他 0

所管課	市民課		事業名	こども医療費助成事業			決算書頁	116
会計名	一般会計		事業期間	H17	~		新規・継続・拡充の別	継続
科目名等	3-2-6 乳幼児等医療助成費		事業概要	医療保険における助成事業対象者(小学4年生~高校生世代)の自己負担額の全額について助成する。(所得制限なし)				
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	69,637	0	7,583	0	9,943	0	52,111	需用費 72
R3決算	67,696	0	7,583	0	9,943	0	50,170	役務費 63
予算-決算	1,941	0	0	0	0	0	1,941	委託料 1,714
R2決算	60,764	0	6,918	0	18	0	53,828	扶助費 65,847
前年度決算比	6,932	0	665	0	9,925	0	△ 3,658	その他 0

令和3年度主な事業の決算一覧(市民生活部)

単位:千円

所管課	市民課	事業名	国民健康保険 医療費適正化・保健事業				決算書頁	特14,20
会計名	国保会計	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	1-1-1、4-1-1 一般管理費、保健衛生普及費	事業概要	レセプト点検、医療費通知、後発医薬品差額通知の送付及びパンフレットを配布することなどにより医療費の適正化を図り、かつ重症化予防対象者へのアプローチを健康福祉部関連部署との連携により実施する。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	10,119	0	1,809	0	0	8,310	報酬	4,092
R3 決算	9,301	0	2,208	0	0	7,093	役務費	1,600
予算 - 決算	818	0	△ 399	0	0	1,217	委託料	981
R2 決算	9,483	0	2,806	0	0	6,677	負担金	388
前年度決算比	△ 182	0	△ 598	0	0	416	その他	2,240

所管課	生活衛生課	事業名	リサイクル資源集団回収奨励事業				決算書頁	78
会計名	一般会計	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	2-1-16 環境政策費	事業概要	リサイクル資源集団回収奨励団体に登録した幼・小・中学校PTA等に対し、資源ごみ回収業者に引き渡した資源物の質量に応じて奨励金を交付する。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	3,817	0	0	0	0	3,817	補助金	3,717
R3 決算	3,717	0	0	0	0	3,717		
予算 - 決算	100	0	0	0	0	100		
R2 決算	2,606	0	0	0	0	2,606		
前年度決算比	1,111	0	0	0	0	1,111	その他	0

所管課	生活衛生課	事業名	生ごみ減量化促進事業				決算書頁	78
会計名	一般会計	事業期間	H20 ~		新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	2-1-16 環境政策費	事業概要	生ごみを乾燥または堆肥化し、ごみの減量化・再利用化を図るため、生ごみ処理機を購入した世帯に対し、対象経費の半額(上限2万円)を助成する。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	354	0	0	0	0	354	補助金	354
R3 決算	354	0	0	0	0	354		
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0		
R2 決算	317	0	0	0	0	317		
前年度決算比	37	0	0	0	0	37	その他	0

所管課	生活衛生課	事業名	自治会資源物再資源化推進事業				決算書頁	80
会計名	一般会計	事業期間	R2 ~		新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	2-1-16 環境政策費	事業概要	ごみの排出減量と再資源化、並びに地域のまちづくりを推進するため、前年度の収集資源物の売却から生じた収益を財源に、連合自治会等に交付金を交付する。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	1,500	0	0	0	0	1,500	補助金	1,402
R3 決算	1,402	0	0	0	0	1,402		
予算 - 決算	98	0	0	0	0	98		
R2 決算	3,175	0	0	0	0	3,175		
前年度決算比	△ 1,773	0	0	0	0	△ 1,773	その他	0

所管課	生活衛生課	事業名	ごみ収集運搬事業				決算書頁	136
会計名	一般会計	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	4-2-2 塵芥処理費	事業概要	家庭ごみ及び資源物をごみステーションまたは資源物回収ステーションから収集し、にしはりまクリーンセンター及び市内資源物買取業者へ運搬する。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	204,871	0	0	30,960	0	173,911	委託料	204,861
R3 決算	204,861	0	0	30,726	0	174,135		
予算 - 決算	10	0	0	234	0	△ 224		
R2 決算	165,758	0	0	30,456	0	135,302		
前年度決算比	39,103	0	0	270	0	38,833	その他	0

令和3年度主な事業の決算一覧(市民生活部)

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	消費者市民社会の形成に向けた啓発事業				決算書頁	162	
会計名	一般会計	事業期間	H25	～	新規・継続・拡充の別	継続			
科目名等	6-1-6 消費者行政対策費	事業概要	消費者市民社会の形成に向けて、世代ごとに関心の高いテーマを取り入れた啓発事業を開催し、市民意識の高揚を図る。						
予算・決算額	財 源 内 訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3 最終予算	401	0	200	0	0	0	201	報償費	107
R3 決 算	222	0	111	0	0	0	111	需用費	65
予算 - 決算	179	0	89	0	0	0	90	使用料及び賃借料	50
R2 決 算	363	0	187	0	0	0	176		
前年度決算比	△ 141	0	△ 76	0	0	0	△ 65	その他	0

所管課	人権推進課	事業名	人権教育推進事業				決算書頁	202	
会計名	一般会計	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続			
科目名等	9-5-3 人権学習推進費	事業概要	「差別のない明るく住みよい宍粟市」の実現のため、人権が尊重される社会づくりに向け「人権ふれあい学習事業」などをはじめとする人権啓発事業の推進を図る。						
予算・決算額	財 源 内 訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3 最終予算	2,452	0	330	0	0	0	2,122	報償費	503
R3 決 算	1,445	0	365	0	0	0	1,080	委託料	594
予算 - 決算	1,007	0	△ 35	0	0	0	1,042	使用料	220
R2 決 算	1,212	0	306	0	0	0	906	備品購入費	66
前年度決算比	233	0	59	0	0	0	174	その他	62

令和3年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	社会福祉協議会補助事業 (旧一宮保健福祉センター改修分)			決算書頁	94	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-1	社会福祉総務費		基本施策	【24】地域福祉の充実				
				個別施策	①地域福祉活動の推進				
対象者(受益)			事業目的	旧一宮保健福祉センターの無償譲渡後の大規模改修経費を助成することにより、宍粟市社会福祉協議会の更なる公益活動の展開と地域福祉の一層の推進・強化を図る。					
具体名	市民(地域福祉)								
人数等	-								
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	89,196	0	0	0	89,196	0	0	補助金	89,132
R3決算	89,132	0	0	0	89,132	0	0		
予算-決算	64	0	0	0	64	0	0		
R2決算	51,909	0	25,369	0	26,540	0	0		
前年度決算比	37,223	0	△25,369	0	62,592	0	0		
事業内容	事業期間	R2	~	R3	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>旧一宮保健福祉センターは建築後22年経過による劣化とともに、令和2年4月、宍粟市社会福祉協議会に無償譲渡後、更なる公益活動の展開と地域福祉の推進・強化を目的に運用されることから、令和2、3年度において社会福祉協議会が実施する建物の大規模改修に要する経費に対して助成を行う。</p> <p>【建物概要】平成9年10月3日竣工、鉄筋コンクリート造り平屋建て、延べ床面積1,891.61㎡</p> <p>【R2年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械設備修繕…吸収冷温水器、ガスヒートポンプ ・実施設計委託…[R3年度改修実施分]建物改修、電気設備改修及びその他設備改修分該当 <p>【R3年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物改修…外壁塗装、ひび割れ補修、屋根改修等 ・電気設備改修…高圧ケーブル、屋外キュービクル入替等 ・その他設備改修…駐車場区画線敷設、排煙窓修繕、フェンス入替、施設内フロアの張替、洋式便器への取替等 ・監理委託…建物改修、電気設備改修及びその他設備改修分該当 <p>【R3事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①建物改修…外壁塗装、ひび割れ補修、屋根改修 ②電気設備改修…高圧ケーブル、屋外キュービクル入替等 ③設備改修…駐車場区画線敷設、排煙窓修繕、フェンス入替、施設内フロアの張替等 (①~③の計 84,026千円) ④追加工事1…クラック補修、排煙装置補修(1,606千円) ⑤追加工事2…耐火カーテン取替(1,410千円) ⑥監理委託…建物改修、電気設備改修及びその他設備改修分該当 (2,090千円) 								
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)					—
事業の成果・評価等	<p>市の公共施設等総合管理計画に基づき、民間事業者が運営可能な施設については移管することで、公共施設のスリム化を図ることができた。</p> <p>経過劣化していた旧一宮保健福祉センターの施設を大規模改修したことにより、今後、社会福祉協議会の活動拠点としての機能をさらに向上させるとともに、市民間交流や活動など市民の生活を豊かにすることができるよう、地域福祉の推進強化を図りながら、地域共生社会の実現をめざしていく。</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	結婚新生活支援事業			決算書頁	120	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	3-2-7	少子化対策事業費		基本施策	【16】子育て支援の推進				
				個別施策	②地域や社会で子育てを支える環境づくり				
対象者(受益)	40歳未満で低所得の新婚夫婦		事業目的	経済的な理由により結婚に踏み切れない若者に対し、結婚後の住居に要する費用(新居への引越費用や家賃、住宅購入費等)の一部を補助することで、経済的負担を少しでも和らげ、結婚の実現に向けて後押しをするとともに、結婚を機に近隣の市町へ流出(転出)することに抑止をかける。					
具休名	補助金支給実績:11組								
人数等									
予算・決算額		財源内訳						R3年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	3,000	1,500	0	0	0	0	1,500	補助金	2,966
R3 決算	2,966	1,090	0	0	0	0	1,876		
予算-決算	34	410	0	0	0	0	△376		
R2 決算	0	0	0	0	0	0	0		
前年度決算比	2,966	1,090	0	0	0	0	1,876		
事業期間		R3	~	R4	新規・継続・拡充の別		継続		
【事業期間中の事業内容】									
結婚後の住居に要する費用(新居への引越費用や家賃、住宅購入費等)の一部を補助する。									
①補助対象者の要件 ア)R3.1.1~R4.3.31に婚姻届を提出し受理された夫婦 イ)婚姻日時時点で夫婦とも40歳未満かつ補助申請時点の夫婦の所得合計額が400万円未満であること ウ)夫婦とも住民票が宍粟市内にあること									
②対象となる経費:補助対象期間(R3.1.1~R4.3.31)に支払った次の経費 ア)新婚世帯が自己の居住用に取得する市内の住宅物件の取得費 イ)賃貸借契約した市内の住宅物件の賃借に係る月額賃料、敷金、礼金(保証金などこれに類する費用を含む。)、共益費及び仲介手数料等 ウ)引越費用(引越業者又は運送業者に支払う実費をいう。)									
③補助上限額:300千円(1世帯当たり)									
【R3 事業内容】									
R3年度実績: 補助金2,966千円 <内訳> 支給世帯数:11世帯									
※R3年度の補助対象者:R3.1.1~R4.3.31に婚姻届を提出し受理された夫婦 11組の入籍時平均年齢 男性:29歳 女性:27歳									
※R3年度の補助対象経費:R3.1.1~R4.3.31に支払った対象となる経費 補助金支給額の状況 ①300千円:7組 ②250千円以上~300千円未満:2組 ③200千円以上~250千円未満:1組 ④100千円未満:1組									
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			110%		
	10世帯	11世帯	110%						
事業の成果・評価等	<p>経済的な理由により結婚に踏み切れない若者に対し、結婚後の住居に要する費用(新居への引越費用や家賃、住宅購入費等)の一部を補助し、経済的負担を少しでも和らげることで、結婚への後押しを図ることができた。</p> <p>なお、補助金に関するアンケートでは、次のとおりの回答があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業が結婚新生活に伴う経済的不安の軽減につながったか ⇒とても役立った:9組 ある程度役だった:2組 ・本事業により自分たちの結婚が地域に応援されていると感じるか ⇒感じる:8組 どちらでもない:3組 								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課	高年福祉課	事業名	介護人材確保対策事業				決算書頁	特88	
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	3-3-1		基本施策	【22】高齢者福祉の充実					
任意事業費	個別施策		③介護サービス基盤の充実						
対象者(受益)		事業目的	介護人材の需要に対して介護人材不足の状況を解消するため、介護人材の確保対策を推進する。						
具体名	介護事業所求職者								
人数等	—								
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	5,287	0	3,750	0	1,537	0	0	委託料	5,287
R3決算	5,287	0	3,750	0	1,537	0	0		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0		
R2決算	2,717	0	1,927	0	790	0	0		
前年度決算比	2,570	0	1,823	0	747	0	0		
事業内容	事業期間	R1 ~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0			
	【事業期間中の事業内容】								
	全国的にも介護人材不足が深刻な状況となるなか、当市でも同様の状況となっているため、介護サービスの基盤となる介護人材の確保・定着に取り組む。								
当初事業目標値との対比	【R3事業内容】			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)					
	≪介護支援専門員実務研修受講試験対策講座の開催≫ 147千円 年11回の受験対策講座を開催し、介護支援専門員の資格取得を支援する。								
	≪介護人材確保・定着対策業務≫ 5,140千円 介護サービス事業所と求職者の双方に対して、支援を行うプラットフォーム(安栗市総合的な仕事の相談窓口)を設置し、以下の取組を行うことで介護人材の確保を図る。 ①介護サービス事業所に対する訪問等によるヒアリング ②求職者に対する介護職求人への紹介・職場見学・職場体験の案内 ③離職防止のためのフォローアップ ④介護職に対する実態調査								
事業の成果・評価等	R3当初	R3結果	対比	—					
	介護職求人への紹介 3件/月以上 36件/年以上	介護職求人への紹介 68件/年	188%						
≪介護支援専門員実務研修受講試験対策講座≫ 市内に受験対策講座を実施する機関がなく、遠方での受講も困難な状況において同講座を市が開催することにより、介護支援専門員の資格取得を支援する機会を提供できた。(全講座11回、9名受講)									
≪介護人材確保・定着対策業務≫ ・事業所に対して介護アシスタント導入を推奨し、見学や採用に結び付けることで、介護現場の軽減に努めた。 ・安栗市仕事の総合相談窓口において、求職者からの相談過程で介護分野への就職の可能性を視野に入れた求人情報の提供を行うことで、幅広い紹介を行った。 ・事業所に対し採用後の助言を行うことにより、離職防止対策を図った。 ・介護保険事業所における介護人材実態調査を実施し、人材不足状況等把握に努めた。									

令和3年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課	障害福祉課	事業名	手話施策推進事業					決算書頁	100
会計名	一般会計	科目名等	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-5			基本施策	【23】障がい福祉の充実				
	障害者総合支援費			個別施策	②地域生活支援の充実				
対象者(受益)	市民		事業目的	宍粟市みんなの心つなぐ手話言語条例第7条に規定する手話施策推進方針に基づき、市民が手話を1つの言語として認識し、聞こえる人と聞こえない人が互いの人格と個性を尊重し、ともに支え合いながら共生する地域社会の構築をめざす。					
具名	—								
人数等	—								
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	12,734	3,369	1,684	0	100	0	7,581	報酬等	6,350
R3決算	11,243	3,369	1,684	0	76	0	6,114	報償費	4,417
予算-決算	1,491	0	0	0	24	0	1,467	役務費	179
R2決算	8,202	2,242	1,121	0	0	0	4,839	委託料	110
前年度決算比	3,041	1,127	563	0	76	0	1,275	備品購入費	96
事業期間	H28 ~			新規・継続・拡充の別		継続	その他		91
	【事業期間中の事業内容】								
手話施策推進方針(条例第8条に基づき手話施策推進会議を設置し、推進方針を策定) <ol style="list-style-type: none"> 手話に対する理解及び手話の普及を図るための事項 手話による情報取得及び手話の使いやすい環境づくりに関する事項 手話通訳者の配置の拡充及び処遇改善など、手話による意思疎通支援者のための事項 									
【R3事業内容】									
<ol style="list-style-type: none"> 手話に対する理解及び手話の普及を図るための事項 <ol style="list-style-type: none"> 手話フェスタ、みんなをつなぐ心のバリアフリー展の開催 学校対象手話教室(10か所) 職員・事業所・高齢者対象手話教室(7か所) 手話啓発動画の放送 広報しそ定期掲載「しーたん手話講座」(10回) 手話検定(5級)を開催 ①意思疎通支援事業(621件) ②夜間休日緊急対応(10件) ③ビデオ通話対応(14件) <ol style="list-style-type: none"> 災害時コミュニケーション支援ボードを設置 ①設置手話通訳者配置 2名配置 ②手話奉仕員養成講座(入門20回、基礎22回) <ol style="list-style-type: none"> レベルアップ講座(2クラスで9回) 統一試験対策講座(4回) 現任研修(4回) 通訳士試験対策講座(2回) 									
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—			
事業の成果・評価等 <ol style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による影響があったものの、手話教室等を継続して実施することで、手話を言語として認識するとともに、聴覚障がい者への理解を深めることができた。特に10月に開催した手話フェスタは、初めての試みであったが、コロナ禍の中でも実施方法を工夫し関係者協力のもと手話の普及啓発を行うことができた。手話の理解啓発については今後も引き続き進める必要がある。 設置通訳者の配置や意思疎通支援事業の実施など情報伝達のしやすい環境整備を行い、病院受診や窓口での手続きなどの外出時に手話通訳者を派遣することで、聞こえない人が地域で安心した生活を送るための支援ができた。 手話奉仕員養成講座やレベルアップ講座等を実施により、手話通訳者の養成に向けた取組ができたが、手話通訳者の確保、養成は重要課題と捉えており、引き続き、講座等の実施により手話通訳者の養成に努める必要がある。 									

令和3年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課	障害福祉課	事業名	外出支援サービス事業				決算書頁	102	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	3-1-6		基本施策	【23】障がい福祉の充実					
	在宅介護支援費		個別施策	②地域生活支援の充実					
対象者(受益)		事業目的	公共交通機関の利用が困難で、外出が困難な高齢者や障がいのある人に対し、外出支援サービスを提供し、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図る。						
具体名	利用承認者								
人数等	878人								
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	86,497	0	0	0	0	80,000	6,497	需用費	386
R3決算	77,014	0	0	0	0	67,900	9,114	役務費	227
予算-決算	9,483	0	0	0	0	12,100	△2,617	委託料	76,401
R2決算	75,808	0	0	0	0	67,130	8,678		
前年度決算比	1,206	0	0	0	0	770	436		
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>(1)事業内容: 移送用車両による対象者の居宅と日常生活又は社会参加に必要な行き先との間の送迎</p> <p>(2)利用対象者: 身体障害者・療育・精神障害者保健福祉手帳所持者、人工透析者(詳細は別に定める)、介護保険要介護認定3から5の認定者、その他65歳以上の者でこの事業の利用が必要と認められる者</p> <p>(3)利用料金: 片道300円から800円</p> <p>(4)利用券の交付枚数: 上限96枚(人工透析者は条件により必要な枚数交付)</p>								
【R3事業内容】									
<p>○委託料:76,401千円</p> <p>○事務費:613千円</p> <p>○利用実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数878人 ・総利用数26,324回 <p>○事業形態</p> <p>市内のタクシー事業者等の6事業者(R3.6月からは8事業者)に運行业務を委託して実施</p>									
当回事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			—		
事業の成果・評価等	<p>登録者878人に対し、26,324回の運行を実施し、外出が困難な障がいのある人や高齢者の自立した生活の支援や社会参加を促進できた。</p> <p>令和3年度においては、外出支援サービス事業の実施と並行し、この制度が市の財政負担となっている現状を改善するため、将来に向けて持続可能な制度とするよう、対象者の区分や利用料金、個別判定の方法などの見直しを行った。今後、利用実績による状況把握に努め、制度の見直しの影響等を検証する必要がある。</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課	保健福祉課・福祉相談課・市民課		事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			決算書頁	104	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-9	後期高齢者医療費		基本施策	【20】健康づくりの推進				
	後期高齢者医療費			個別施策	①生涯を通じた健康づくりの推進				
対象者(受益)	高齢者等		事業目的	高齢者の保健事業を宍粟市国民健康保険の保健事業及び介護予防(地域支援事業)と一体的に実施することにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、生涯を通じた健康の保持増進を図る。					
具体名	—								
人数等	—								
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	690	0	0	0	690	0	0	報償金	127
R3決算	322	0	0	0	322	0	0	需用費	73
予算-決算	368	0	0	0	368	0	0	役務費	1
R2決算	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	121
前年度決算比	322	0	0	0	322	0	0		
事業内容	事業期間	R3 ~			新規・継続・拡充の別	新規		その他	0
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>兵庫県後期高齢者医療広域連合から委託を受けた高齢者保健事業を、国民健康保険の保健事業及び介護予防(地域支援事業)と一体的に実施する。</p> <p>○事業実施主体 保健福祉課、福祉相談課、各保健福祉課</p> <p>○事業実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の企画・調整等 2. 国保データベース(KDB)システムを活用した地域の健康課題の分析・対象者の把握 3. 医療関係団体等との連絡調整 4. 高齢者に対する支援内容(高齢者に対する個別支援、通いの場等への積極的な関与等) <p>①ハイリスクアプローチ ②ポピュレーションアプローチ</p>								
<p>【R3事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の企画・調整等 2. 国保データベース(KDB)システムを活用した地域の健康課題の分析・対象者の把握 3. 医療関係団体等との連絡調整 4. 高齢者に対する支援内容(高齢者に対する個別支援、通いの場等への積極的な関与等) <p>①ハイリスクアプローチ 低栄養対策、糖尿病重症化予防、健康不明者対策</p> <p>②ポピュレーションアプローチ 通いの場等への関与(いきいき百歳体操に合わせた健康教室等、高齢者の質問票の活用など)</p> <p>【歳入】兵庫県後期高齢者医療広域連合からの委託料(国交付金分2/3含む)</p> <p>【歳出】3-1-9後期高齢者医療費(保健福祉課、福祉相談課)</p> <p>(保健福祉課)消耗品費:27,520円、図書購入費:13,640円、郵便料:504円</p> <p>(福祉相談課)報償金:127,000円、消耗品費:31,500円、備品購入費:121,000円</p>									
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果		対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)				
	ハイリスク対象者への指導等 関与率、通いの場での健康 教室等実施率100%	ハイリスク者への指導等関与 率90%、通いの場での健康 教室等実施率62.6%		90% 62.6%	—				
事業の成果・評価等	<p>①ハイリスクアプローチの実施:低栄養対策(73.0%)・糖尿病重症化予防対策(100%)・健康不明者対策(100%) 対象者抽出から関りまでの間に死亡されるなどのために実施率が100%とならなかった。</p> <p>②ポピュレーションアプローチの実施:通いの場での健康教室の実施:62.6%</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、年度後半からの本格実施となったため、実施率が低くなった。</p> <p>※様々な取組の積み上げ等により健康寿命の延伸を図れた。(KDBシステムより)</p> <p>平均自立期間(要支援・要介護):令和元年 男性77.9歳 女性81.2歳⇒令和2年度 男性78.1歳 女性81.4歳</p> <p>平均余命:令和元年 男性80.6歳 女性87.5歳 ⇒令和2年度 男性81.0歳 女性88.1歳</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課	保健福祉課		事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			決算書頁	130	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	4-1-4	基本施策		【21】医療体制の充実					
	予防費	個別施策		①地域医療体制の充実					
対象者(受益)			事業目的	新型コロナウイルス感染症の収束に向けて、希望する人にワクチン接種を進めることで感染防止や重症化予防を図る。					
具体名	5歳以上の市民								
人数等	35,671人								
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	286,526	286,526	0	0	0	0	0	報酬	6,250
R3 決算	265,237	264,058	0	0	1,179	0	0	職員手当等	30,169
予算 - 決算	21,289	22,468	0	0	△ 1,179	0	0	需用費	8,780
R2 決算	7,579	7,579	0	0	0	0	0	役務費	14,036
前年度決算比	257,658	256,479	0	0	1,179	0	0	委託料	194,919
事業内容	事業期間	R2	～	R4	新規・継続・拡充の別	継続	その他	11,083	
	【事業期間中の事業内容】								
<p>国内において新型コロナウイルス感染症の感染者が増加する中において、新型コロナウイルス感染症への感染予防及び重症化予防の効果のあるワクチンを市民に接種する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●接種方法:集団接種及び個別接種 ●大まかな接種スケジュール: <p>【令和2年度】接種体制確保に向けた準備 【令和3年度】1・2回目接種(医療従事者等:4月上旬～5月中旬、65歳以上:5月下旬～7月下旬、64歳以下:8月上旬～10月下旬)、3回目接種(医療従事者等:1月上旬～1月下旬、65歳以上:2月上旬～3月下旬) 【令和4年度】3回目接種(65歳以上つづき:4月上旬～4月中旬、64歳以下:4月下旬～5月下旬)、4回目接種(60歳以上及び59歳以下有基礎疾患患者:7月上旬～)</p>									
【R3 事業内容】									
<ul style="list-style-type: none"> ●ワクチン接種に伴う必要経費(集団接種における職員人件費及び臨時看護師報酬、接種券の作成費用及び発送郵便料、コールセンター運営費用、高齢者への送迎バス運行費用、集団接種及び個別接種における医師等委託料など)を支出 ●決算の内訳(会計年度任用職員報酬:6,250千円、職員手当等:30,169千円、共済費:394千円、報償費:3,321千円、旅費:360千円、需用費:8,780千円、役務費:14,036千円、委託料:194,919千円、使用料:6,016千円、工事請負費:433千円、原材料費:28千円、備品購入費:531千円) 									
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			—		
事業の成果・評価等	<p>R3年度において、1回目接種を30,715人(86.1%)、2回目接種を30,572人(85.7%)、3回目接種を11,887人(33.3%)の市民にワクチン接種を実施することができた。(3回目接種については、R4年度において継続実施しており、年度末までの実績数値のため低い値となっている。)</p> <p>特に重症化リスクが高いと言われる高齢者については約95%の接種率、全体としても約86%の接種率となっており、多数の市民がワクチン接種を受けたことによる集団免疫の獲得により、デルタ株に対する感染予防及び重症化予防、オミクロン株に対する重症化予防が図れた。</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課	福祉相談課	事業名	ひきこもり対策推進事業					決算書頁	92
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	3-1-1 社会福祉総務費		基本施策	【24】地域福祉の充実					
			個別施策	①地域福祉活動の推進					
対象者(受益)		事業目的	ひきこもり支援に関する窓口や情報発信、居場所の提供等を行うサポートセンターを設置することで、ひきこもりの当事者及び家族の支援を図る。						
具体名	市民								
人数等	—								
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	6,513	2,594	0	0	2,596	0	1,323	報酬	91
R3 決算	5,310	2,594	0	0	2,716	0	0	報償費	375
予算 - 決算	1,203	0	0	0	△ 120	0	1,323	需用費	78
R2 決算	3,000	1,500	0	0	1,500	0	0	委託料	4,539
前年度決算比	2,310	1,094	0	0	1,216	0	0	使用料及び賃借料	198
事業内容	事業期間	R2 ~			新規・継続・拡充の別	継続	その他	29	
	【事業期間中の事業内容】								
<p>1 ひきこもり実態調査事業 基準日において、満15歳以上～満49歳の者に対して、ひきこもりに関する実態調査を行うことで、支援を要する可能性がある人を把握する。</p> <p>2 ひきこもりサポート事業 ひきこもりサポートセンター（ひきこもりの居場所）を設置することで、対象者が安心して参加できる居場所づくりの提供や社会参加に向けた活動への支援、参加者からの相談対応などを行う。</p>									
【R3 事業内容】									
<p>1 ひきこもり実態調査事業 二次調査を訪問形式で実施し、今後の施策展開に必要な基礎データを把握する。 ・対象者:令和2年度に実施した一次調査の結果、社会的な活動が著しく低下し、他者との交流もほとんどないと回答された人で、二次調査に同意があった人 ・対象人数:69人 ・調査人数:31人(回収率44.9%) ・二次調査のうちひきこもり状態にある人:10人/31人</p> <p>2 ひきこもりサポート事業 令和2年度から委託により実施しているひきこもりサポート業務を一部拡充し、実施した。 令和2年度 週4日(支援員1名)⇒令和3年度 週5日(支援員2名) ・延べ電話・来所相談件数:378件 ・延べ居場所提供件数:937件 ・新規相談者数:26件</p> <p>3 ひきこもり相談事業 市の保健師が兵庫ひきこもりサポートセンター播磨プランチの相談員とともに年12回のひきこもり相談を実施した。 ・延べ相談件数:35件 ・新規相談者数:5件</p>									
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—			
事業の成果・評価等	<p>1 ひきこもり実態調査事業 調査結果から、社会的機能が低下している可能性が高い人やひきこもり状態にある人の実情を把握することで、今後の必要な支援や対応につなげることができた。</p> <p>2 ひきこもりサポート事業 自由かつ安心して参加できる居場所を開設することで、ひきこもり当事者が趣味などを通じて他者とコミュニケーションを図る機会を提供できた。また、ひきこもり当事者同士が交流することで、共感し合える関係づくりが築けた。引き続き、ひきこもり当事者の段階的な社会参加を支援する。</p> <p>3 ひきこもり相談事業 保健師が専門の相談員と一緒にひきこもり相談を行うことで、ケースの見立てから支援までを共通認識のもとに行うことができた。また、保健、福祉、教育、就労といったさまざまな関係機関へ繋ぐことで、多様な相談と多様な支援の選択肢を提供できた。</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課	福祉相談課		事業名	高齢者通いの場づくり応援事業			決算書頁	特84	
会計名	介護会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-3	一般介護予防事業費		基本施策	【22】高齢者福祉の充実				
				個別施策	②高齢者の生きがいづくり・介護予防事業の推進				
対象者(受益)			事業目的	地域力を活かした住民主体の通いの場をより充実させることで、地域での支え合い活動や高齢者の社会参加・生きがい活動を推進する。					
具体名	高齢者								
人数等	12,981人								
予算・決算額		財源内訳						R3年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	3,750	937	468	0	1,481	0	864	報償費	123
R3決算	1,919	479	239	0	758	0	443	補助金	1,796
予算-決算	1,831	458	229	0	723	0	421		
R2決算	1,677	419	209	0	662	0	387		
前年度決算比	242	60	30	0	96	0	56		
事業内容	事業期間	H29 ~			新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>地域づくりによる「通いの場」を運営する地域の住民や団体に対し助成金を交付することにより、通いの場の取組の継続と拡充を図り、高齢者の社会的孤立の解消、心身の健康保持及び要介護状態の予防と地域の支え合い体制を構築する。</p> <p><具体的な取組></p> <p>①各種専門職の講師を派遣し、ミニ講座を実施することで、通いの場をより充実させる。</p> <p>②ミニ講座については、いきいき百歳体操の参加者に意見を聞きながら充実させる。</p> <p>③1教室に対し年1回以上のミニ講座が実施できるように働きかける。</p> <p>④より効果的ないきいき百歳体操の実施に向け、週1回の定着と各教室の状況を見ながら週2回の実施を推進していく。</p> <p>⑤いきいき百歳体操参加者に、年1回の体力測定やアンケートを実施し、いきいき百歳体操の評価をする。</p> <p>⑥認知症予防健診、後期高齢者フレイル健診結果により、フレイル状態の方に対して心身の状態に応じ、いきいき百歳体操への参加を呼びかけ、フレイル予防を図る。</p> <p>⑦通いの場が開設できていない地域や団体等へ、開設に向けた支援を行う。</p>								
【R3事業内容】									
<p>・地域住民が自主的に運営する「通いの場」を拠点とした健康づくりや介護予防の取組に対する助成金を交付した。</p> <p>【教室数】121か所</p> <p>・「通いの場」を充実させるために専門職を派遣しミニ講座を開催した。 講座内容:12種類 講座実施回数:141回 参加延べ人数:1,555人</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止により「通いの場」への参加を自粛された方もある中で、参加者には、感染対策を徹底し体力測定やアンケートを実施した。</p> <p>・コロナ禍等で教室に参加できない場合のフレイル予防として、しそチャンネルによる「頭と体の体操」の紹介や理学療法士監修による体操のチラシの配布などを行った。</p>									
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)					
	開設教室数 123か所	開設教室数 121か所	98.40%	—					
事業の成果・評価等	<p>・住民同士が気軽に集まり、交流することのできる住民主体の「通いの場」の新規開設と既設教室の継続的な活動を支援することで、参加者の身体機能の維持・向上だけでなく、仲間づくりや生きがいづくり、身近な地域の関係づくりにつながることができた。</p> <p>・右肩上がりで広がってきた「通いの場」は、コロナ禍で転機を迎えており、多くの教室が、令和2年度から活動の中止を余儀なくされている。現状では、徐々に活動が元に戻りつつあるが、コロナ禍前の水準には達していない。「通いの場」は、「歩いて通う」、「心が通う」、「情報が通う」、「意識が通う」など地域づくりを推進する上で、多くの可能性を持っているため、引き続き、様々な手法で「通いの場」が充実するよう検討していく。</p> <p>・コロナ禍等で教室に参加できない場合のフレイル予防として、しそチャンネルなど様々な媒体を通して、心身の健康保持のための情報発信を行った。</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課	一宮保健福祉課・一宮北診療所		事業名	一宮北部地域医療拠点施設整備事業			決算書頁	124,特40	
会計名	一般会計・国民健康保険診療所特別会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	4-1-1 保健衛生総務費			基本施策	【21】医療体制の充実				
	1款 総務費・2款 医業費			個別施策	①地域医療体制の充実				
対象者(受益)			事業目的	旧一宮北保育所を医療施設の希薄な一宮北部地区の診療拠点として、診療所用途への改修工事を実施し、医療体制を充実することにより地域住民の安全・安心の確保に寄与する。					
具体名	一宮北部地域住民等								
人数等	約3,000人								
予算・決算額	財源内訳							R3年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	103,617	92,047	0	0	6,230	0	5,340	委託料	2,083
R3 決算	93,156	83,263	0	0	5,674	0	4,219	工事請負費	59,739
予算 - 決算	10,461	8,784	0	0	556	0	1,121	公有財産購入費	6,517
R2 決算	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	20,598
前年度決算比	93,156	83,263	0	0	5,674	0	4,219		
事業内容	事業期間	R2 ~ R3		新規・継続・拡充の別	継続		運営費	4,219	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>旧一宮北保育所を国民健康保険一宮北診療所として改修を行う。 また、新型コロナウイルス感染症をはじめとする様々な感染症から一般来診者及び医療従事者の二次感染の防止を図るため、発熱外来棟(別棟)を建設する。 【旧一宮北保育所建物概要】昭和58年3月竣工 鉄筋コンクリート造り平屋建て 延べ床面積294.42㎡ 【今回改修概要】延べ床面積294.42㎡のうち178.42㎡ 増築部分:鉄骨造り5.98㎡(玄関入口風除室) 【発熱外来棟(別棟)概要】軽量鉄骨造り平屋建て 延べ床面積44.50㎡ 【令和2年度事業計画】改修工事に係る実施設計業務 【令和3年度事業計画】改修工事に係る工事監理業務、建物改修工事、来客用駐車場整備工事、 発熱外来棟建設工事、医療機器及び家具等備品購入、公用車購入 診察開始:令和4年3月1日 診察日:毎週火・水・木曜日(週3日) 診察時間:午前9時30分~午後0時00分 医師:2名(内科・外科※公立中央総合病院から派遣)、看護師2名(訪問看護ステーションと兼務)、医療事務2名、事務職員1名(訪問看護ステーションと兼務)</p> <p>【R3事業内容】</p> <p>【開設工事関係】 令和2年度事業計画分も令和3年度へ繰越となったため、全事業計画を令和3年度で実施した。 ・改修工事に係る実施設計及び工事監理業務 2,083千円 ・建物改修工事 40,393千円 ・来客用駐車場整備工事 4,859千円 ・発熱外来棟建設工事 14,487千円 ・発熱外来棟本体ユニットハウス財産購入 6,517千円 ・医療機器備品購入 14,924千円 ・家具等備品購入 4,140千円 ・公用車購入 1,534千円</p> <p>【運営費関係】 令和4年3月1日から診療を開始した。(2月1日から開設準備に着手) ・人件費(会計年度任用職員を含む)1,514千円 ・需用費(文具消耗器材、光熱水費等)357千円 ・役務費(電話料、検査料、保険料等)148千円 ・委託料(医師送迎車運行業務、施設防犯管理業務)172千円 ・使用料及び賃借料(検査容器借上料)2千円 ・負担金補助及び交付金(市医師会加入負担金、医師派遣負担金)1,900千円 ・医業費(衛生資材、薬品、臨床検査手数料)126千円</p>								
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—			
事業の成果・評価等	<p>医療資源の希薄な一宮北部地区に診療所を開設し、地域住民が住み慣れた地域で医療を受けられる体制を整備することができた。また、旧保育所を改修使用することにより公共施設の再利用が図れた。 今後は、地域の医療拠点施設として、公立中央総合病院との連携を図り、可能な限り診療体制を充実させることを目標に、地域住民にとって、より安全で安心な医療を提供できる診療所をめざしていく。</p>								

令和3年度主な事業の決算一覧(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付事業	決算書頁	92			
会計名	一般会計	事業期間	R3 ~	新規・継続・拡充の別	新規			
科目名等	3-1-1 社会福祉総務費	事業概要	就労による自立を図るため、総合支援資金(コロナ特例)等の貸付が終了した世帯に対し、「生活困窮者自立支援金(初回・再支給あり)」を支給する。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	14,030	14,030	0	0	0	0	報酬	269
R3 決算	7,014	7,014	0	0	0	0	職員手当	169
予算 - 決算	7,016	7,016	0	0	0	0	役務費	20
R2 決算	0	0	0	0	0	0	扶助費	6,460
前年度決算比	7,014	7,014	0	0	0	0	その他	96

所管課	社会福祉課	事業名	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付事業	決算書頁	92			
会計名	一般会計	事業期間	R3 ~	新規・継続・拡充の別	新規			
科目名等	3-1-1 社会福祉総務費	事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり10万円を支給する。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	485,225	485,225	0	0	0	0	職員手当	363
R3 決算	320,281	320,281	0	0	0	0	役務費	1,068
予算 - 決算	164,944	164,944	0	0	0	0	委託料	7,861
R2 決算	0	0	0	0	0	0	補助金	310,500
前年度決算比	320,281	320,281	0	0	0	0	その他	489

所管課	社会福祉課	事業名	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業)	決算書頁	92			
会計名	一般会計	事業期間	H27 ~	新規・継続・拡充の別	継続			
科目名等	3-1-1 社会福祉総務費	事業概要	主任相談支援員や就労支援員等の専門員を配置し、現に生活に困窮されている方、または困窮するおそれがある方に対して、包括的な相談支援事業を実施する。また、就労にかかる自立相談支援の一部を業者委託により実施する。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	10,649	7,986	0	0	0	2,663	報酬	4,605
R3 決算	9,856	7,392	0	0	0	2,464	職員手当	933
予算 - 決算	793	594	0	0	0	199	共済費	988
R2 決算	10,157	7,617	0	0	0	2,540	旅費	454
前年度決算比	△ 301	△ 225	0	0	0	△ 76	委託料	2,876

所管課	社会福祉課	事業名	生活困窮者自立支援事業(就労準備支援事業・就労支援事業)	決算書頁	94			
会計名	一般会計	事業期間	H28 ~	新規・継続・拡充の別	継続			
科目名等	3-1-1 社会福祉総務費	事業概要	課題を抱え生活に困窮されている方に対して、日常生活習慣の改善、就労に向けた技法習得などを支援する「就労準備支援」と、求人情報の提供や個別相談、就職後の職場定着支援などを行う「就労支援」を業者委託し実施する。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	5,218	3,610	0	0	0	1,608	委託料	4,984
R3 決算	5,057	3,595	0	0	0	1,462	役務費	73
予算 - 決算	161	15	0	0	0	146		
R2 決算	5,071	3,610	0	0	0	1,461		
前年度決算比	△ 14	△ 15	0	0	0	1	その他	0

所管課	社会福祉課	事業名	生活困窮者自立支援事業(家計改善支援事業)	決算書頁	94			
会計名	一般会計	事業期間	R1 ~	新規・継続・拡充の別	継続			
科目名等	3-1-1 社会福祉総務費	事業概要	家計状況を適切に管理することができないため生活に困窮されている人に対して、家計改善にかかるプラン作成、各種相談機関への連絡調整及び同行支援等を委託により実施する。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	1,003	668	0	0	0	335	委託料	1,003
R3 決算	1,003	668	0	0	0	335		
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0		
R2 決算	1,056	704	0	0	0	352		
前年度決算比	△ 53	△ 36	0	0	0	△ 17	その他	0

令和3年度主な事業の決算一覧(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業				決算書頁	116	
会計名	一般会計	事業期間	R3	~	R3	新規・継続・拡充の別	新規		
科目名等	3-2-5 児童手当等支給費	事業概要	低所得のひとり親世帯や令和3年度住民税均等割が非課税の子育て世帯等に対して、新型コロナウイルス感染症拡大長期化による、食費等の支出増加の影響を勘案し、児童一人当たり5万円を給付する。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3 最終予算	40,071	40,071	0	0	0	0	報酬	490	
R3 決算	37,377	37,376	0	0	0	0	職員手当等	357	
予算 - 決算	2,694	2,695	0	0	0	0	委託料	2,574	
R2 決算	0	0	0	0	0	0	補助金	33,700	
前年度決算比	37,377	37,376	0	0	0	0	1	その他	256

所管課	社会福祉課	事業名	子育て世帯臨時特別給付金支給事業				決算書頁	116	
会計名	一般会計	事業期間	R3	~	R3	新規・継続・拡充の別	新規		
科目名等	3-2-5 児童手当等支給費	事業概要	高校3年生までの児童を養育している人の年収が960万円未満(扶養3人の場合)の子育て世帯に対し、児童一人当たり10万円(クーポン券分5万円を含む)を給付する。また、基準日以降に離婚された人で本給付金を受け取れなかった人へも別途給付する。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3 最終予算	523,615	523,615	0	0	0	0	報酬	410	
R3 決算	500,275	500,274	0	0	0	0	1	役務費	424
予算 - 決算	23,340	23,341	0	0	0	0	△ 1	委託料	1,870
R2 決算	0	0	0	0	0	0	0	補助金	497,000
前年度決算比	500,275	500,274	0	0	0	0	1	その他	571

所管課	社会福祉課	事業名	しそ子育て世帯臨時特別給付金				決算書頁	116	
会計名	一般会計	事業期間	R3	~	R4	新規・継続・拡充の別	新規		
科目名等	3-2-5 児童手当等支給費	事業概要	国の「子育て世帯臨時特別給付金」が所得制限により給付対象とならない子育て世帯に対し、児童一人当たり10万円を給付する。(国と同様に高校3年生までの児童を対象)						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3 最終予算	18,110	18,110	0	0	0	0	0	需用費	23
R3 決算	17,133	17,132	0	0	0	0	1	役務費	10
予算 - 決算	977	978	0	0	0	0	△ 1	補助金	17,100
R2 決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度決算比	17,133	17,132	0	0	0	0	1	その他	0

所管課	社会福祉課	事業名	しそ子育て世帯サポート応援金				決算書頁	116	
会計名	一般会計	事業期間	R3	~	R3	新規・継続・拡充の別	新規		
科目名等	3-2-5 児童手当等支給費	事業概要	国の「子育て世帯臨時特別給付金」が対象とならない18歳から20歳までの障がいのある児童(特別児童扶養支給対象児童)を養育する世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付する。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3 最終予算	1,200	1,200	0	0	0	0	0	補助金	1,200
R3 決算	1,200	758	0	0	442	0	0	0	0
予算 - 決算	0	442	0	0	△ 442	0	0	0	0
R2 決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度決算比	1,200	758	0	0	442	0	0	0	0

所管課	社会福祉課	事業名	オンライン婚活応援補助事業				決算書頁	118		
会計名	一般会計	事業期間	R3	~		新規・継続・拡充の別	新規			
科目名等	3-2-7 少子化対策事業費	事業概要	結婚への前向きな機運醸成を図るため、オンライン(スマホやPC)等でも婚活ができるよう結婚相談所等に会員登録するための初期費用の一部を補助する。							
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
R3 最終予算	530	0	0	0	530	0	0	需用費	15	
R3 決算	150	0	0	0	150	0	0	0	補助金	135
予算 - 決算	380	0	0	0	380	0	0	0	0	
R2 決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度決算比	150	0	0	0	150	0	0	0	0	

令和3年度主な事業の決算一覧(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	病児・病後児保育事業				決算書頁	118	
会計名	一般会計	事業期間	R1	～	新規・継続・拡充の別	継続			
科目名等	3-2-7 少子化対策事業費	事業概要	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気や怪我により集団保育が困難な場合で、保護者が仕事を休めないようなときに、一時的にその児童を預かり保育する。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	16,323	1,864	1,861	43	12,551	0	4	需用費	339
R3決算	16,176	3,014	2,861	153	10,148	0	0	委託料	15,101
予算-決算	147	△1,150	△1,000	△110	2,403	0	4	使用料及び賃借料	600
R2決算	16,354	2,859	2,538	52	10,905	0	0	備品購入費	73
前年度決算比	△178	155	323	101	△757	0	0	その他	63

所管課	保健福祉課	事業名	がん患者アピアランスサポート事業				決算書頁	130	
会計名	一般会計	事業期間	R3	～	新規・継続・拡充の別	新規			
科目名等	4-1-3 保健事業費	事業概要	がん治療に伴う外見変化は心理的負担、経済的負担も非常に大きくなっている。外見変貌を補完する補正具の購入費用の一部を助成することによりがん治療中・治療後も安心して学業や就業等に専念できるように支援する。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	110	0	55	0	55	0	0	補助金	83
R3決算	83	0	41	0	42	0	0		
予算-決算	27	0	14	0	13	0	0		
R2決算	0	0	0	0	0	0	0		
前年度決算比	83	0	41	0	42	0	0	その他	0

所管課	保健福祉課	事業名	小児インフルエンザ予防接種費助成事業				決算書頁	132	
会計名	一般会計	事業期間	R2	～	新規・継続・拡充の別	継続			
科目名等	4-1-4 予防接種事業	事業概要	任意接種のため全額自己負担である小児(生後6月～18歳)対象のインフルエンザ予防接種に係る自己負担に1回につき上限1,000円の助成を行うことにより子育て世代の経済的負担の軽減とインフルエンザの集団発生を防ぐ。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	3,500	0	0	0	3,500	0	0	扶助費	2,517
R3決算	2,517	0	0	0	2,517	0	0		
予算-決算	983	0	0	0	983	0	0		
R2決算	3,287	0	0	0	3,287	0	0		
前年度決算比	△770	0	0	0	△770	0	0	その他	0

所管課	福祉相談課	事業名	新型コロナウイルス感染者等自宅療養支援物資セット配布事業				決算書頁	92	
会計名	一般会計	事業期間	R2	～	新規・継続・拡充の別	継続			
科目名等	3-1-1 社会福祉総務費	事業概要	新型コロナウイルス感染者または濃厚接触者で、自宅療養・自宅待機を余儀なくされている方を対象に食料品、日用品、健康観察用品等を自宅に配布し、安心して自宅療養・自宅待機が送れるように支援する。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	3,487	3,487	0	0	0	0	0	需用費	4
R3決算	3,400	3,375	0	0	0	0	25	備品購入費	91
予算-決算	87	112	0	0	0	0	△25	扶助費	3,305
R2決算	0	0	0	0	0	0	0		
前年度決算比	3,400	3,375	0	0	0	0	25	その他	0

所管課	福祉相談課	事業名	後期高齢者フレイル健診				決算書頁	特86	
会計名	介護会計	事業期間	R2	～	新規・継続・拡充の別	継続			
科目名等	3-1-3 一般介護予防事業費	事業概要	特定健診の会場で75歳以上を対象に、「後期高齢者質問票」を用いた問診により、高齢者の特性を踏まえた健康状態を総合的に把握し、それぞれの状態に応じた支援をする。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	114	28	14	0	45	0	27	需用費	10
R3決算	11	2	1	0	4	0	4	役務費	1
予算-決算	103	26	13	0	41	0	23		
R2決算	11	2	1	0	4	0	4		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	その他	0

令和3年度主な事業の決算一覧(健康福祉部)

単位:千円

所管課	福祉相談課	事業名	認知症予防健診					決算書頁	特86
会計名	介護会計	事業期間	R2	～	新規・継続・拡充の別			継続	
科目名等	3-2-1	事業概要	特定健診の会場で70～74歳の希望者に対し、兵庫県版認知症チェックシートを実施し、認知症リスクをチェックする。要受診と判定された対象者にはかかりつけ医や専門機関を紹介し、受診を促し必要なサービスにつなぐ。						
	包括的支援事業費								
予算・決算額		財源内訳						R3年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	25	9	4	0	4	0	8	需用費	5
R3 決算	6	2	1	0	1	0	2	役務費	1
予算 - 決算	19	7	3	0	3	0	6		
R2 決算	5	1	0	0	0	0	4		
前年度決算比	1	1	1	0	1	0	△2	その他	0

令和3年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	多面的機能支払交付金事業					決算書頁	144
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興					
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
対象者(受益)		事業目的	農地・農業用水路等、農業資源の保安全管理活動に加え、農地周辺の水路・農道等の補修・更新などの活動に対し支援することで農業生産の維持と環境の保全を図る。						
具体名	農業集落								
人数等	62集落								
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	75,473	0	52,584	0	46	0	22,843	報酬	3,968
R3決算	75,368	0	52,584	0	42	0	22,742	職員手当等	834
予算-決算	105	0	0	0	4	0	101	共済費	874
R2決算	79,774	0	56,124	0	47	0	23,603	旅費	607
前年度決算比	△ 4,406	0	△ 3,540	0	△ 5	0	△ 861	負担金補助及び交付金	68,535
事業内容	事業期間	R1	~	R5	新規・継続・拡充の別	継続	その他	550	
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>協定に基づく農地・農業用水路等、農業資源の保安全管理活動に加え、農地周辺の水路・農道等の補修・更新などの活動を5年間継続して行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地維持支払交付金は、担い手に集中する水路・農道などの草刈りや泥上げなどの基礎的な保全活動などの共同活動を支援する。 ・資源向上支払交付金は、水路、農道、ため池の軽微な補修や施設の長寿命化のための質的向上を図る共同活動を支援する。 <p>負担区分：国 50% 県 25% 市 25%</p>								
当初事業目標値との対比	【R3事業内容】								
	<p>集落で定めた計画・協定に基づく活動を実施する。</p> <p>協定締結組織数：農地維持55組織，共同54組織，長寿命化34組織</p> <p>多面的機能支払交付金 68,535千円</p> <p>協定面積：964.87ha(田 923.15ha 畑 41.72ha)</p>								
	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			—		
事業の成果・評価等	<p>農業者を中心として地域の多様な団体が参画し、農用地、水路、農道等の地域の共同活動に係る支援を行い、地域生産資源や農村環境資源の適切な保安全管理並びに農業用水路等施設の長寿命化のための活動等を推進できた。</p> <p>これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積などを後押しできた。</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				決算書頁	146	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興					
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
対象者(受益)		事業目的	中山間地域は傾斜地が多く生産条件が不利であるため、耕作放棄される農地が拡大する傾向にある。継続して地域による活動を実施することにより、農用地の維持、農村環境の保全を図る。						
具体名	農業集落								
人数等	38集落								
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	75,952	0	57,207	0	0	0	18,745	補助金	75,950
R3決算	75,950	0	57,163	0	0	0	18,787		
予算-決算	2	0	44	0	0	0	△42		
R2決算	74,723	0	56,042	0	0	0	18,681		
前年度決算比	1,227	0	1,121	0	0	0	106		
事業内容	事業期間	R2	～	R6(5期)	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 急傾斜地を有するなど農業生産条件が不利な中山間地域において、市と協定を締結した集落等が、協定に定めた農用地の維持、管理をしていくための5か年の取組計画に従い実施する農業生産活動・農用地維持管理活動について、取組面積に応じて一定額を交付する。 ※国費50%・県費25%・市費25% 《主な協定内容》 <u>農用地に関する事項</u> ○農地法面の崩壊を未然に防止するため、集落内の担い手を中心に定期的な点検を行う。 ○協定農用地への柵、ネット等の設置等により鳥獣害防止対策を行う。 <u>水路・農道に関する事項</u> ○水路の清掃、草刈等維持管理を行う ○農道の簡易補修、草刈等維持管理を行う。 <u>多面的機能を増進する活動</u> ○農地と一体となった周辺林地の下草刈り等を行う。								
	【R3事業内容】 集落で定めた計画・協定に基づく活動を支援した。 協定締結組織数 38組織 中山間地域等直接支払集落協定補助金 75,950千円 協定面積355.36ha(急傾斜 333.48ha 緩傾斜 21.88ha)								
当回事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)					
	農業振興農用地の維持管理保全 354.46ha	農業振興農用地の維持管理保全 355.36ha	100.3%	—					
事業の成果・評価等	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域における農業生産活動の維持を図りながら、農地の荒廃を防止する活動等を行い多面的機能を確保する事ができた。								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	鳥獣対策事業					決算書頁	146
会計名	一般会計	科目名等	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3			基本施策	【1】農業の振興				
	農業振興費			個別施策	②農業生産基盤の整備				
対象者(受益)	市民		事業目的	加害対象鳥獣の駆除と適正な個体数調整、および被害防止柵の設置により、農作物の被害を防止し農業経営の安定を図るとともに生態系の保全を図る。					
具名	—		人数等	—					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	36,758	0	7,633	0	0	29,125	補助金	21,595	
R3決算	36,206	0	7,585	0	0	28,621	負担金	14,611	
予算-決算	552	0	48	0	0	504			
R2決算	29,856	0	8,374	0	200	21,282			
前年度決算比	6,350	0	△789	0	△200	7,339			
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】								
<p>I: 鳥獣被害防止柵設置事業 農業被害防止柵事業として集落型、団地型による防止柵設置と補修を行う。</p> <p>II: 有害鳥獣捕獲事業 鳥獣被害防止計画に基づき、下記の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 市単独有害鳥獣捕獲事業 ② シカ有害捕獲促進支援事業 ③ シカ緊急捕獲拡大事業 ④ 有害鳥獣捕獲ワナ購入支援事業 ⑤ 有害鳥獣捕獲従事者確保事業 									
【R3事業内容】									
<p>I: 鳥獣被害防止柵設置事業 ワイヤーメッシュ(5地区)、電気柵(10地区)、金網柵(1地区) … 2,283千円</p> <p>II: 有害鳥獣捕獲事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 有害鳥獣捕獲事業 兵庫県猟友会宍粟支部16班による捕獲活動費 … 1,120千円 傷害保険料補助(銃器95人・ワナ113人) … 553千円 有害鳥獣捕獲事業(シカ462頭 猪288頭 サル4頭) … 6,140千円 ② シカ有害捕獲促進支援事業(シカ673頭) … 10,768千円 ③ シカ緊急捕獲拡大事業(シカ1,531頭) … 14,611千円 ④ 有害鳥獣捕獲ワナ購入補助 … 214千円 ⑤ 有害鳥獣捕獲従事者確保事業(銃器2人、ワナ11人) … 517千円 									
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)					
	農作物獣害被害額低減 H29 8,510千円 →R2 6,808千円	農作物獣害被害額低減 R3 18,424千円	(H29比) 216.50%	—					
事業の成果・評価等	<p>獣害被害額の増加については、人口減少や担い手等の減少により防護柵の保安全管理が十分できなくなったことや山際の農地環境の悪化等により破損個所から鹿や猪が侵入したことが被害額の増加につながったと推測する。今後も継続して農作物被害の防除や生活環境の保全を図る必要がある。</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	新規就農・定住促進事業				決算書頁	146	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興					
	農業振興費		個別施策	①担い手の確保・育成					
対象者(受益)		事業目的	新規就農・定住者の増による地域農業の発展と活性化、更には、耕作放棄地や遊休農地の発生防止を図る。						
具体名	新規就農者								
人数等	—								
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	2,038	0	0	0	2,000	0	38	補助金	2,000
R3決算	2,000	0	0	0	2,000	0	0		
予算-決算	38	0	0	0	0	0	38		
R2決算	2,120	0	0	0	2,000	0	120		
前年度決算比	△120	0	0	0	0	0	△120		
事業内容	事業期間	H27	~	R4	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>○新規就農・定住促進奨励事業 市内での定住・新規就農者に対し、就農開始から最長3年間に於いて年額1,000千円を上限に営農継続経費を助成する。</p> <p>○就農前研修受け入れ委託事業 新規就農をめざし市内での就農前短期研修希望者に対し認定農家での研修を実施する。</p>								
当初事業目標値との対比	【R3事業内容】								
	<p>○新規就農・定住促進奨励事業 事業対象者2名(ともに取組1年目) 1,000千円×2名(機械購入2名)</p> <p>○就農前研修受け入れ委託事業 市内での就農前短期研修希望者に対する認定農家での研修(4時間を5日間) R3年度 0人</p>								
	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		新規就農者 11名 69%			
新規就農者 年間2名以上		2名	100%						
事業の成果・評価等	<p>本事業では1年目となる2名が受給された。同類の国事業で5名が対象として取り組みされており、新規就農奨励事業を有効的に活用することで、担い手支援と地域農業の集積等活性化に寄与した。</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	農村地域防災減災事業				決算書頁	146	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり					
科目名等	5-1-5		基本施策	【13】防災体制の充実					
	農村整備事業費		個別施策	②危機管理対策					
対象者(受益)		事業目的	集中豪雨や地震等により農用地だけでなく、地域住民の生命・財産に甚大な被害が頻発しているため、ため池の総合的な防災減災対策の実施により、地域住民の安全確保を図る。						
具体名	地域住民								
人数等	—								
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	13,650	0	0	0	0	12,100	1,550	需用費	135
R3決算	13,612	0	0	0	0	12,100	1,512	負担金	13,477
予算-決算	38	0	0	0	0	0	38		
R2決算	76,434	0	454	0	0	75,600	380		
前年度決算比	△ 62,822	0	△ 454	0	0	△ 63,500	1,132		
事業内容	事業期間	H26	~	R4	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	ため池耐震診断(レベル1)の調査結果に基づき、重点整備ため池の整備計画書作成、耐震化整備工事及びため池の定期点検を実施する。								
	【整備計画書作成】 ため池耐震診断結果に基づき、事業採択を受けるための事業費算出や施設の概要並びに受益地の精査などを行う。 負担区分:国100%								
	【耐震化整備工事】 対象ため池:高牧上池・高牧下池・宇原池・与泰寺池・湯塚池・宮の奥池・湯船池・曾谷池の8池 負担区分:国費55%、県費34%、市費11%								
【ため池安全安心定期点検】 専門技術者がため池管理者の立会の下でため池の点検を実施し、ため池の健全度を確認する。 負担区分:国100%									
【R3事業内容】									
<ul style="list-style-type: none"> ため池耐震化整備事業負担金(県営工事) <ul style="list-style-type: none"> ①宍粟Ⅲ期地区(湯塚池・宮の奥池) 工事費 13,258千円 ②宍粟Ⅳ期地区(湯船池・曾谷池) 工事費 109,255千円 計 2地区(4池) 全体工事費 122,513千円×11%=13,477千円 負担額:13,477千円 ・事務費 135千円 									
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		88%			
	ため池耐震化整備着手8池	ため池耐震化整備着手8池	100%						
事業の成果・評価等	ため池耐震診断(レベル1)調査の判定基準により、重点整備ため池の指定と耐震化整備計画書を作成し、順次安全性の高い整備工事を行うことにより、地元住民の安全と防災意識の向上が図られた。								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業				決算書頁	146	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり					
科目名等	5-1-5		基本施策	【13】防災体制の充実					
	農村整備事業費		個別施策	②危機管理対策					
対象者(受益)		事業目的	農業の持続的な発展を後押するため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を推進する。						
具体名	地域住民								
人数等	—								
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	22,438	0	21,283	0	0	0	1,155	需用費	20
R3決算	22,308	0	21,284	0	0	0	1,024	委託料	8,415
予算-決算	130	0	△1	0	0	0	131	工事請負費	13,873
R2決算	9,976	0	9,960	0	0	0	16		
前年度決算比	12,332	0	11,324	0	0	0	1,008		
事業内容	事業期間	R2	~	R7	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>農業用施設の防災・減災対策として自然的・社会的変化により被害を及ぼす恐れのある農業用ため池について、実施計画を作成し、廃止工事を行う。</p> <p>R2年度:ため池廃止実施計画書作成 1式 (1期:藤平谷池、2期:本谷池) R3年度:ため池廃止工事 1箇所 (2期:本谷池)、ため池廃止実施計画書作成 1式 (3期:小手ヶ谷池、4期:乙女ヶ池) R4年度:ため池廃止工事 1箇所 (1期:藤平谷池)、ため池廃止実施計画書作成 1式 (5期:保工池) R5年度:ため池廃止工事 2箇所 (3期:小手ヶ谷池、乙女ヶ池)、ため池廃止実施計画書作成 1式 (6期:米山池) R6年度:ため池廃止工事 1箇所 (5期:保工池) R7年度:ため池廃止工事 1箇所 (6期:米山池)</p> <p>負担区分:国100%(定額)</p>								
【R3事業内容】									
<p>ため池廃止実施計画策定(3期)業務 1.0式 (小手ヶ谷池 山崎町青木地内) 3,825千円 ため池廃止実施計画策定(4期)業務 1.0式 (乙女ヶ池 山崎町門前地内) 4,590千円</p> <p>ため池廃止(2期)工事 2箇所 (本谷池 山崎町野々上地内) 13,873千円 事務費 20千円</p>									
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		16%		
	ため池廃止 1池	ため池廃止 1池		100%					
事業の成果・評価等	受益がなく施設を管理する関係者不在の農業用ため池の廃止に向けた業務を行うことができた。また、地域住民の防災意識の向上が図られた。								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	森林環境課		事業名	再生可能エネルギー利用促進事業				決算書頁	78	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり					
科目名等	2-1-16			基本施策	【12】再生可能エネルギーの活用					
	環境政策費			個別施策	①再生可能エネルギーの導入促進					
対象者(受益)	市民等		事業目的	地球温暖化対策の一環として、木質バイオマス暖房機器等の購入設置費用の一部助成などにより、再生可能エネルギーの利用促進及び地域資源の利活用を推進し、化石燃料の使用削減及び二酸化炭素等の温室効果ガスの排出抑制に役立てる。また、国が提唱している2050年カーボンニュートラルを推進するため再生可能エネルギーを積極的に活用し、エネルギーと資源及び経済が地域において循環する取組みを確立する。						
具体名	-									
人数等	-									
予算・決算額	財源内訳							R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
R3 最終予算	11,023	0	26	0	2,000	0	8,997	役務費	424	
R3 決算	8,736	0	27	0	0	0	8,709	需用費	1,569	
予算 - 決算	2,287	0	△1	0	2,000	0	288	委託料	3,808	
R2 決算	8,420	0	34	0	1,695	0	6,691	備品購入費	409	
前年度決算比	316	0	△7	0	△1,695	0	2,018	補助金	2,526	
事業内容	事業期間	H22 ~			新規・継続・拡充の別	拡充		その他	0	
	【事業期間中の事業内容】									
	<p>◎補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電事業 燃焼機器購入事業(ペレットストーブ・薪ストーブ・ペレットボイラー) 製造設備導入事業 小水力発電事業 バイオマス発電事業(新設) <p>◎電気自動車急速充電器の維持管理(市役所・道の駅みなみ波賀・道の駅ちくさ 3か所)</p> <p>◎公共施設木質ペレットストーブ備品購入</p> <p>◎公共施設木質ペレット燃料購入(小・中学校、市民局、保健福祉センターほか)</p>									
事業内容	【R3 事業内容】									
	<p>◎補助事業 2,526千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 燃焼機器購入事業 8件(薪ストーブ 7件・薪ボイラー1件) 製造設備導入事業 1件(薪割機) 小水力発電事業 1件(令和4年度繰越)【令和4年度へ繰越 2,000千円】 <p>◎電気自動車急速充電器の維持管理(市役所・道の駅みなみ波賀・道の駅ちくさ 3か所) 1,572千円</p> <p>◎公共施設木質ペレットストーブ備品購入 1件 409千円</p> <p>◎公共施設木質ペレットストーブ等燃料購入・修繕・点検等 1,591千円</p> <p>◎環境基本計画策定業務 2,638千円【明許】</p>									
	当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)					—
	10件	9件	90%							
事業の成果・評価等	<p>木質バイオマス燃焼機器は、市内の豊かな森林資源と化石燃料の利用削減等に貢献することから、年間10件を目標に導入を促進しているが、令和3年度は9件と目標に届かなかった。</p> <p>小水力発電については、令和3年度には資金調達にかかるクラウドファンディングや事業実施に係る法的手続き等を地域とともに調整し、事業着手に至ったが、材料調達の遅延等により年度内完成に至らなかった。令和4年度には、引き続き地域と連携し市内初の小水力発電として稼働し、脱炭素社会の実現への貢献と収益を地域還元することより地域活性化につなげる。</p>									

令和3年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	森林環境課	事業名	地籍調査事業					決算書頁	148	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり						
科目名等	5-1-7		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進						
	地籍調査費		個別施策	④有効な土地利用の推進						
対象者(受益)		事業目的	国土調査法に基づき、登記所(法務局)の公図及び登記簿を基に一筆ごとの土地の所有者、地番、及び地目を調査し、境界の位置と面積の測量を行い、精度の高い地図等を作成する。							
具体名	市民及び土地所有者									
人数等	—									
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	168,742	0	128,264	0	0	0	40,478	報酬	5,130	
R3決算	147,271	0	111,860	0	21	0	35,390	職員手当等	840	
予算-決算	21,471	0	16,404	0	△21	0	5,088	共済費	829	
R2決算	82,451	0	67,629	0	0	0	14,822	需用費	828	
前年度決算比	64,820	0	44,231	0	21	0	20,568	委託料	138,350	
事業期間	H17	~	R28	新規・継続・拡充の別	継続	継続	継続	その他	1,294	
【事業期間中の事業内容】										
法務局備付の登記簿・公図(字限図)に基づいて、土地所有者の立会いのもと、現地で所有権、地番、地目及び境界を調査する。										
市全体面積:658.54km ² 要調査面積:530.97km ² (国有林等は調査対象外) ※山崎町(山林部):R9~R28 一宮町:調査済 波賀町:調査済 千種町(山林部):H27~R8										
【R3事業内容】										
事業内容	工程地区	年度	単位地区名	調査面積(km ²)	当初換算面積(km ²)	実績換算面積(km ²)	筆数(筆)	実施工程		
			【県営R2当初繰越】	千種町千草②	0.43	0.27	0.27	115	F I, F II-1	
1 年 目	【市営R2当初繰越】	千種町河内①	千種町河内①	1.10	0.69	0.69	88	F I, F II-1		
			千種町河内②-1	0.28	0.18	0.18	40	F I, F II-1		
			千種町河内②-2	4.14	2.61	2.61	301	F I, F II-1		
			千種町河内③	3.96	3.05	3.05	140	C, E1, E2, F I, F II-1		
			千種町河内④	2.34	1.17	1.17	302	C, E1, E2, F I		
			千種町河内⑤	2.34	0.63	0.63	302	F II-1		
	小計			14.59	8.60	7.97	1,288			
	2 年 目	【県営R2補正繰越】	千種町千草①	千種町千草①	0.24	0.06	0.06	58	F II-2, G, H	
				千種町千草②	0.43	0.10	0.10	115	F II-2, G, H	
				千種町河内①	1.10	0.25	0.25	88	F II-2, G, H	
千種町河内②-1				0.28	0.06	0.06	40	F II-2, G, H		
千種町河内②-2				4.14	0.95	0.95	301	F II-2, G, H		
小計			6.19	1.42	1.42	602	F II-2, G, H			
合計			20.78	10.02	9.39	1,890				
<工程説明>										
C工程(地籍図根三角測量)、E・E2工程(一筆地調査)、F I工程(細部図根測量)、F II-1工程(一筆地測量) F II-2工程(地籍図原図)、G工程(地積測定)、H工程(地籍図及び地籍簿の作成) 【令和4年度へ繰越 11,392千円】…千種町河内③ F II-1工程追加(R3補正予算)										
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		70.52%				
	10.02km ² (換算面積)	9.39km ² (換算面積)	94%							
事業の成果・評価等	令和2年度、新型コロナ、積雪の影響で繰越となった地区は速やかに完了できた。R3当初予算の交付金では河内③のF II-1工程が要望額に足りず実施できなかったが、3月補正予算による交付金が確保できたことにより、その財源をもって令和4年度へ繰越こととなった。									

令和3年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	森林環境課	事業名	森林整備推進事業					決算書頁	152
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-2-2 林業振興費		基本施策	【2】林業の振興					
			個別施策	②林業生産基盤の整備					
対象者(受益)		事業目的	公益的機能を十分発揮し得る健全な森林を育成するため適切な森林の整備を進め、山地災害防止や野生動物の生育環境の保全に配慮した森林整備を図る。						
具体名	森林所有者等								
人数等	-								
予算・決算額		財源内訳						R3年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	140,378	0	67,633	0	5,413	0	67,332	補助金	119,775
R3 決算	119,775	0	54,633	0	5,122	0	60,020		
予算 - 決算	20,603	0	13,000	0	291	0	7,312		
R2 決算	148,682	0	94,151	0	2,297	0	52,234		
前年度決算比	△ 28,907	0	△ 39,518	0	2,825	0	7,786		
事業期間		H28	~	R8	新規・継続・拡充の別	拡充	その他	0	
【事業期間中の事業内容】									
<p>【森林整備促進事業】集約化によるコスト削減を目的に森林経営計画を樹立した森林において、搬出間伐を実施し、木材生産機能を主とした公益的機能の向上を図る。 [事業実績]H28:935.76ha H29:614.21ha H30:573.92ha R1:571.70ha R2:471.40ha R3:554.06ha</p> <p>【条件不利地間伐事業】森林経営計画の樹立が困難である奥地等の条件不利地の森林において、切捨間伐を実施し、山地災害防止を主とした公益的機能の向上を図る。 [事業実績]R1:51.30ha R2:42.24ha R3:73.69ha</p> <p>【混交林整備事業】高齢人工林の間伐手遅れ林等において部分的に伐採し、その跡地に広葉樹等の多様な樹種を植栽し、針葉樹と広葉樹の混交林化を図る。(1年目調査、2年目作業道開設、3年目植栽等) [事業実績]H28:5地区 H29:5地区 H30:5地区 R1:5地区 R2:4地区 R3:3地区</p> <p>【緊急防災林整備事業】下層植生が衰退した人工林が大半を占める危険溪流の森林を対象に間伐木を利用した簡易土留工を設置し、災害に強い森づくりを図る。 [事業実績]H28:284.85ha H29:288.46ha H30:124.15ha R1:80.27ha R2:61.40ha R3:62.87ha</p> <p>【林業事業体集約化支援事業】整備意欲のある林業事業体が森林所有者に代わり、森林整備を行うために集約化(買取り)に要した経費の一部を支援することで森林経営計画の樹立を促進し、木材生産機能を主とした公益的機能の向上を図る。 [事業実績]R2:0ha R3:3.2ha</p>									
【R3 事業内容】									
<p>【県緑化基金対象事業】 森林整備促進事業 55,681千円</p> <p>【県民緑税対象事業】 混交林整備事業 38,431千円 (1年目1地区:4,803千円、3年目2地区:33,628千円)</p> <p>緊急防災林整備事業 16,202千円 (実施面積 62.87ha、看板設置1基)</p> <p>【森林環境譲与税対象事業】条件不利地間伐事業 9,301千円 (73.69ha) 林業事業体集約化支援事業 160千円 (3.2ha)</p>									
当初事業目標値との対比	R3当初 間伐600.00ha	R3結果 間伐627.75ha	対比 104.63%	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)				35.69%	
事業の成果・評価等	<p>木材価格の変動や造林補助金の先行きが不透明な中で、持続的な間伐事業の実施により水源涵養機能をはじめ森林の持つ公益的機能を高め、災害に強い森づくりや木材の安定供給に寄与することができた。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around;"> 間伐未実施で放置されている森林 間伐後の健全な森林 </p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	就職・就労活動支援事業				決算書頁	154	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-2 商工業振興費		基本施策	【3】商工業の振興					
			個別施策	④就職支援の充実					
対象者(受益)		事業目的	就職相談、職業紹介及び求人開拓を行い、求職者の早期就職の実現・就業機会の拡大を図り、市民生活の安定に寄与するとともに、宍粟市の企業や暮らしの魅力を、都市部をはじめ、市内外の学生・若者向けに発信するなど、地域が一体となって域内での就職を推進する。						
具体名	市民・求人企業								
人数等	—								
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3 最終予算	20,282	0	0	180	0	20,102	需用費	121	
R3 決算	17,389	0	0	79	0	17,310	役務費	184	
予算-決算	2,893	0	0	101	0	2,792	委託料	16,413	
R2 決算	17,632	2,797	0	8,703	0	6,132	使用料及び賃借料	16	
前年度決算比	△ 243	△ 2,797	0	△ 8,624	0	11,178	負担金・補助金	655	
事業内容	事業期間	H29 ~		新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>無料職業紹介所を設置し、市内企業における新規求人の開拓を行い、その情報をもとに求職者への就職相談、職業紹介、就職セミナー、職場見学会、新卒者セミナー、地域就活情報ポータルサイトの運営を行う。</p> <p>また、宍粟市商工会、西兵庫信用金庫と設立した「人財力フル活用プラットフォーム推進会議」を事業主体とし、企業説明会やビジネスマッチングフェア、インターンシップなどを実施するとともに、市内高校と連携し、定住へ向けた事業を推進する。</p>								
事業内容	【R3 事業内容】								
	<p>【無料職業紹介事業】 16,734千円</p> <p>◇無料職業紹介所業務と連携し「わくわ〜くネット」の運営</p> <p>◇ポータルサイトの閲覧2,000人/月</p> <p>【人財力フル活用プラットフォーム推進事業】 655千円</p> <p>◇人財力フル活用プラットフォーム推進会議による合同企業説明会(JUMP UP SHISO)オンデマンド開催</p> <p>◇ビジネスマッチングフェアの代替事業の開催(川上・川下ビジネスネットワーク事業、食のオンライン商談会)</p>								
	 <p>わくわ〜くステーション</p>			 <p>川上・川下ビジネスネットワーク</p>			 <p>オンデマンド企業説明会</p>		
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		H30	1,630件	119人	
	【わくわ〜くステーション】 年間相談件数:3,300件 年間就職者数:156人	【わくわ〜くステーション】 年間相談件数:4,051件 年間就職者数:189人	123% 121%	R1	2,734件	143人	R2	3,625件	181人
				R3	4,051件	189人			
事業の成果・評価等	<p>無料職業紹介業務においては、求職者の利便性の向上と市内企業の人材確保を図るため、周知及び広報も積極的に行い、来所者数も当初目標より大幅に増やすことができ、それにより、189名の就職実現に結び付けることができた。</p> <p>また、人財力フル活用プラットフォーム推進会議では、人材の育成と確保、並びにビジネスマッチングの機会創出に向けた事業を主として実施した。</p> <p>実施にあたっては、新型コロナの影響で対面形式での開催が困難であったため、合同企業説明会(JUMP UP SHISO)についてはオンデマンド形式により実施し、地域企業の魅力発信ができた。また、ビジネスマッチングフェアは中止としたが、代替事業として「川上・川下ビジネスネットワーク事業」と「食のオンライン商談会」を開催し、事業自体を中止することなく、市外企業との新たなビジネスマッチングの機会創出ができた。</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	産業立地促進事業					決算書頁	156
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-2		基本施策	【3】商工業の振興					
	商工業振興費		個別施策	②企業誘致の推進と起業家支援					
対象者(受益)		事業目的	市内に工場等を新築・増改築する企業に対して課税免除及び助成をすることにより、産業の振興と雇用機会の拡大に資する。						
具体名	市内に立地する企業								
人数等	—								
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	262,390	0	0	0	0	15,800	246,590	補助金	244,363
R3決算	244,363	0	0	0	0	51,800	192,563		
予算-決算	18,027	0	0	0	0	△ 36,000	54,027		
R2決算	12,608	0	0	0	0	0	12,608		
前年度決算比	231,755	0	0	0	0	51,800	179,955		
事業内容	事業期間	H23 ~		新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>企業から宍粟市内での工場等新設・増改築関連の問い合わせ等に対応し、工場等の立地を推進するとともに、産業立地促進条例に基づき認定を受けた工場等について、当該工場等に係る固定資産税の免除、工場等用地取得費助成、工場等建物機械設備取得費助成、空き店舗等への設置助成、上下水道分担金助成、上下水道使用料助成、緑化奨励助成、雇用奨励助成、障害者雇用奨励助成などの助成措置を行う。</p> <p>【R3事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の民間企業や学校跡地の空き物件等をホームページ等で周知。 企業立地相談対応 産業立地促進条例に基づく助成 <p>R3新規認定実績:0件 ※市外からの企業誘致 R3助成実績:14件 (H27認定分:1件、H28認定分:4件、H29認定分:3件、R1認定分:6件)</p>								
当初事業目標値との対比	R3当初 企業誘致件数(指定件数) 1件/年	R3結果 企業誘致件数(指定件数) 0件	対比 0%	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	市外企業誘致実績 H30:0件、R1:1件、 R2:2件、R3:0件				
事業の成果・評価等	<p>新たな市外企業の誘致、市内企業の市内移転や規模拡大を実現することはできなかったものの、昨年度までの認定企業に助成を行ったほか、市内外の企業から誘致、移転の相談を受けており、市内産業の振興と、雇用機会の拡大に寄与することができた。</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	市北部活性化事業					決算書頁	158
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-3,6-1-4		基本施策	【4】観光の振興					
	観光振興費、観光施設費		個別施策	③観光拠点の整備					
対象者(受益)		事業目的	豊かな森林資源を活用した交流人口の増加を経済活動に結びつけ、安定した雇用と収入の創出と地元住民が市の魅力を再発見できる気づきの場の創出を図る。						
具体名	観光客								
人数等	-								
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	5,736	0	0	0	0	5,736	委託料	1,627	
R3決算	5,236	0	0	0	3,609	1,627	負担金	3,609	
予算-決算	500	0	0	0	△3,609	4,109			
R2決算	9,900	9,900	0	0	0	0			
前年度決算比	△4,664	△9,900	0	0	3,609	1,627			
事業内容	事業期間	R2	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>氷ノ山をはじめとする宍粟50名山、千種川や揖保川、滝、音水湖、森林セラピーロード等の自然資源を活用し、市北部をアウトドアの一大拠点とする。</p> <p>地域資源・受入態勢の整備 ジャパンエコトラックによる推進、プロモーションイベントの開催、標識等の整備等</p> <p>アウトドア拠点施設 アウトドア利用促進のため様々な機能を備えた総合拠点、旅行者だけでなく地域住民のための機能も整備</p> <p>楓香荘跡地の活用 地元自治会が運営できる機能等の検討、跡地の活用等</p> <p>【R3事業内容】</p> <p>◆宍粟市多自然地域活性化実行委員会負担金【3,609千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャパンエコトラック整備業務 アウトドア・アクティビティ(トレッキング・カヤック・自転車等)を通じて地域の自然や文化を楽しむ旅をコンセプトとしている「ジャパンエコトラック」に基づき、アウトドアのルート設定及びパンフレットを作成し、全国のモンベルショップに配架することで、宍粟市の知名度向上と来訪のきっかけを図った。 ・看板作製業務 ジャパンエコトラックで整備したルート等に看板を設置することで、初めて訪れる方が迷わずに楽しめるように、受入態勢を整備した。 <p>◆楓香荘アスベスト調査【1,627千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・楓香荘の撤去等に必要調査を行った。 								
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		令和8年度観光入込客数 目標:116.5万人 進捗率:72%			
	観光入込客数 144万人	観光入込客数 83.3万人	58%						
事業の成果・評価等	<p>市北部地域の観光資源を活用し、市北部をアウトドアの一大拠点とするため、「宍粟市多自然地域活性化実行委員会」を組織し、市長公室秘書政策課を事務局として事業を推進した。実行委員会への負担金により実施した「ジャパンエコトラック整備業務」については、トレッキング、サイクリングを中心に9ルートを設定し、作成したパンフレットを全国のモンベルショップに配架することにより知名度向上を図った。パンフレットの配架が令和4年2月以降であり、今後のPRと合わせて誘客等の成果につなげていきたい。</p> <p>また、「看板作製業務」では、ジャパンエコトラックの設定ルートのうち、サイクリングルートに設定した林道ルートへの注意看板を先行して作製し、受け入れ体制の整備につなげた。</p> <p>北部活性化の取り組みとして実施する楓香荘跡地整備事業に係る事前調査として、解体予定施設のアスベスト調査を実施し、解体工事発注に向けた条件整理に資することができた。</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	商工観光課・建設課		事業名	観光駐車場整備事業			決算書頁	72,160		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	2-1-9、6-1-4			基本施策	【4】観光の振興					
	地域振興費、観光施設費			個別施策	②観光客受入体制の充実					
対象者(受益)			事業目的	山崎市民局跡地を観光駐車場として整備し、観光客等の受け入れ体制を整えることで観光振興と地域活性化を図る。						
具体名	観光客・市民									
人数等	—									
予算・決算額		財源内訳						R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3 最終予算	89,857	0	1,200	0	0	77,300	11,357	委託料	18,868	
R3 決算	40,584	0	842	0	0	35,248	4,494	使用料及び賃借料	1,685	
予算-決算	49,273	0	358	0	0	42,052	6,863	工事請負費	18,670	
R2 決算	0	0	0	0	0	0	0	補償費	1,361	
前年度決算比	40,584	0	842	0	0	35,248	4,494			
事業内容	事業期間	R2 ~ R4		新規・継続・拡充の別	継続		その他	0		
	【事業期間中の事業内容】									
	【R2】 観光駐車場整備・周辺道路改良設計業務（債務負担行為）									
	【R3~4】 観光駐車場整備及び周辺道路改良工事を実施（債務負担行為） 観光駐車場整備工事（産業部）A=5,229㎡ 周辺道路改良工事（建設部）市道鹿沢2号線他 L=199m、W=5.0(7.0)m+歩道 4.0m 物件移転補償費（建設部）電柱移転他 1式									
【R3 事業内容】										
・土地調査業務委託 4,250千円										
・観光駐車場整備及び周辺道路改良に係る設計業務委託 14,618千円										
・観光駐車場整備工事費・市道鹿沢2号線改良工事等 18,670千円										
・物件移転補償費 1,361千円 電柱移転 1式										
・土地賃借料 1,685千円										
【令和4年度へ繰越 26,948千円】										
当初事業目標値との対比	R3当初		R3結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		令和8年度観光入込客数 目標:116.5万人 進捗率:72%		
	観光入込客数	144万人	観光入込客数	83.3万人	58%					
事業の成果・評価等	令和4年11月の供用開始のために、工事着手前から、観光に携わる関係者や小中学校の関係者等に観光駐車場の設置目的や効果などについて意見交換会を行うなど、行政だけでなく、地域の方々と山崎中心市街地を盛り上げようと事業調整を行ってきた。また、工事に関しては、工事業者と令和4年3月に契約を行い、4月早々の施工開始に向け、工事施工計画書の作成や工事看板、保安施設の設置等、準備工に着手した。									

令和3年度主な事業の決算一覧(産業部)

単位:千円

所管課	森林環境課	事業名	林業担い手確保事業				決算書頁	152
会計名	一般会計	事業期間	H29	~	R8	新規・継続・拡充の別	継続	
科目名等	5-2-2 林業振興費	事業概要	林業事業体の雇用経費や新規事業体の高性能林業機械の初期投資に必要な経費の一部を支援することで、地域林業の担い手の確保・育成を促進する。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	29,086	0	0	0	0	29,086	補助金	17,686
R3決算	17,686	0	0	0	0	17,686		
予算-決算	11,400	0	0	0	0	11,400		
R2決算	16,033	0	3,140	0	0	12,893		
前年度決算比	1,653	0	△ 3,140	0	0	4,793		

所管課	森林環境課	事業名	宍粟材利用促進事業				決算書頁	152
会計名	一般会計	事業期間	H17	~		新規・継続・拡充の別	拡充	
科目名等	5-2-2 林業振興費	事業概要	宍粟材を広く周知するための啓発活動や実証研究、市内外の流通拡大につながる地域林業の活性化を図る。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	2,050	0	0	0	0	2,050	需用費	1,049
R3決算	1,471	0	0	0	0	1,471	補助金	422
予算-決算	579	0	0	0	0	579		
R2決算	1,655	0	313	0	0	1,342		
前年度決算比	△ 184	0	△ 313	0	0	129		

所管課	森林環境課	事業名	里山林整備事業				決算書頁	152
会計名	一般会計	事業期間	H28	~		新規・継続・拡充の別	継続	
科目名等	5-2-2 林業振興費	事業概要	市民が主体的に行う広葉樹等の植栽等による里山林整備に加え、「日本一の風景街道づくり」につながる景観を形成することで、地域の活性化と環境保全を推進する。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	11,777	0	2,700	0	2,400	6,677	補助金	11,179
R3決算	11,277	0	2,700	0	2,400	6,177	負担金	98
予算-決算	500	0	0	0	0	500		
R2決算	5,487	0	0	0	0	5,487		
前年度決算比	5,790	0	2,700	0	2,400	690		

所管課	森林環境課	事業名	治山施設災害復旧事業				決算書頁	216	
会計名	一般会計	事業期間	H17	~		新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	10-1-4 治山施設災害復旧費	事業概要	森林の公益的機能の回復を図るとともに、人家等の保安全管理区域の防災機能の向上に努める。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	29,414	0	2,588	4,669	0	21,600	557	需用費	241
R3決算	7,947	0	2,588	1,105	0	3,700	554	使用料	398
予算-決算	21,467	0	0	3,564	0	17,900	3	工事費	7,308
R2決算	14,795	0	1,476	221	0	9,700	3,398		
前年度決算比	△ 6,848	0	1,112	884	0	△ 6,000	△ 2,844	その他	0

所管課	商工観光課	事業名	「きて一な宍粟」運営事業				決算書頁	144
会計名	一般会計	事業期間	H26	~		新規・継続・拡充の別	継続	
科目名等	5-1-3 農業振興費	事業概要	お米、野菜、果物などの農産物を通じて、本市の魅力や姫路市を中心とする近隣市町にPRし、知名度の向上を図るとともに、イベント情報等を発信する。また、R6年度以降は民間事業者等の運営をめざす。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	6,089	0	0	193	0	5,896	保険料	1
R3決算	5,976	0	0	0	0	5,976	委託料	2,376
予算-決算	113	0	0	193	0	△ 80	賃借料	2,851
R2決算	5,919	0	0	0	0	5,919	負担金	748
前年度決算比	57	0	0	0	0	57	その他	0

令和3年度主な事業の決算一覧(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業委託料				決算書頁	154
会計名	一般会計	事業期間	R2	~	R3	新規・継続・拡充の別	継続	
科目名等	6-1-2 商工業振興費	事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の営業時間短縮要請に応じ店舗を運営する事業者に対し、県と協調して協力金を支給する。 1店舗あたり6万円/日(国80%、県20%×2/3、市20%×1/3)					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	19,914	19,914	0	0	0	0	委託料	19,649
R3決算	19,649	19,649	0	0	0	0		
予算-決算	265	265	0	0	0	0		
R2決算	0	0	0	0	0	0		
前年度決算比	19,649	19,649	0	0	0	0	その他	0

所管課	商工観光課	事業名	新型コロナウイルス関連融資信用保証料助成金				決算書頁	156
会計名	一般会計	事業期間	R2	~	R4	新規・継続・拡充の別	継続	
科目名等	6-1-2 商工業振興費	事業概要	新型コロナウイルス感染症の流行により、経営の安定に支障が生じている市内中小企業者等が信用保証により融資を受ける際の信用保証料を助成することにより、市内中小企業者等の資金供給の円滑化を図る。1事業者上限110万円					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	8,500	8,500	0	0	0	0	補助金	4,878
R3決算	4,878	4,878	0	0	0	0		
予算-決算	3,622	3,622	0	0	0	0		
R2決算	8,560	8,560	0	0	0	0		
前年度決算比	△ 3,682	△ 3,682	0	0	0	0	その他	0

所管課	商工観光課	事業名	起業家支援事業				決算書頁	156
会計名	一般会計	事業期間	H17	~		新規・継続・拡充の別	継続	
科目名等	6-1-2 商工業振興費	事業概要	市内で新たに起業するものに対し、設備投資等に係る費用を支援し、また創業後のフォローアップを行って起業後の継続的な成長を促すことで、地域産業の振興と雇用機会の拡大を図る。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	11,675	0	0	0	0	11,675	補助金	6,093
R3決算	6,093	0	0	0	0	6,093		
予算-決算	5,582	0	0	0	0	5,582		
R2決算	23,384	0	0	0	0	23,384		
前年度決算比	△ 17,291	0	0	0	0	△ 17,291	その他	0

所管課	商工観光課	事業名	しそ森林王国観光協会支援事業				決算書頁	156
会計名	一般会計	事業期間	H17	~		新規・継続・拡充の別	継続	
科目名等	6-1-3 観光振興費	事業概要	多様な関係者との連携を図り、地域が一体となった森林環境の保全と魅力的な観光地域づくりを推進するため、組織的及び総合的な活動を支援する。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	36,800	0	0	5,000	0	31,800	委託料	6,500
R3決算	35,300	0	0	3,031	0	32,269	負担金	1,025
予算-決算	1,500	0	0	1,969	0	△ 469	補助金	27,775
R2決算	66,234	1,719	444	6,015	100	57,956		
前年度決算比	△ 30,934	△ 1,719	△ 444	△ 2,984	△ 100	△ 25,687	その他	0

所管課	商工観光課	事業名	しそ森林王国観光協会支援事業(観光宿泊促進助成事業)				決算書頁	158
会計名	一般会計	事業期間	R2	~	R4	新規・継続・拡充の別	継続	
科目名等	6-1-3 観光振興費	事業概要	観光等を目的とする宿泊者に対し費用の一部を助成し、誘客を推進することにより、新型コロナの影響を受けている市内観光事業者を支援していく。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	23,418	23,418	0	0	0	0	補助金	22,480
R3決算	22,480	22,480	0	0	0	0		
予算-決算	938	938	0	0	0	0		
R2決算	15,060	15,060	0	0	0	0		
前年度決算比	7,420	7,420	0	0	0	0	その他	0

令和3年度主な事業の決算一覧(産業部)

単位:千円

所管課	工商観光課	事業名	指定管理施設更新・修繕等事業				決算書頁	158	
会計名	一般会計	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続			
科目名等	6-1-4 観光施設費	事業概要	指定管理施設の老朽化した施設・設備等を更新及び機能強化することにより、施設の機能性と快適性を高め市外からの観光客の増加をめざす。						
予算・決算額	財 源 内 訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3 最終予算	488,600	21,496	0	0	8	441,400	25,696	需用費(修)	28,265
R3 決 算	444,245	21,015	0	0	6,758	384,699	31,773	工事費	345,496
予算 - 決算	44,355	481	0	0	△ 6,750	56,701	△ 6,077	備品購入費	40,183
R2 決 算	99,434	39,356	0	0	9,516	36,400	14,162	負担金	30,301
前年度決算比	344,811	△ 18,341	0	0	△ 2,758	348,299	17,611	その他	0

所管課	農業委員会事務局	事業名	農業委員会費				決算書頁	142	
会計名	一般会計	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続			
科目名等	5-1-1 農業委員会費	事業概要	農地行政(法令事務及び促進事務)の厳正かつ適正な執行、優良農地の保全・確保及び農地利用の最適化の推進。						
予算・決算額	財 源 内 訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3 最終予算	19,321	0	2,000	0	252	0	17,069	報酬	14,530
R3 決 算	18,585	0	2,154	0	346	0	16,085	旅費	455
予算 - 決算	736	0	△ 154	0	△ 94	0	984	委託料	2,075
R2 決 算	18,917	0	1,866	0	355	0	16,696	負担金	570
前年度決算比	△ 332	0	288	0	△ 9	0	△ 611	その他	955

令和3年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	建設課・北部事務所	事業名	道路新設改良事業					決算書頁	168
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	7-2-3		基本施策	【7】道路網の整備					
	道路新設改良費		個別施策	①生活道路網の整備					
対象者(受益)		事業目的	主要な交通手段が自動車である宍粟市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。						
具体名	市道利用者								
人数等	—								
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	120,653	0	0	0	400	110,601	9,652	需用費	1,453
R3決算	115,380	0	0	0	0	79,462	35,918	委託料	7,937
予算-決算	5,273	0	0	0	400	31,139	△ 26,266	工事請負費	74,603
R2決算	95,781	0	0	0	0	92,705	3,076	負担金交付金	28,956
前年度決算比	19,599	0	0	0	0	△ 13,243	32,842	補償・補填	1,545
事業内容	事業期間	H17 ~			新規・継続・拡充の別		継続	その他	886
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>幅員4.0m以上の道路新設改良を行う。</p> <p>宍粟市内で、市が管理する市道延長591.3キロメートルの内、令和3年度末、幅員4.0m以上の道路延長は358.2キロメートル。</p> <p>【R3事業内容】</p> <p>【委託】 庄能9号線(用地測量、物件調査)</p> <p>【工事】 中野上ノ線(R3工事完了) 石ヶ谷宍粟橋線(R3工事完了) 川西線(R4以降継続)</p> <p>【負担金】 加美宍粟線バイパス 菅野川堤防道路</p> <p>【補償費】 石ヶ谷宍粟橋線(電柱移転)</p> <p>【用地】 須賀沢7号線</p>								
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—			
	—	—	—	—					
事業の成果・評価等	<p>渋滞の緩和や不通区域解消のため道路を新設し、また、幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるよう改良することにより交通の円滑化を図った。</p> <p style="text-align: right;">【令和4年度へ繰越 18,300千円】</p>								



令和3年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	建設課	事業名	都市計画道路事業					決算書頁	168
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	7-2-3		基本施策	【7】道路網の整備					
	道路新設改良費		個別施策	①生活道路網の整備					
対象者(受益)		事業目的	区画整理事業の見直しにより、市内中心部の都市計画道路(山田下広瀬線)を道路事業として整備する。						
具体名	市民及び道路通行者								
人数等	—								
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	232,362	13,778	0	0	0	218,083	501	旅費	92
R3決算	115,600	0	0	0	0	115,400	200	委託料	2,628
予算-決算	116,762	13,778	0	0	0	102,683	301	工事請負費	101,332
R2決算	155,831	34,414	0	0	0	121,330	87	公有財産購入	11,444
前年度決算比	△40,231	△34,414	0	0	0	△5,930	113	補償費	104
事業内容	事業期間	H28	~	R7	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
<p>山田下広瀬線 L=800m W=7.0m(12.0m) 【車道3.0m・路肩0.5m・歩道2.5m】</p> <p>令和2年度~令和7年度 L=800m W=12.0m(車道7.0m 歩道2.5m×2)</p> <p>令和3年度(線) 道路改良工事 L=380m</p>									
【R3事業内容】									
【委託】 登記業務、物件調査									
【工事】 イオンから南へ380m									
【用地】 用地買収									
【補償】 物件補償									
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)					
	-	-	-	-					
事業の成果・評価等	<p>都市計画道路の整備により市街地の骨格を形成し、安全で安心な市民生活と機能的な都市活動を確保し、商業施設へのアクセス道路としての役割も担うとともに、同時に整備する雨水幹線排水路により浸水被害の軽減も図った。</p> <p style="text-align: right;">【令和4年度へ繰越 94,800千円】</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	建設課・北部事務所		事業名	橋梁長寿命化事業			決算書頁	168	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	7-2-4	橋梁維持費		基本施策	【7】道路網の整備				
				個別施策	①生活道路網の整備				
対象者(受益)			事業目的	今後老朽化する橋梁数の増大に対応するため、従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的、計画的な長寿命化修繕へ転換し、トータルコストの縮減を図る。					
具体名	市道利用者								
人数等	-								
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	265,330	150,030	0	0	0	103,389	11,911	委託料	62,778
R3 決算	195,006	111,032	0	0	0	82,444	1,530	工事請負費	132,228
予算 - 決算	70,324	38,998	0	0	0	20,945	10,381		
R2 決算	125,320	61,222	0	0	0	52,234	11,864		
前年度決算比	69,686	49,810	0	0	0	30,210	△ 10,334		
事業内容	事業期間	H22 ~			新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>平成26年度より5年に1回の点検が義務化。 橋長2m以上の橋梁について点検を行い、その結果に基づき長寿命化修繕計画を策定し、計画的な長寿命化修繕を実施する。</p> <p>○平成27年度～平成30年度に実施した橋梁点検結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・判定Ⅰ(健全) N= 194橋 ・判定Ⅱ(予防保全段階) N= 319橋 ・判定Ⅲ(早期処置段階) N= 74橋 ・判定Ⅳ(緊急処置段階) N= 0橋 <p>○橋梁長寿命化計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁点検 令和2年度～令和5年度 ・計画見直し 令和6年度 ・橋梁修繕 平成27年度～令和3年度までの修繕完了橋梁数 29橋 <p>○R3点検業務 :135橋 (山崎:47橋 一宮:31橋 波賀:29橋 千種:28橋)</p> <p>判定Ⅲの早期処置段階と判定された橋梁について修繕設計・修繕工事を実施</p> <p>○設計業務 : N= 18橋 山崎:3橋 一宮:3橋 波賀:7橋 千種:5橋</p> <p>○橋梁修繕 : N= 19橋 山崎:7橋(神河橋他) 一宮:4橋(奥林橋他) 波賀:7橋(原大橋他) 千種:1橋(下田橋)</p> <p style="text-align: right;">【令和4年度へ繰越 70,100千円】</p>								
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-			
事業の成果・評価等	計画的な修繕を実施することにより、安全な通行を確保するとともに架替時期が延長され、トータルコストの縮減が図れ、早期処置段階と判定された判定Ⅲの橋梁について、早期に修繕を行なうことにより、通行の安全を確保することができた。								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	住宅土地政策課		事業名	移住・定住支援事業			決算書頁	70	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	2-1-9	地域振興費		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進				
				個別施策	③空き家対策の推進				
対象者(受益)			事業目的	子育て世代等への住宅取得支援や県外での移住相談会の実施、空き家バンクの運営による市内空き家の利活用等により市内への転入及び定住促進を図る。					
具体名	移住希望者・市民								
人数等	—								
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	49,840	0	0	0	0	0	49,840	報酬	1,960
R3決算	44,259	0	0	0	0	0	44,259	職員手当等	421
予算-決算	5,581	0	0	0	0	0	5,581	共済費	405
R2決算	46,163	1,607	0	0	0	0	44,556	使用料及び賃借料	225
前年度決算比	△ 1,904	△ 1,607	0	0	0	0	△ 297	補助金	41,002
事業内容	事業期間	H27 ~			新規・継続・拡充の別	継続		その他	246
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>宍粟市への移住・定住をサポートするため、空き家バンクを通じた情報提供や定住サポート・相談体制の充実、また、子育て世代の住宅取得を促進するための補助制度や通学費助成事業など、総合的な施策を展開する。</p>								
事業内容	【R3事業内容】								
	<p>・定住相談窓口設置事業(定住コーディネーター配置、空き家バンク運営) 3,257千円 定住コーディネーター配置・・・移住前の相談から移住後のフォロー体制の構築。 空き家バンク運営・・・移住希望者等へ市内空き家情報を発信。市内空き家のバンク登録促進。</p>								
	<p>・森林の家づくり応援事業 35,827千円 市外から転入または市内転居し、住宅を新たに取得する子育て世代等に対し、住宅取得費の一部を支援。</p>								
事業内容	<p>・空き家活用推進補助事業 4,672千円 市内の空き家を購入または賃貸借した人に対し、改修工事費の一部を支援。</p>								
	<p>・通勤・通学費助成事業 503千円 京阪神などの遠隔地に通勤または通学する人に対し、交通機関の定期券代の一部を助成。</p>								
	<p>京阪神などの遠隔地に通勤または通学する人に対し、交通機関の定期券代の一部を助成。</p>								
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		転入世帯(R2~R6累計) 65世帯/150世帯 空き家バンク登録件数 R3: 46件/年 (R7目標60件/年)		
	移住・定住支援事業を活用しての市内転入世帯数 R2~R6の累計150世帯 空き家バンク登録件数: 60件/年(R7)	令和3年度 転入世帯数: 35世帯 空き家バンク登録: 46件	—						
事業の成果・評価等	定住コーディネーターを配置し、移住希望者等に対する相談対応や空き家バンクにおける物件案内、移住後のフォローなど、定住促進に向けたきめ細やかな支援を行い、空き家バンクにおいては、成約数・登録物件数とも好調に推移している。 森林の家づくり応援事業では、子育て世代等の転入者と市内在住者も利用できる制度として、市内における住宅取得を支援し、転入促進と転出抑制を図った。								
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
	移住定住施策を活用しての市内転入世帯数	9	19	26	34	29	30	35	
	空き家バンク登録物件数	37	39	42	43	54	42	46	
	空き家バンク成約件数	22	21	24	31	34	50	43	
森林の家づくり応援事業による住宅取得数	—	—	62	83	71	71	71		

令和3年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	住宅土地政策課	事業名	最上山公園等整備事業				決算書頁	172	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	7-4-2		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進					
	公園費		個別施策	②公園の整備・管理					
対象者(受益)		事業目的	公園内のトイレ及び遊歩道などの整備、弁天池の水質改善により、公園環境と利便性の向上を図る。また、最上山公園のもみじ山は紅葉の名所として利用者は増加しており、計画的な植樹等を行い保全と整備を図る。						
具体名	公園利用者								
人数等	—								
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	23,620	0	4,430	0	17,150	0	2,040	役員費	8
R3決算	11,688	0	2,894	0	6,759	0	2,035	委託料	2,351
予算-決算	11,932	0	1,536	0	10,391	0	5	工事請負費	9,329
R2決算	6,900	567	2,080	0	4,000	0	253		
前年度決算比	4,788	△567	814	0	2,759	0	1,782		
事業期間	H28	~	R6	新規・継続・拡充の別		継続	その他		0
	【事業期間中の事業内容】								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化施設の撤去:トイレ3箇所、手洗い2箇所、林業研修センター ○トイレ改修:2箇所 ○トイレ新設:2箇所 ○遊歩道修繕、簡易休憩所整備、弁天池土砂撤去 ○もみじ山ライトアップ電気工事、LED照明機器取付 ○もみじ山支障木伐採、高木剪定 ○モミジ等植栽 ○駐車場整備(区画線) ○トイレ手洗い水栓取替 								
	<p>【R3事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○遊歩道設置工事 6,658千円 L= 62m ○児童公園トイレ解体工事 2,035千円 ○清掃・除草作業業務 1,084千円 4.87ha ○広葉樹等植栽工事 636千円 ソメイヨシノ15本、ドウダンツツジ60本 ○支障木伐採・高木剪定業務 1,267千円 42本 ○木材搬出 8千円 <p>【令和4年度へ繰越 9,600千円】</p>								
当初事業目標値との対比		R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—		
		—	—	—					
事業の成果・評価等	紅葉の名所として利用者が増加している最上山公園について、四季を通して来園者の増加を図るため、桜やドウダンツツジの植栽を行った。また、遊歩道整備を行い、障がいの有無によらず、利用者にとって安全で快適な公園環境づくりを行った。								



令和3年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	水道施設改良事業					決算書頁	特133
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	資本的支出		基本施策	【8】上下水道の整備					
	建設改良費		個別施策	①上水道事業の推進					
対象者(受益)		事業目的	水源より取水する原水の濁度が、近年頻発するゲリラ豪雨など降雨のたびに上昇し、浄水機能に影響が出ているため、原水の濁度前処理施設を整備し、水道水の安定供給を図る。						
具体名	給水人口								
人数等	35,136人								
予算・決算額	財源内訳							R3年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	82,000	0	0	0	0	77,900	4,100	委託料	2,013
R3 決算	80,624	0	0	0	0	80,610	14	工事請負費	78,611
予算 - 決算	1,376	0	0	0	0	△ 2,710	4,086		
R2 決算	16,299	0	0	0	0	16,200	99		
前年度決算比	64,325	0	0	0	0	64,410	△ 85		
事業期間	R2 ~ R5	新規・継続・拡充の別		継続	その他		0		
	【事業期間中の事業内容】								
R02 上寺浄水場 - 戸原浄水場区間配水管連結整備(遠方監視システム整備) R02 神戸浄水場 - 嶋田浄水場区間配水管連結整備(連絡管整備) R03 西河内浄水場施設改良(原水濁度前処理)・詳細設計・工事 R03-R05 染河内浄水場施設改良(原水濁度前処理)・概略設計(R3)・詳細設計(R4)・工事(R5)									
事業内容	【R3事業内容】								
	(西河内浄水場) 委託: 原水濁度前処理施設設計業務 工事: 原水濁度前処理施設整備工事				(染河内浄水場) 委託: 原水濁度前処理施設概略設計				
(西河内浄水場原水濁度前処理システム)									
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-			
事業の成果・評価等	ゲリラ豪雨など大雨の時には取水濁度が上昇し、浄水機能に支障が生じ配水池の水位低下が頻発しており、降雨時間が長い場合は、給水制限や断水の危険性もあったが、前処理施設を整備したことで、膜処理装置への安定的な原水供給が行えるようになり、浄水施設の安定稼働が可能となった。								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	水道老朽管更新事業(緊急対策)					決算書頁	特133	
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり						
科目名等	資本的支出		基本施策	【8】上下水道の整備						
	建設改良費		個別施策	①上水道事業の推進						
対象者(受益)		事業目的	昭和50年代に敷設された波賀地区の基幹送配水管は、耐震性能が低く経年劣化による破断の危険性が高いため、更新工事を実施し水道水の安定供給を図る。また、山崎町今宿地内の水管橋は経年劣化が著しく早急に対策を講じる必要性があり更新を行う。							
具体名	給水人口									
人数等	35,136人									
予算・決算額		財源内訳						R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	12,000	2,000	0	0	0	9,400	600	委託料	4,510	
R3決算	4,510	480	0	0	0	3,760	270			
予算-決算	7,490	1,520	0	0	0	5,640	330			
R2決算	19,670	4,300	0	0	0	14,400	970			
前年度決算比	△15,160	△3,820	0	0	0	△10,640	△700			
事業内容	事業期間	R2	~	R11	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】									
	<p>R02 老朽配水管更新事業(波賀町上野 L=143m 山崎町上牧谷 L=199m)</p> <p>R03-R11 老朽配水管更新事業(波賀町飯見・有賀・安賀・小野 L=4,000m 坂配水池)</p> <p>R03-R04 老朽配水管更新事業(山崎町庄能国道横断送配水管 L=20m)</p> <p>R05-R06 老朽配水管更新事業(山崎町庄能今宿 L=50m)</p> <p>R06-R11 老朽配水管更新事業(山崎町須賀沢・高所・中 L=1,300m)</p>									
【R3事業内容】										
(委託)										
老朽配水管調査設計業務										
・飯見配水池~飯見橋区間 1.0式										
・山崎町庄能国道横断送配水管 1.0式										
(VP管破損状況)										
					(庄能国道横断送配水管 腐食状況)					
										
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)						
	-	-	-	-						
事業の成果・評価等	<p>波賀町飯見地区における基幹送配水管においては、管種がVP管であり経年劣化による破断の可能性が非常に高い。これまでも同管種の管路破断による漏水が発生している。</p> <p>また、山崎町庄能地区においては、上寺浄水場から河東地区に送水している国道横断管(鋼管)について、設置環境の悪さから腐食が進行し、漏水事故の危険性が高まっており、波賀地区同様に早急な対策が必要となっている。</p> <p>この2地区については、特に重要とする基幹送配水管を耐震管へ更新する事業であり、今回、詳細設計を完了したことで、次年度から計画している老朽管更新工事に早期に着手することができ、危険要因の排除を行い安定した水道水の供給を図ることができる。</p>									

令和3年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道統廃合事業				決算書頁	特168																																																																																																																						
会計名	下水道事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり																																																																																																																										
科目名等	下水道事業費用		基本施策	【8】上下水道の整備																																																																																																																										
	営業費用		個別施策	②下水道事業の推進																																																																																																																										
対象者(受益)		事業目的	既存施設の統廃合による維持管理コストの低減や長寿命化によるライフサイクルコストの低減により、持続可能な下水道事業をめざすことで、快適な生活と住環境の整備を図る。																																																																																																																											
具休名	市内全域																																																																																																																													
人数等	35,482人																																																																																																																													
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳																																																																																																																							
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額																																																																																																																					
R3 最終予算	3,000	0	0	0	0	0	3,000	委託料	484																																																																																																																					
R3 決算	484	0	0	0	0	0	484																																																																																																																							
予算 - 決算	2,516	0	0	0	0	0	2,516																																																																																																																							
R2 決算	4,023	2,012	0	0	0	0	2,011																																																																																																																							
前年度決算比	△ 3,539	△ 2,012	0	0	0	0	△ 1,527																																																																																																																							
事業期間	R1	~	新規・継続・拡充の別			継続	その他		0																																																																																																																					
	【事業期間中の事業内容】																																																																																																																													
事業内容	R01-R02 施設統廃合計画策定 R01 施設基礎調査・計画諸元の設定 R02 集合処理区の検討及び処理方式の検討		<table border="1"> <caption>下水道処理施設統一覧</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">ブロック</th> <th rowspan="2">事業名</th> <th>統合処理区</th> <th colspan="2">統合先処理区</th> </tr> <tr> <th>(廃止)</th> <th>接続先処理区</th> <th>最終処理区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">山崎</td> <td rowspan="4">農業集落排水 (廃止処理場数: 4)</td> <td>田井</td> <td>→ 河東</td> <td>→ 流域下水道</td> </tr> <tr> <td>神野南</td> <td>→ 三津</td> <td>→ 流域下水道</td> </tr> <tr> <td>薦沢北</td> <td>→ 薦沢南</td> <td>→ 流域下水道</td> </tr> <tr> <td>薦沢南</td> <td>→ 流域下水道</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">コミナ</td> <td rowspan="4">(廃止処理場数: 4)</td> <td>三津</td> <td>→ 河東</td> <td>→ 流域下水道</td> </tr> <tr> <td>生谷・下町</td> <td>→ 流域下水道</td> <td></td> </tr> <tr> <td>河東</td> <td>→ 流域下水道</td> <td></td> </tr> <tr> <td>菅野</td> <td>→ 流域下水道</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">R03-R08 生活排水処理計画変更・流域下水道協議 ・生活排水処理計画変更 ・流域下水道接続に係る協議(構成市町・兵庫県他) ・跡地利用計画 ・関係機関協議資料作成</td> <td colspan="7"> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">廃止処理場数</td> <td>8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">宮</td> <td>特環公共下水道 (廃止処理場数: 1)</td> <td>染河内</td> <td>→ 神戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農業集落排水 (廃止処理場数: 1)</td> <td>日見谷</td> <td>→ 神戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">廃止処理場数</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">千種</td> <td>農業集落排水 (廃止処理場数: 1)</td> <td>岩野辺</td> <td>→ 千種中央</td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃止処理場数</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">廃止処理場数合計</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和3年1月末現在の検討状況)</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">R05-R06 認可変更(特環) R07-R09 認可変更(流域) R07- 統廃合に係る設計及び工事</td> <td colspan="7">【R3 事業内容】</td> </tr> <tr> <td colspan="10">令和2年度に策定した統廃合計画に沿った「生活排水処理計画」に変更するため、流域下水構成市町及び関係官庁等との協議調整を実施した。本年度では特に流域関連の接続に係る余裕量等について、調整を行った。</td> </tr> <tr> <td>当初事業目標値との対比</td> <td>R3当初</td> <td>R3結果</td> <td>対比</td> <td colspan="2">目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)</td> <td colspan="4">-</td> </tr> <tr> <td>事業の成果・評価等</td> <td colspan="9"> <p>市内42処理区41施設について、長期的なコスト等を考慮し可能な限り施設の統廃合(廃止しない施設の処理方式の変更を含む)を行い、今後迎える設備の更新需要やランニングコストの削減を図ることで、持続可能な下水道事業の実現をめざし、また快適な生活と住環境の整備を図ることが出来る。</p> <p>令和3年度は、流域下水への接続を前提とした揖保川浄化センター余裕量の調整及び構成市町との協議を実施し、次年度以降についても接続に向けた協議を継続的に実施していく。</p> </td> </tr> </tbody></table>							ブロック	事業名	統合処理区	統合先処理区		(廃止)	接続先処理区	最終処理区	山崎	農業集落排水 (廃止処理場数: 4)	田井	→ 河東	→ 流域下水道	神野南	→ 三津	→ 流域下水道	薦沢北	→ 薦沢南	→ 流域下水道	薦沢南	→ 流域下水道		コミナ	(廃止処理場数: 4)	三津	→ 河東	→ 流域下水道	生谷・下町	→ 流域下水道		河東	→ 流域下水道		菅野	→ 流域下水道		R03-R08 生活排水処理計画変更・流域下水道協議 ・生活排水処理計画変更 ・流域下水道接続に係る協議(構成市町・兵庫県他) ・跡地利用計画 ・関係機関協議資料作成		<table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">廃止処理場数</td> <td>8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">宮</td> <td>特環公共下水道 (廃止処理場数: 1)</td> <td>染河内</td> <td>→ 神戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農業集落排水 (廃止処理場数: 1)</td> <td>日見谷</td> <td>→ 神戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">廃止処理場数</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">千種</td> <td>農業集落排水 (廃止処理場数: 1)</td> <td>岩野辺</td> <td>→ 千種中央</td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃止処理場数</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">廃止処理場数合計</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和3年1月末現在の検討状況)</p>							廃止処理場数		8			宮	特環公共下水道 (廃止処理場数: 1)	染河内	→ 神戸		農業集落排水 (廃止処理場数: 1)	日見谷	→ 神戸		廃止処理場数		2			千種	農業集落排水 (廃止処理場数: 1)	岩野辺	→ 千種中央		廃止処理場数	1			廃止処理場数合計		11			R05-R06 認可変更(特環) R07-R09 認可変更(流域) R07- 統廃合に係る設計及び工事		【R3 事業内容】							令和2年度に策定した統廃合計画に沿った「生活排水処理計画」に変更するため、流域下水構成市町及び関係官庁等との協議調整を実施した。本年度では特に流域関連の接続に係る余裕量等について、調整を行った。										当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-				事業の成果・評価等	<p>市内42処理区41施設について、長期的なコスト等を考慮し可能な限り施設の統廃合(廃止しない施設の処理方式の変更を含む)を行い、今後迎える設備の更新需要やランニングコストの削減を図ることで、持続可能な下水道事業の実現をめざし、また快適な生活と住環境の整備を図ることが出来る。</p> <p>令和3年度は、流域下水への接続を前提とした揖保川浄化センター余裕量の調整及び構成市町との協議を実施し、次年度以降についても接続に向けた協議を継続的に実施していく。</p>								
	ブロック	事業名	統合処理区	統合先処理区																																																																																																																										
(廃止)			接続先処理区	最終処理区																																																																																																																										
山崎	農業集落排水 (廃止処理場数: 4)	田井	→ 河東	→ 流域下水道																																																																																																																										
		神野南	→ 三津	→ 流域下水道																																																																																																																										
		薦沢北	→ 薦沢南	→ 流域下水道																																																																																																																										
		薦沢南	→ 流域下水道																																																																																																																											
コミナ	(廃止処理場数: 4)	三津	→ 河東	→ 流域下水道																																																																																																																										
		生谷・下町	→ 流域下水道																																																																																																																											
		河東	→ 流域下水道																																																																																																																											
		菅野	→ 流域下水道																																																																																																																											
R03-R08 生活排水処理計画変更・流域下水道協議 ・生活排水処理計画変更 ・流域下水道接続に係る協議(構成市町・兵庫県他) ・跡地利用計画 ・関係機関協議資料作成		<table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">廃止処理場数</td> <td>8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">宮</td> <td>特環公共下水道 (廃止処理場数: 1)</td> <td>染河内</td> <td>→ 神戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農業集落排水 (廃止処理場数: 1)</td> <td>日見谷</td> <td>→ 神戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">廃止処理場数</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">千種</td> <td>農業集落排水 (廃止処理場数: 1)</td> <td>岩野辺</td> <td>→ 千種中央</td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃止処理場数</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">廃止処理場数合計</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和3年1月末現在の検討状況)</p>							廃止処理場数		8			宮	特環公共下水道 (廃止処理場数: 1)	染河内	→ 神戸		農業集落排水 (廃止処理場数: 1)	日見谷	→ 神戸		廃止処理場数		2			千種	農業集落排水 (廃止処理場数: 1)	岩野辺	→ 千種中央		廃止処理場数	1			廃止処理場数合計		11																																																																																							
廃止処理場数		8																																																																																																																												
宮	特環公共下水道 (廃止処理場数: 1)	染河内	→ 神戸																																																																																																																											
	農業集落排水 (廃止処理場数: 1)	日見谷	→ 神戸																																																																																																																											
廃止処理場数		2																																																																																																																												
千種	農業集落排水 (廃止処理場数: 1)	岩野辺	→ 千種中央																																																																																																																											
	廃止処理場数	1																																																																																																																												
廃止処理場数合計		11																																																																																																																												
R05-R06 認可変更(特環) R07-R09 認可変更(流域) R07- 統廃合に係る設計及び工事		【R3 事業内容】																																																																																																																												
令和2年度に策定した統廃合計画に沿った「生活排水処理計画」に変更するため、流域下水構成市町及び関係官庁等との協議調整を実施した。本年度では特に流域関連の接続に係る余裕量等について、調整を行った。																																																																																																																														
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-																																																																																																																								
事業の成果・評価等	<p>市内42処理区41施設について、長期的なコスト等を考慮し可能な限り施設の統廃合(廃止しない施設の処理方式の変更を含む)を行い、今後迎える設備の更新需要やランニングコストの削減を図ることで、持続可能な下水道事業の実現をめざし、また快適な生活と住環境の整備を図ることが出来る。</p> <p>令和3年度は、流域下水への接続を前提とした揖保川浄化センター余裕量の調整及び構成市町との協議を実施し、次年度以降についても接続に向けた協議を継続的に実施していく。</p>																																																																																																																													

令和3年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	雨水幹線整備事業					決算書頁	特171	
会計名	下水道事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり						
科目名等	資本的支出		基本施策	【8】上下水道の整備						
	建設改良費		個別施策	②下水道事業の推進						
対象者(受益)		事業目的	宍粟市山崎町内(流域下水道区域)の雨水の適切な排水により、当該区域における内水氾濫の防止をめざす。							
具体名	区域内受益者									
人数等	8,227人									
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3 最終予算	30,798	14,311	0	0	0	15,800	687	委託料	9,184	
R3 決算	28,853	14,177	0	0	0	14,100	576	賃借料	215	
予算-決算	1,945	134	0	0	0	1,700	111	工事請負費	19,454	
R2 決算	20,624	10,018	0	0	0	10,500	106			
前年度決算比	8,229	4,159	0	0	0	3,600	470			
事業内容	事業期間	H25 ~ R6	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0				
	【事業期間中の事業内容】									
	H25-H28 上溝雨水幹線整備事業 L=106m(測量・設計・工事・物件補償) H29-R01 門前雨水幹線整備事業 L=190m(測量・設計・工事) R01-R06 山田千本屋雨水幹線整備事業 L=335m(測量・設計・工事・用地買収)									
事業内容	【R3事業内容】									
	山田千本屋雨水幹線整備事業									
	(R3現年)					雨水幹線整備工事 L=67.2m (W2.5 × H1.25) 補償費算定業務委託 1.0式 工所用仮設道路用地賃借料 1.0式				
(R2繰越)					用地登記業務 1.0式					
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)						-
事業の成果・評価等	山田千本屋雨水幹線整備事業の計画延長 L=335mのうち令和2年度に1期工事として下流部 L=80m、本年度は2期工事としてL=67mを整備し、雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止を図った。									

令和3年度主な事業の決算一覧(建設部)

所管課	建設課・北部事務所	事業名	道路維持補修事業				決算書頁	166	
会計名	一般会計	事業期間	H17	～		新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	7-2-2 道路維持費	事業概要	・道路維持修繕工事(鹿沢中井線ほか) ・里道水路修繕補助(事業補助金・原材料支給) ・道路除雪						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	177,401	3,400	15,595	0	12,119	30,156	116,131	報酬・手当	16,694
R3決算	170,053	18,632	18,966	0	1,450	23,256	107,749	需用費	24,909
予算-決算	7,348	△ 15,232	△ 3,371	0	10,669	6,900	8,382	委託料	65,992
R2決算	255,854	17,755	16,378	0	11,790	144,300	65,631	工事費等	58,045
前年度決算比	△ 85,801	877	2,588	0	△ 10,340	△ 121,044	42,118	その他	4,413

所管課	建設課・北部事務所	事業名	交通安全施設事業				決算書頁	170	
会計名	一般会計	事業期間	H17	～		新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	7-2-5 交通安全施設費	事業概要	交通安全対策(区画線の更新、歩道たまり設置、学童注意看板設置、通学路点検業務)						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	18,918	1,976	0	0	0	7,000	9,942	需用費	1,482
R3決算	18,107	1,976	0	0	0	5,094	11,037	委託料	2,999
予算-決算	811	0	0	0	0	1,906	△ 1,095	工事費	11,732
R2決算	25,281	4,414	0	0	0	0	20,867	原材料	1,894
前年度決算比	△ 7,174	△ 2,438	0	0	0	5,094	△ 9,830	その他	0

単位:千円

所管課	水道管理課	事業名	水道基本料金支援事業				決算書頁	94	
会計名	一般会計	事業期間	R2	～	R3	新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	3-1-1 社会福祉総務費	事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済の影響を踏まえ市民の生活支援策として水道基本料金(R3.4～6月分)を全額支給。						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	89,697	89,697	0	0	0	0	0	補助金	89,697
R3決算	89,697	89,697	0	0	0	0	0		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0		
R2決算	148,824	148,824	0	0	0	0	0		
前年度決算比	△ 59,127	△ 59,127	0	0	0	0	0	その他	0

所管課	上下水道課	事業名	水道施設老朽機器更新事業				決算書頁	特133	
会計名	水道事業会計	事業期間	H25	～		新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	資本的支出 建設改良費	事業概要	水道施設老朽機器更新工事(全市対象)						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	33,236	0	0	0	0	11,400	21,836	修繕費	22,006
R3決算	22,006	0	0	0	0	8,190	13,816		
予算-決算	11,230	0	0	0	0	3,210	8,020		
R2決算	15,622	0	0	0	0	9,100	6,522		
前年度決算比	6,384	0	0	0	0	△ 910	7,294	その他	0

所管課	上下水道課	事業名	農業集落排水施設長寿命化事業				決算書頁	特171	
会計名	下水道会計	事業期間	H23	～	R9	新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	資本的支出 建設改良費	事業概要	農業集落排水施設機能強化工事(土万北)						
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R3最終予算	29,286	0	14,642	0	0	14,500	144	委託料	5,379
R3決算	29,286	0	14,642	0	0	14,500	144	工事費	23,907
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0		
R2決算	26,477	0	13,238	0	0	13,200	39		
前年度決算比	2,809	0	1,404	0	0	1,300	105	その他	0

令和3年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	教育総務課	事業名	学校規模適正化推進事業				決算書頁	184
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			科目名等	教育振興費
科目名等	9-1-3		基本施策	【18】学校教育の充実				
			個別施策	②教育環境の整備				
対象者(受益)	伊水・都多小学校児童		事業目的	児童数の減少に伴い、複式学級の編制など適正な集団規模が図れない状況にあることから、伊水・都多小学校区における学校規模適正化を進め、一定の集団規模を確保する。				
人数等	102人							
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	4,500	0	0	0	0	4,500	報償費	398
R3決算	3,457	0	0	0	0	3,457	需用費	46
予算-決算	1,043	0	0	0	0	1,043	委託料	977
R2決算	0	0	0	0	0	0	備品購入費	42
前年度決算比	3,457	0	0	0	0	3,457	補助金	1,994
事業内容	事業期間	H21 ~		新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>令和3年5月より、宍粟市学校規模適正化葛沢地区協議会を設置し、令和4年4月の新校開校に向け、校名・校歌・校章・制服・遠距離通学対策・PTA組織・交流学习・その他開校準備に向けた協議・調整を行った。</p> <p>※校舎改修は令和4年度に実施予定</p> <p>【R3事業内容】</p> <p>葛沢小学校(山崎東中学校区): 令和4年4月開校(4月7日開校式) 協議会開催: 8回(5/28、7/21、8/26、9/29、11/9、12/10、2/8書面、3/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○委員謝礼: 337,200円 ○校章等デザイン公募記念品: 60,500円 ○文具消耗器材: 45,924円 ○校歌制作: 712,800円 ○教育システム改修: 264,000円 ○学校印購入: 41,921円 ○開校記念事業補助金: 伊水小学校1,000,000円・都多小学校994,450円 ○校旗等購入費: 【令和4年度へ繰越 642,400円】 							
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		85.70%		
	7校区	6校区	85.70%					
事業の成果・評価等	一定の集団規模を確保することで、複式学級が解消されるとともに、子どもたちが、集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨できる教育環境の整備が図れた。							

令和3年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	小中一貫教育総合推進事業				決算書頁	184
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			科目名等	教育振興費
科目名等	9-1-3		基本施策	【18】学校教育の充実				
			個別施策	②教育環境の整備				
対象者(受益)		事業目的	「宍粟市小中一貫教育の推進及び整備方針」に基づき、コミュニティスクールの利点を最大限に活用しながら、すべての小・中学校で小中一貫教育を推進する。					
具休名	児童生徒(R3)							
人数等	2,662人							
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	3,014	0	0	0	0	3,014	報酬	1,832
R3決算	2,779	0	0	0	0	2,779	職員手当等	253
予算-決算	235	0	0	0	0	235	共済費	367
R2決算	0	0	0	0	0	0	報償費	80
前年度決算比	2,779	0	0	0	0	2,779	旅費	219
事業内容	事業期間	R2 ~ R9	新規・継続・拡充の別	拡充	その他	28		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>1 令和3年度 一宮北中学校区、令和4年度 千種中学校区、令和5年度 波賀中学校区、令和6年度 一宮南中学校区、令和7年度から9年度 山崎町内3中学校区において実施する。</p> <p>2 小中一貫教育の推進のためには、併設型小中学校の教職員が中心となり、カリキュラムや行事等、小中連携の調整役を果たすことや、教科担任制を推進するうえでの中学校教員の授業時数増加による負担軽減を図るための教員の配置が必要となる。そこで、小中一貫教育推進教員を配置し、カリキュラムや行事等の小中一貫事業の調整のほか、中学校の実技教科、小学校の教科担任制の授業等を担当させる。</p> <p>3 当該校の教職員が、最先端の小中一貫教育理論や具体的な取組について学ぶことを、先進校職員による講演や先進校の視察ができる機会により保障する。</p> <p>【R3事業内容】</p> <p>1 小学校と中学校が、めざす子ども像を共有し9年間を通じたカリキュラムを編成することで系統的な教育を行う。 (1)学習規律や指導方法、生徒指導の方針を一貫した。 (2)地域を活かした総合学習や特別活動を小中学校で連携して行った。 (3)外国語の授業、人権教育、道徳教育等を、9年間を通じたカリキュラムのもとで行った。</p> <p>2 小中一貫教育推進教員を配置し、カリキュラムや行事等の小中一貫事業の調整のほか、中学校の実技教科、小学校の教科担任制の授業等を実施した。 (1)カリキュラムや行事等の小中一貫事業の調整を行った。 (2)中学校の実技教科、小学校の教科担任制の授業等を実施した。</p>							
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		97.0%		
	「学校に行くのは楽しい。」と答えた児童生徒の割合 95%以上	92.2%	97.0%					
事業の成果・評価等	<p>・令和3年4月から一宮北小中学校において、愛称を「一宮北学園」として小中一貫教育をスタートすることができた。また、開校式典やオープンスクールなどの小中一貫の取組を進めることにより、教職員・地域の方々を含めて、小中一貫教育に対する理解が進み、「地域ぐるみで新しい学校を創造しよう。」という意欲の向上が図られた。</p> <p>・当該校の教職員が小中合同で英語教育(外国語教育)についての認知や理解を深め、授業改善を行うための研修会を実施し、9年間を通じたカリキュラムや具体的な取組について学ぶ機会を保障することができた。</p> <p>・小中一貫教育推進教員を配置することにより、カリキュラムや行事等の小中一貫事業の調整を図ることができた。また、小学校の教科担任制実施により授業時数増となる中学校教員の負担軽減を図ることができた。</p>							

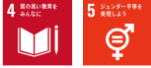
令和3年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	ICT支援員配置事業				決算書頁	184	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-1-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	教育振興費		個別施策	②教育環境の整備					
対象者(受益)		事業目的	ICT機器の利活用に関する知識・技術を有し、学校現場の現状に通じた人材を教育委員会に配置し、市内各小中学校におけるGIGAスクール構想の実現に資する。						
具体名	児童生徒(R3)								
人数等	2,662人								
予算・決算額		財源内訳						R3年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	1,695	0	0	0	0	0	1,695	報酬	1,112
R3決算	1,516	0	0	0	0	0	1,516	職員手当等	154
予算-決算	179	0	0	0	0	0	179	共済費	210
R2決算	0	0	0	0	0	0	0	旅費	40
前年度決算比	1,516	0	0	0	0	0	1,516		
事業内容	事業期間	R3 ~			新規・継続・拡充の別	新規		その他	0
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>1 市内7中学校・12小学校を定期的に巡回し、各校におけるICT機器・インターネットの授業活用及び技術的な相談に専門的に対応する。</p> <p>(1)授業支援、(2)環境整備、(3)校内研修、(4)校務支援、(5)連絡調整</p> <p>2 県教育委員会の情報教育推進専門員等と連携しながら、各種研修会・研究会において教職員のICT教育対応能力を向上させるための指導・助言を行う。</p>								
【R3事業内容】									
<p>1 授業に対するサポート</p> <p>(1)ICT支援員が授業に参加し、教員や子どもの機器活用をサポートした。また、授業中のICT機器の不具合にその場で対応した。</p> <p>(2)教員や子どもたちの操作レベルに合わせたマニュアルや、単元内容に沿った教材資料を作成した。</p> <p>2 活用促進への取組と校務の支援</p> <p>(1)研修会を開催し、授業におけるICTを活用した指導力向上の支援を行った。</p> <p>(2)活用事例を資料にまとめ、各学校に情報発信をした。これにより、ICTの活用促進につなげた。</p> <p>(3)校務システム活用支援や学校ホームページの更新支援などを行い、校務の効率化を図った。</p>									
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			-		
	授業においてICT機器を使用する頻度で、「ほぼ毎日」と答えた児童生徒の割合 50%以上	11.9%	23.8%						
事業の成果・評価等	<p>・情報担当の教員を対象とした情報教育担当者研修会を2回、各校におけるICTを活用した研修会を2回(計38回)実施し、授業におけるICTを活用した指導力向上の支援を行うことができた。また、各校における活用事例を資料にまとめ、各学校に情報発信し、ICTの利用促進を図ることができた。</p> <p>・各校の希望によりICT支援員を各学校に派遣することで、授業において教員や子どもの機器活用をサポートすることができた。また、授業中のICT機器の不具合にその場で対応することができた。</p> <p>・教員や子どもたちの操作レベルに合わせたマニュアルや、単元内容に沿った教材資料を作成することで、授業におけるICTの利用促進を図ることができた。</p> <p>・令和4年度開校の蕨沢小学校の学校ホームページの作成支援を行い、校務の効率化を図ることができた。</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	こども未来課	事業名	幼保一元化推進事業				決算書頁	118													
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり																	
科目名等	3-2-7		基本施策	【17】就学前教育の充実																	
	少子化対策事業費		個別施策	②幼保一元化に向けた取組みの推進																	
対象者(受益)		事業目的	少子化による子どもの減少に備えて、幼保一元化によりこども園を整備することで、子どもの育ちに必要な集団の確保と多様な子育てニーズに対応できる新しい幼児教育・保育環境を整備する。																		
具体名	市民(子育て世代)																				
人数等	—																				
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳														
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額												
R3最終予算	177,366	0	0	0	0	176,400	966	委託料	2,643												
R3決算	130,000	0	0	0	0	128,817	1,183	工事請負費	24,588												
予算-決算	47,366	0	0	0	0	47,583	△217	用地費	98,880												
R2決算	64,300	0	0	0	0	60,100	4,200	補助金	2,904												
前年度決算比	65,700	0	0	0	0	68,717	△3,017	物件補償	800												
事業期間		H23	~	R7	新規・継続・拡充の別	継続	その他	185													
事業内容		<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>令和7年度末までに、幼保一元化による認定こども園の整備を完了する。</p> <p>《これまでの実績》</p> <p>平成27年4月 ちくさ杉の子こども園開園 平成28年4月 みのりこども園開園 平成31年4月 戸原こども園・一宮北こども園開園 令和2年4月 はりま一宮こども園開園</p> <p>《今後の計画目標》</p> <p>山崎地区:令和5年4月開園予定 城下地区:令和6年4月開園予定</p> <p>【R3事業内容】</p> <p>○山崎地区こども園整備事業</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="padding-left:20px;">こども園建設用地取得費</td> <td style="text-align:right;">98,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px;">こども園用地造成工事請負費</td> <td style="text-align:right;">3,936千円【令和4年度へ繰越 30,262千円】</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px;">開発行為許可申請等業務委託料</td> <td style="text-align:right;">0千円【令和4年度へ繰越 12,650千円】</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px;">こども園用地登記業務</td> <td style="text-align:right;">1,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px;">認定こども園施設整備費補助金</td> <td style="text-align:right;">2,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px;">物件移転補償費</td> <td style="text-align:right;">800千円</td> </tr> </table> <p>○城下地区こども園用地不動産鑑定業務</p> <p style="text-align:right;">990千円</p> <p>○はりま一宮こども園駐車場等整備工事費</p> <p style="text-align:right;">20,652千円</p> <p>○その他事務費</p> <p style="text-align:right;">185千円</p>								こども園建設用地取得費	98,880千円	こども園用地造成工事請負費	3,936千円【令和4年度へ繰越 30,262千円】	開発行為許可申請等業務委託料	0千円【令和4年度へ繰越 12,650千円】	こども園用地登記業務	1,653千円	認定こども園施設整備費補助金	2,904千円	物件移転補償費	800千円
こども園建設用地取得費	98,880千円																				
こども園用地造成工事請負費	3,936千円【令和4年度へ繰越 30,262千円】																				
開発行為許可申請等業務委託料	0千円【令和4年度へ繰越 12,650千円】																				
こども園用地登記業務	1,653千円																				
認定こども園施設整備費補助金	2,904千円																				
物件移転補償費	800千円																				
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—															
事業の成果・評価等	<p>山崎地区の幼保連携型認定こども園の整備にあたり、山崎町庄能地内に用地を取得し、農地転用、開発許可を得たうえで造成工事を実施した。また、令和2年度にオープンしたはりま一宮こども園の職員駐車場と第2園庭の整備、令和6年度に開園をめざす城下地区こども園の用地鑑定なども行った。</p> <p>幼稚園と保育所の機能をあわせもつ認定こども園の整備を進めることで、保護者が安心して子どもを託せる教育保育環境を整えることができた。</p>																				

令和3年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	学校施設トイレ改修事業				決算書頁	192,194	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-2-3、9-3-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	学校施設整備費		個別施策	②教育環境の整備					
対象者(受益)		事業目的	衛生上の問題や学校間の設備の均一を図る観点から、湿式及び和式トイレについて、乾式化・洋式化することにより学校施設環境の改善を図る。						
具体名	児童生徒(R3)								
人数等	2,662人								
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	155,011	93,996	0	0	515	59,500	1,000	委託料	7,414
R3 決算	140,477	86,185	0	0	0	52,500	1,792	工事請負費	133,063
予算 - 決算	14,534	7,811	0	0	515	7,000	△ 792		
R2 決算	139,174	44,258	0	0	0	94,600	316		
前年度決算比	1,303	41,927	0	0	0	△ 42,100	1,476		
事業期間		R1	~	R3	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
事業内容		<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>R1~3年度にかけて、校舎・屋内運動場の湿式及び和式トイレの乾式化・洋式化を行う。</p> <p>【トイレ改修を行う学校施設】</p> <p>R1: 神野小学校(屋体)、山崎西中学校(管理・教室棟)、山崎東中学校(特別教室棟)</p> <p>R2: 神野小学校(校舎)、山崎東中学校(管理・教室棟)、波賀中学校(校舎)</p> <p>R3: 山崎小学校(屋体)、城下小学校(北校舎)、河東小学校(北校舎)、山崎南中学校(校舎)、一宮南中学校(屋体)、一宮北中学校(屋体)</p> <p>【R3 事業内容】</p> <p>【小学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山崎小学校 屋体 ・城下小学校 北校舎 ・河東小学校 北校舎 <p>事業費:61,002千円 財源内訳(国費61,002千円)</p> <p>【中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山崎南中学校 校舎 ・一宮南中学校 屋体 ・一宮北中学校 屋体 <p>事業費:79,475千円 財源内訳(国費25,183千円、起債52,500千円、一財1,792千円)</p> <p>※上記は、全て繰越明許費</p>							
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		89%			
	校舎・屋内運動場トイレの洋式化率 78%	89%	11%						
事業の成果・評価等	<p>児童生徒の良好な教育環境を確保することができた。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <p>■山崎小学校屋体トイレ(改修後) ■河東小学校校舎トイレ(改修後) ■一宮南中学校屋体トイレ(改修後)</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	社会教育文化財課		事業名	社会教育事業(社会教育振興計画策定)			決算書頁	198	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	9-5-1	社会教育総務費		基本施策	【25】生涯学習の推進				
				個別施策	①生涯を通じて誰もが学べる学習環境づくりの推進				
対象者(受益)			事業目的	市民一人ひとりが、共に学び共に支えあえる生涯学習社会の実現をめざし、地域の特性を活かした社会教育の総合的な施策を展開する指針として社会教育振興計画を策定する。					
具体名	市民								
人数等	-								
予算・決算額		財源内訳						R3年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	605	0	0	0	0	0	605	報酬	369
R3決算	605	0	0	0	0	0	605	報償費	188
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	38
R2決算	0	0	0	0	0	0	0	役務費	10
前年度決算比	605	0	0	0	0	0	605		
事業内容	事業期間	H17 ~			新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>H21年度 社会教育振興計画策定のための構想、策定委員の選定を行う。</p> <p>H22年度 策定委員会立上げ、まちづくりアンケートの結果分析、検証を行い社会教育振興計画原案を作成。</p> <p>H23年度 パブリックコメント実施、社会教育の10年間を見据えた「中央市社会教育振興計画」を策定。対象期間は、H24年度～H28年度の5年間。</p> <p>H28年度 H24年度からの5年間の取組について、点検、評価を行いH29年度以降の「後期計画」を策定。</p> <p>R2年度 第2期社会教育振興計画策定に向けての策定委員会組織案、スケジュール作成等準備。</p> <p>R3年度 第2期社会教育振興計画策定委員委嘱、策定委員会で原案作成、パブリックコメント実施後、意見を反映し、「第2期中央市社会教育振興計画」策定。対象期間は、R4年度～R8年度の5年間。</p> <p>R8年度 R4年度から5年間の取組について、点検、評価を行い、R9年度以降の「後期計画」を策定。</p>								
【R3事業内容】									
<p>H24年度から10年間の社会教育振興計画に基づいた各種事業の取組について点検・評価を行い、10年後を見据えた「第2期中央市社会教育振興計画」を策定した。(R4年3月発行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育振興計画策定委員会 5回 ・発行部数 200部 									
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			-		
事業の成果・評価等	<p>令和3年度に策定した、「第2期中央市社会教育振興計画」に基づき、社会教育施設を核とし、地域の特性を生かしながら生涯学習講座の開設、高齢者大学、青少年の体験活動、スポーツイベントの教室など、市民の自主的な社会教育活動を奨励し誰もが学べる学習環境づくりを進めていく。</p> <p>また、「地域コミュニティ」の形成と「生涯活躍社会」の実現に向け、他の行政分野と連携・協力してまちづくりの様々な問題解決に向けた学習機会の提供や、学習の成果が地域や家庭で生かせるように、事業や学習内容の充実を図り、市民の生きがいとなる主体的な学びを育み、発展させていく。</p> <p>なお、本計画は教育委員会、市議会議員、学校園所、市内及び県内の関係部局などへ配布した。</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	社会教育文化財課		事業名	文化財保護事業			決算書頁	206	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	9-5-6	文化財保護費		基本施策	【26】文化・芸術活動の推進				
				個別施策	①歴史と文化資源の保全・活用				
対象者(受益)			事業目的	指定文化財の保護・管理、歴史資料館・遺跡公園等での展示・講座の運営、未指定文化財・埋蔵文化財の調査により、歴史文化資源の活用を図る。					
具体名	市民等								
人数等	-								
予算・決算額		財源内訳						R3年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	26,343	1,000	3,772	0	440	0	21,131	報酬	3,629
R3 決算	25,082	1,000	3,685	0	476	0	19,921	需用費	4,411
予算 - 決算	1,261	0	87	0	△ 36	0	1,210	委託料	7,626
R2 決算	18,311	1,020	711	0	161	0	16,419	工事請負費	7,179
前年度決算比	6,771	△ 20	2,974	0	315	0	3,502	補助金	828
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別		継続	その他		
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>○市内の指定文化財、未指定文化財について、国・県と連携し、歴史文化遺産の適切な保護・管理を図る。</p> <p>○歴史資料館等の維持管理を図るとともに、宍粟学講座や企画展示を開催し、宍粟の歴史や文化を学ぶ機会を提供する。</p> <p>○開発事業に伴う確認調査を実施する。</p> <p>○県民局と連携し西播磨山城復活プロジェクトに取り組み交流人口の拡大を図る。</p>								
事業内容	【R3事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財の管理指導、伝統民俗芸能保存活動への補助 ・市指定文化財一里堂の屋根葺き替え工事 ・古文書の整理・保管及び資料の整理作業や解説を行う人材育成(古文書講座開催) ・歴史資料館・家原遺跡公園の管理運営 ・宍粟学講座の開催 ・埋蔵文化財の照会、確認調査・分布調査・整理作業 ・長水城の案内看板に多言語QRコードを設置 								
	当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			85.60%	
事業の成果・評価等	<p>指定文化財の保護、未指定文化財の調査、歴史資料館での展示、宍粟学講座(4回)、古文書講座(10回)の開催など、地域の歴史や文化にふれる機会を提供することで関心や愛着を深める取組ができた。</p> <p>入館者数については、コロナ禍の影響により、当初予定より少なくなったが、次年度以降の集客に努めたい。</p> <p>また、宍粟市指定文化財である一里堂の茅葺屋根の葺き替えを行い、文化財の保全を図ることができた。</p> <p>さらに、山崎歴史民俗資料館について、兵庫県登録有形文化財として認定を受けることができ、今後の文化財を活用したまちづくりや、歴史的建造物を観光につなげることで、交流人口の拡大に効果が期待できる。</p>								

令和3年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	学校給食センター	事業名	学校給食費管理システム導入事業				決算書頁	214	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-6-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	学校給食運営費		個別施策	②教育環境の整備					
対象者(受益)		事業目的	令和元年7月31日に発出された文科省通知に基づく「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」に基づき、現在、私会計である学校給食会計を4年度から公会計で運用するにあたり、新たに令和3年度に学校給食費管理システムを導入する。						
具体名	児童生徒等								
人数等	3,178人								
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	9,570	0	0	0	0	0	9,570	委託料	6,435
R3 決算	6,435	0	0	0	0	0	6,435		
予算 - 決算	3,135	0	0	0	0	0	3,135		
R2 決算	0	0	0	0	0	0	0		
前年度決算比	6,435	0	0	0	0	0	6,435		
事業内容	事業期間	R3	~	R3	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】		<p>令和4年度から学校給食会計を公会計化するため、給食費の収納情報を個人別に管理できる学校給食費管理システムを3年度に導入し、4年度当初から運用できるよう児童・生徒情報、職員情報などの管理及び給食費の設定・口座振替設定などを行うとともに市に合った仕様の構築を行う。</p>						
	【R3事業内容】		同上						
当初事業目標値との対比	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			-		
	-	-	-						
事業の成果・評価等	<p>(1)教育時間の確保 3年度まで教職員等が行っていた学校給食費の集金、管理及び支払いに係る事務負担を軽減し、教育時間の確保を図ることができた。</p> <p>(2)利便性の向上(支払い方法の多様化) 保護者は、学校が指定する金融機関での口座開設が必要であったが、市内の金融機関から選択できるようになった。</p> <p>(3)振替手数料の無料化等 3年度まで保護者が支払っていた口座振替手数料が無料となり、保護者負担を軽減することができた。また、児童手当・就学援助費・生活保護費からの引取りが可能となった。</p>								

令和3年度主な事業の決算一覧(教育部)

単位:千円

所管課	こども未来課	事業名	新型コロナウイルス感染予防対策(私立保育所・こども園)				決算書頁	110
会計名	一般会計	事業期間	R2	～	新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	3-2-3 子ども・子育て支援費	事業概要	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、私立認可保育所・こども園を対象に、感染予防対策として、マスクや消毒液等の物品購入を支援する。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	4,700	4,700	0	0	0	0	補助金	4,281
R3決算	4,281	4,174	0	0	0	0	107	
予算-決算	419	526	0	0	0	0	△107	
R2決算	4,314	4,314	0	0	0	0	0	
前年度決算比	△33	△140	0	0	0	0	107	その他 0

所管課	こども未来課	事業名	施設型給付・委託事業				決算書頁	112
会計名	一般会計	事業期間	H27	～	新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	3-2-3 子ども・子育て支援費	事業概要	子ども・子育て支援法第27条の規定に基づき、子どものための教育・保育に必要な費用を支給することで、幼児教育・保育環境を整える。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	866,961	411,545	188,710	38,387	0	0	228,319	扶助費 866,961
R3決算	866,961	413,849	189,115	45,453	0	0	218,544	
予算-決算	0	△2,304	△405	△7,066	0	0	9,775	
R2決算	862,125	415,611	188,305	57,127	0	0	201,082	
前年度決算比	4,836	△1,762	810	△11,674	0	0	17,462	その他 0

所管課	こども未来課	事業名	私立特定教育・保育施設等給食費助成事業				決算書頁	112
会計名	一般会計	事業期間	R1	～	新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	3-2-3 子ども・子育て支援費	事業概要	私立保育所、こども園等で幼児教育・保育を受ける3歳児から5歳児の給食費の一部を助成することで、子育てにかかる経済的な負担の軽減を図る。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	12,041	0	0	0	6,020	0	6,021	扶助費 11,747
R3決算	11,747	0	0	0	5,874	0	5,873	
予算-決算	294	0	0	0	146	0	148	
R2決算	11,652	0	0	0	5,827	0	5,825	
前年度決算比	95	0	0	0	47	0	48	その他 0

所管課	こども未来課	事業名	新型コロナウイルス感染予防対策(公立保育所・こども園)				決算書頁	112
会計名	一般会計	事業期間	R2	～	新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	3-2-4 児童福祉施設費	事業概要	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、公立保育所・こども園で、消毒液等の衛生消耗品の購入により、保育中の感染予防に努める。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	2,480	2,480	0	0	0	0	0	需用費 1,211
R3決算	1,211	1,120	0	0	0	0	91	
予算-決算	1,269	1,360	0	0	0	0	△91	
R2決算	2,423	2,421	0	0	0	0	2	
前年度決算比	△1,212	△1,301	0	0	0	0	89	その他 0

所管課	こども未来課	事業名	新型コロナウイルス感染予防対策(あずかり・学童保育所)				決算書頁	118
会計名	一般会計	事業期間	R2	～	新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	3-2-7 少子化対策事業費	事業概要	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、あずかり保育・学童保育所で、消毒液等の衛生消耗品の購入により、保育中の感染予防に努める。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3最終予算	648	432	216	0	0	0	0	需用費 646
R3決算	646	431	215	0	0	0	0	
予算-決算	2	1	1	0	0	0	0	
R2決算	1,787	1,787	0	0	0	0	0	
前年度決算比	△1,141	△1,356	215	0	0	0	0	その他 0

令和3年度主な事業の決算一覧(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育文化財課	事業名	図書館運営事業				決算書頁	200
会計名	一般会計	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別		継続	
科目名等	9-5-2 図書館費	事業概要	①本の貸出返却・レファレンス ②児童への読み聞かせ活動 ③ブックスタート事業 ④移動図書館車「ささゆり号」の運行					
予算・決算額		財 源 内 訳					R3年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
R3 最終予算	27,952	0	0	0	1,014	0	26,938	報酬 9,654
R3 決 算	27,090	0	0	0	1,011	0	26,079	需用費 3,175
予算 - 決算	862	0	0	0	3	0	859	使用料及び賃借料 1,882
R2 決 算	33,802	7,469	0	0	3,520	0	22,813	備品購入費 6,166
前年度決算比	△ 6,712	△ 7,469	0	0	△ 2,509	0	3,266	その他 6,213

所管課	学校給食センター	事業名	第3子以降学校給食費助成事業				決算書頁	216
会計名	一般会計	事業期間	H30 ~		新規・継続・拡充の別		継続	
科目名等	9-6-3 学校給食運営費	事業概要	小学生以上18歳未満の子を3人以上養育している家庭に、その年長から3人目以降の義務教育期間中の児童・生徒の給食費を助成する。					
予算・決算額		財 源 内 訳					R3年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
R3 最終予算	14,243	0	0	0	7,122	0	7,121	負担金補助及び交付金 13,015
R3 決 算	13,015	0	0	0	6,507	0	6,508	
予算 - 決算	1,228	0	0	0	615	0	613	
R2 決 算	13,142	0	6,571	0	0	0	6,571	
前年度決算比	△ 127	0	△ 6,571	0	6,507	0	△ 63	その他 0

令和3年度主な事業の決算一覧(議会事務局)

単位:千円

所管課	議会事務局	事業名	議会広報広聴事業				決算書頁	56
会計名	一般会計	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	1-1-1 議会費	事業概要	広報紙の発行、会議録の公表等を通じて、市民の議会活動への理解と信頼感を深め、住民参加意欲の高揚を図る。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	5,227	0	0	0	0	5,227	需用費	1,679
R3 決算	3,824	0	0	0	0	3,824	委託料	1,639
予算 - 決算	1,403	0	0	0	0	1,403	使用料	370
R2 決算	3,560	0	0	0	0	3,560	役務費	136
前年度決算比	264	0	0	0	0	264	その他	0

所管課	議会事務局	事業名	AI活用(音声認識)による会議記録調製				決算書頁	56
会計名	一般会計	事業期間	R1	~	新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	1-1-1 議会費	事業概要	委員会の会議記録調製について、AIを活用(音声認識)することで、完成までの期間を短縮させるとともに、職員負担の軽減及び歳出の抑制を図る。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	1,122	0	0	0	0	1,122	使用料	1,122
R3 決算	1,122	0	0	0	0	1,122		
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0		
R2 決算	1,224	0	0	0	0	1,224		
前年度決算比	△ 102	0	0	0	0	△ 102	その他	0

所管課	議会事務局	事業名	政務活動費				決算書頁	58
会計名	一般会計	事業期間	H23	~	新規・継続・拡充の別	継続		
科目名等	1-1-1 議会費	事業概要	地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費として政務活動費を交付する。					
予算・決算額	財源内訳						R3年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R3 最終予算	2,880	0	0	0	0	2,880	補助金	279
R3 決算	279	0	0	0	0	279		
予算 - 決算	2,601	0	0	0	0	2,601		
R2 決算	20	0	0	0	0	20		
前年度決算比	259	0	0	0	0	259	その他	0

令和3年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)



単位:千円

所管課	総合病院	事業名	病院事業					決算書頁	特210																					
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり																										
科目名等	収益的収入及び支出		基本施策	【21】医療体制の充実																										
			個別施策	②中央総合病院の充実																										
対象者(受益)		事業目的	西播磨北部地域の2次救急、及び本市の地域包括ケアシステムの基幹病院として、急性期から回復期までの患者を幅広く受け入れ、市民の命と健康を守り、安心して安全な医療を提供する。																											
具体名	市民等																													
人数等	—																													
予算・決算額		財源内訳					R3年度決算の内訳																							
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額																					
R3 最終予算	4,070,996	5,796	672	0	0	0	4,064,528	入院収入	2,011,392																					
R3 決算	5,264,101	26,653	1,340,399	0	0	0	3,897,049	外来収入	1,287,245																					
予算 - 決算	△ 1,193,105	△ 20,857	△ 1,339,727	0	0	0	167,479	その他医業	213,876																					
R2 決算	4,592,605	90,810	452,346	0	0	0	4,049,449	医業外	1,751,588																					
前年度決算比	671,496	△ 64,157	888,053	0	0	0	△ 152,400																							
事業期間		H17 ~			新規・継続・拡充の別		継続																							
【事業期間中の事業内容】																														
<ul style="list-style-type: none"> ○小児医療の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・小児科外来において土日祝日の午前応急診療を開始 ○市内日曜・休日在宅当直医輪番への参加 ○救急車の積極的な受入 <ul style="list-style-type: none"> ・休日当直医の内科系、外科系の2科体制を確立し患者受入を強化 ○訪問指導強化 <ul style="list-style-type: none"> ・退院前訪問指導、退院後訪問指導、訪問診療の実施 ○療養環境の改善 ○へき地診療所への代診医派遣 ○新型コロナウイルス感染症患者等の受入体制を確保 																														
【R3 事業内容】																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小児科土日祝日患者数</td> <td>1,654人</td> <td>1,056人</td> </tr> <tr> <td>日曜・休日在宅当直医輪番回数</td> <td>11回</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>救急車の受入件数</td> <td>1,188件</td> <td>996件</td> </tr> <tr> <td>訪問診療回数</td> <td>187回</td> <td>106回</td> </tr> <tr> <td>へき地診療所代診回数</td> <td>153回</td> <td>147回</td> </tr> <tr> <td>コロナ患者延入院患者数</td> <td>952人</td> <td>689人</td> </tr> </tbody> </table>											令和3年度	令和2年度	小児科土日祝日患者数	1,654人	1,056人	日曜・休日在宅当直医輪番回数	11回	9回	救急車の受入件数	1,188件	996件	訪問診療回数	187回	106回	へき地診療所代診回数	153回	147回	コロナ患者延入院患者数	952人	689人
	令和3年度	令和2年度																												
小児科土日祝日患者数	1,654人	1,056人																												
日曜・休日在宅当直医輪番回数	11回	9回																												
救急車の受入件数	1,188件	996件																												
訪問診療回数	187回	106回																												
へき地診療所代診回数	153回	147回																												
コロナ患者延入院患者数	952人	689人																												
<p>入院患者数112.5人/日(予算比△24.5人)、外来患者数383.9人/日(予算比+19.9人) 入院収益2,011,392千円(予算比△266,661千円)、外来収益1,287,245千円(予算比+142,760千円)</p> <p>病院事業収益 5,251,778千円(税抜き) 病院事業費用 4,007,921千円(税抜き)</p> <p style="text-align: center;">純利益 1,243,857千円</p>																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3当初</th> <th>R3結果</th> <th>対比</th> <th>目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初事業目標値との対比</td> <td>入)病床利用率:76.3% 外)1日平均患者数364人 経常損益の黒字化</td> <td>入)病床利用率:62.8% 外)1日平均患者数383.9人 経常損益黒字</td> <td>△13.5% +19.9人</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>											R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	当初事業目標値との対比	入)病床利用率:76.3% 外)1日平均患者数364人 経常損益の黒字化	入)病床利用率:62.8% 外)1日平均患者数383.9人 経常損益黒字	△13.5% +19.9人	—											
	R3当初	R3結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)																										
当初事業目標値との対比	入)病床利用率:76.3% 外)1日平均患者数364人 経常損益の黒字化	入)病床利用率:62.8% 外)1日平均患者数383.9人 経常損益黒字	△13.5% +19.9人	—																										
<p>事業の成果・評価等</p> <p>入院患者数は41,054人(前年度比△5,127人)、外来患者数は92,894人(前年度比+4,714人)となった。新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、1病棟をコロナ患者専用病棟として1年間運用したため(前年度は11月から)、入院患者数は前年度より減少した。一方、糖尿病外来・腫瘍外来を新たに開設したことにより外来患者数は前年度より増加した。経常損益は、収益の確保及び費用の抑制に努めた結果、令和元年度から3年連続の黒字となった。</p>																														

VII 財政用語の解説

用 語	説 明
個人市民税	均等割（3,500円）、所得割（一律6%の比例税率）
法人市民税	均等割は、資本金等の額及び従業者の数に応じて、年額5万円から300万円までの9段階に区分して課税。法人税割は、法人税額を課税標準として課税（標準税率6.0%）
固定資産税	土地、家屋及び償却資産について、価格（評価額）に基づいて課税（税率1.4%）
国有資産等所在市町交付金	国及び県の固定資産のうち、所在市町村と受益関係が課税客体とされる固定資産と同様のものや、その固定資産が広大な面積を有し、税財政上の影響が少なくないものについて、固定資産税に相当する額を交付
市 税 種別割	軽自動車、バイク等について、目的及び排気量に応じて課税（1台当たりの単価課税） ※軽自動車は年数も加味するとともに燃費基準の移行を円滑に進めるため、一定の環境性能を有する新規取得車に軽課の措置（グリーン化特例）あり
環境性能割	軽自動車について、取得価格が50万円を超える場合に課税 税率は、省エネ法に基づく燃費基準値の達成度に応じて0～2%で変動 ※R1. 10. 1からR3. 12. 31までに取得した軽自動車について、需用平準化対策の臨時的軽減措置として税率を1%分軽減
たばこ税	たばこ製造業者等が小売販売業者に売渡したたばこに対し、市町村分としてR3. 9. 30までは1,000本あたり6,122円を課税。R3. 10. 1以降は6,552円を課税（日本たばこ産業等より申告納付）。
入湯税	（目的税）観光振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客（入湯料が1,000円未満の施設の日帰り入湯者、12歳未満の者などを除く）に課せられる税金（入湯税 1人1日/150円）
地方揮発油譲与税	ガソリンに課す税として揮発油税と地方道路税を国が徴収し、地方道路税の42/100の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21から一般財源化）
自動車重量譲与税	自動車重量税法に基づき検査時に国税として徴収し、その407/1,000の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21から一般財源化）
森林環境譲与税	後年度における森林環境税の税収を先行して充当する考え方により、私有林人工林面積（5/10）、林業就業者数（2/10）、人口（3/10）を基に算定し、市町村に譲与 ※R1は国の譲与税特別会計における借入、R2からR6までは機構金利変動準備金を活用、R6以降は個人住民税と併せて徴収する森林環境税が財源
利子割交付金	預貯金等に伴い生じる利子に対する課税 15.315%（国税）、5%（県税） 県の収入額のうち、個人に係る利子割額の59.4%が県内の市町村に対し交付
配当割交付金	株式等の配当金に対し源泉徴収により課税 15.315%（国税）、5%（県税） 県の収入額から徴収費相当額（1%）を控除した額の3/5の額を市町村へ交付
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得に対し源泉徴収により課税 15.315%（国税）、5%（県税） 県の収入額から徴収費相当額（1%）を控除した額の3/5の額を市町村へ交付

用語	説明
法人事業税交付金	地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分を補てんするため、県法人事業税の7.7%を市町の従業者数に応じて交付 ※交付基準の経過措置としてR3は法人税割額（2/3）と従業者数割（1/3）で按分し、R5まで段階的に移行
地方消費税交付金	7.8%は消費税（国）、2.2%は地方消費税として計10%を一括して国が徴収し、清算基準により都道府県に配分された地方消費税の1.7%部分の1/2の額を人口と従業者数1：1で按分、0.5%部分（R1.10.1引き上げ分）は人口のみで按分して市町村に交付
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税の収入額のうち7/10に相当する額を、ゴルフ場利用税交付金として、ゴルフ場利用税を納入したゴルフ場が所在する市町村に交付
環境性能割交付金	自動車取得者に対し、省エネ法に基づく燃費基準値の達成度に応じて取得価格の0～3%を県が徴収 徴収額×95%（5%は県の事務費）×47%（R4以降：43%）を市町村道の延長、面積等により按分し県が交付
交通安全対策特別交付金	交通違反反則金を地方公共団体の区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として、それぞれ1：2：1の割合で県を通じて交付
地方交付税	国税5税の一定割合（所得税の33.1% 酒税の50% 法人税の33.1% 消費税の22.3% 地方法人税の100%）の額を基準財政需要額と基準財政収入額で算定交付（交付割合 普通交付税94% 特別交付税6%） 普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額
地方特例交付金	H20から適用された個人住民税における住宅ローン控除の実施に伴う減収分を補てんするために交付 ※R1からR3までは、普通自動車及び軽自動車の環境性能割の臨時的軽減措置に伴う減収分として、自動車税減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例交付金を追加で交付
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	R3に限り、売上高の減少を申告した中小事業者等の償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置に伴う減収分を補てんするために交付 R8まで、生産性革命の実現に向けた償却資産と事業用家屋に係る固定資産税の特例措置に伴う減収分を補てんするために交付
臨時財政対策債	国が交付する地方交付税の財源不足分を地方財政法第5条の特例債として許可された地方債
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の規模を示したもの （税収＋譲与税等＋普通交付税） 健全化4指標の算出の際には、上記に臨時財政対策債を含めた額を用いることとなっている。
義務的経費	義務的、非弾力的性格が強い経費 （人件費、扶助費、公債費）
經常的経費	毎年度、継続的、固定的に支出される経費 （義務的経費、維持補修費、補助費等）
臨時的経費	經常的経費に対比する経費であり、一時的な経費 （施設等建設事業費、補償金、賠償金、災害関連経費等）
投資的経費	資本形成のための経費 （普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）

用 語	説 明	
経常収支比率	歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当した一般財源の経常的な収入とされる一般財源総額に対する割合	
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、通常標準的に徴収が見込まれる地方税収入等を一定の方法によって算定した額。（基本的に税等はその75%が算入されるが、税源移譲分や消費税率引上げにかかる交付金増額分については100%算入となる）	
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために一般財源をもって賄うべき財政需要を一定の合理的な方法により算定した額	
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額	
実質収支	歳入歳出決算差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額	
単年度収支	当該年度実質収支－前年度実質収支	
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合	
財政力指数	普通交付税を算定する際に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値	
ラスパイレス指数	職種別、学歴別、経験年数別の平均給料月額を国家公務員のその額と比較した指数	
資金不足比率	公営企業ごとに資金不足が、事業規模に占める割合	
健全化判断比率	実質赤字比率	普通会計における赤字額が標準財政規模に占める割合
	連結実質赤字比率	全会計をあわせた赤字総額が標準財政規模に占める割合
	実質公債費比率	総合的な公債費負担を表す指標で、元利償還金等が標準財政規模に占める割合
	将来負担比率	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合

令和3年度定額運用基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定目的のため定額の資金を運用する基金として、奨学基金(波賀町奨学基金条例分)と土地開発基金を設置し運用しています。

【奨学基金】

(単位:円)

	前年度末現在高	奨学金貸付	奨学金返還	その他積立額	年度末現在高
債権	20,578,000	2,520,000	△ 4,919,000		18,179,000
現金	157,968,830	△ 2,520,000	4,919,000	111,131	160,478,961
計	178,546,830	0	0	111,131	178,657,961

本年度は、2,520,000円の貸付けに対し、4,919,000円の返還があり、貸付金の現在高は18,179,000円となりました。

また、現金は利息111,131円を積み立て、年度末現在高は160,478,961円となりました。

【土地開発基金】

(単位:㎡、円)

		前年度末現在高	土地取得	土地売却	その他積立額	年度末現在高	
不動産	土地	山林	257.00	0.00	0.00		257.00
		田	18,569.14	0.00	0.00		18,569.14
		畑	679.47	0.00	0.00		679.47
		宅地	2,596.87	0.00	0.00		2,596.87
		原野	435.00	0.00	0.00		435.00
		雑種地	4,082.87	0.00	0.00		4,082.87
		ため池	290.00	0.00	0.00		290.00
		用悪水路	31.00	0.00	0.00		31.00
	計	26,941.35	0.00	0.00	26,941.35		
現金	218,057,989	0	0	290,081	218,348,070		

本年度は、土地の異動はなく、現在高は26,941.35㎡となりました。

また、現金は利息290,081円を積み立て、年度末現在高は218,348,070円となりました。